

移住者参加型の新しい地域づくり

「創造定住拠点」形成 ガイドブック

New community development with immigrant participation
guidebook 2020.

令和2年
3月発行



はじめに

● ガイドブックのねらい

近年の大都市圏からの田園回帰やAI・IoT等による第4次産業革命等の社会動向を背景として、中国圏・四国圏内においても、地域の特性を活かしながら三大都市圏から知識創造型産業を担う人材を含む移住が進みつつあり、さらに、移住者・地域住民・自治体等の「多様な主体の連携」による新しい地域社会形成の取組が始まりつつあります。

このガイドブックは、このような「創造定住拠点」としての先進地域等の事例を調査・分析し、学識経験者等の意見を踏まえた上で、「創造定住拠点」形成のための手順やポイント、効果等について分かりやすく整理しました。

「創造定住拠点」形成施策は移住・定住施策の一つです。このガイドブックを、地方創生に取り組んでおられる自治体のみなさまや、実際に地域で活躍されているプレイヤーのみなさまの取組みの参考として頂くことにより、地方創生が図られ、その効果が中国圏・四国圏のみならず全国に波及することを期待しています。

令和2年3月
中国圏・四国圏広域地方計画推進室

● ガイドブックの構成

本ガイドブックで紹介する「創造定住拠点」は新概念です。

まずは1部を読んで頂くことにより、新概念である「創造定住拠点」のイメージや役割・必要性、期待される効果について知ることが出来ます。

次に2部・3部を読んで頂くことにより、「創造定住拠点」を形成していくために必要な視点や手順・ポイントについて知ることが出来ます。これから「創造定住拠点」形成を目指す方々にとって参考となる情報を紹介しています。

最後に4部を読んで頂くことにより、中国圏・四国圏が目指す将来像や取組・方向性について知ることが出来ます。

第1部 「創造定住拠点」の定義と期待される効果

・新概念である「創造定住拠点」のイメージ、役割・必要性、期待される効果について紹介します。

第2部 「創造定住拠点」形成に必要な5つの視点

・「創造定住拠点」形成の必要な5つの視点について、中国圏・四国圏の事例を踏まえながら紹介します。

第3部 「創造定住拠点」形成の手順とポイント

・「創造定住拠点」形成に取り組むための手順とポイントについて、中国圏・四国圏の事例を踏まえながら紹介します。

第4部 「創造定住拠点」形成を進めるにあたって

・「創造定住拠点」形成を進めていく上での中国圏・四国圏における取組・方向性を紹介します。

目次

第1部

「創造定住拠点」の定義と期待される効果	01
1.1 「創造定住拠点」とは？	01
1.2 「創造定住拠点」で活躍するプレイヤーは？	02
1.3 「創造定住拠点」が形成されると？	03
1.4 「創造定住拠点」形成の役割・必要性は？	05
1.5 「創造定住拠点」形成により期待される効果は？	09

第2部

「創造定住拠点」形成に必要な5つの視点	22
2.1 「創造定住拠点」形成に必要な方針は？	22
2.2 交流→移住→定住のサイクルを実現するためには？	25
2.3 「創造定住拠点」形成に必要な5つの視点とは？	26

第3部

「創造定住拠点」形成の手順とポイント ————— 33

3.1 「創造定住拠点」形成はどうすすめる? ————— 33

3.2 「創造定住拠点」形成に向けた先進的取組事例の一覧 ————— 35

3.3 「創造定住拠点」形成に向けた先進的取組の具体例 ————— 37

3.4 「創造定住拠点」形成シナリオを活用した地域づくりの進め方は? ——— 64

第4部

「創造定住拠点」形成を進めるにあたって ————— 74

4.1 中国圏・四国圏が目指す将来像 ————— 74

4.2 中国圏・四国圏における取組・方向性 ————— 76

参考資料 ————— 79

第1部

「創造定住拠点」の定義と期待される効果

01 「創造定住拠点」とは？

移住者参加型の新しい地域づくりを展開している地域を指します

地方においては、若者の進学に伴う都会への転出等に伴い、長らく人口減少、少子・高齢化による地域活力の低下が続いています。この対策として、小さな拠点施策など様々な施策により地域住民主体の地域づくりが展開されてきました。

一方で、近年、働き方改革等による若い世代の価値観の変化により、都会の住民の地方への関わり方が多様化し、田園回帰の機運の高まりから、自然や歴史文化が豊かな地方への移住が

増えつつあり、地方での地域づくりに変化が起きています。

このような地域では、行政・住民と移住者等の協働により地域の産業・文化の継続、新たな産業の創出、新たな地域づくりの取組等が進み、地域に活力・賑わいが生まれています。

このように移住者参加型の新しい地域づくりが展開されている地域を「創造定住拠点」と定義します。

● 都会の社会変化

都会に進学・就職



地方よりも都会が便利
家族と都会で暮らそう



若い世代に価値観の変化
毎日時間に追われて働くことや、都会暮らしを続けることに不安や不満



● 地方の社会変化

若者が地方に戻らない、
地域の賑わいが低下...

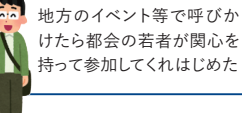


地域住民主体の地域づくり
地元住民が主体となって、
何とか地域の活力を維持
(小さな拠点・地域コミュニティの育成)



関係人口

都会から地方への
関わり方に変化
地方のイベント等で呼びかけたら都会の若者が関心を持って参加してくれはじめた



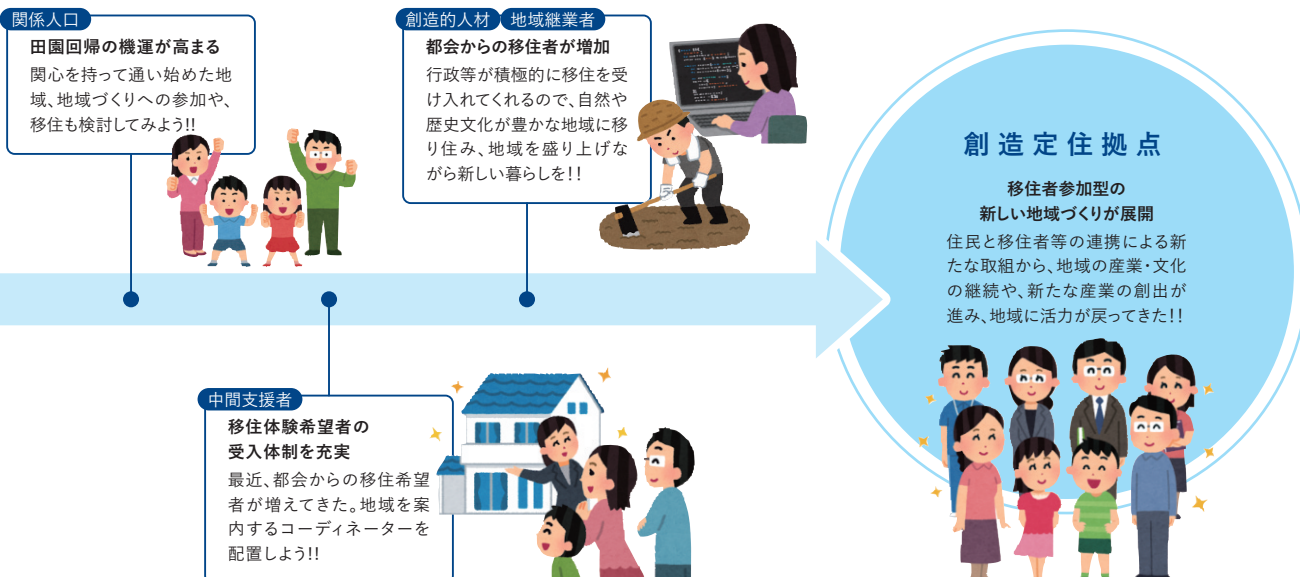
02 「創造定住拠点」で活躍するプレイヤーは？

「創造定住拠点」では、地域住民や行政の他に移住者（創造的人材、中間支援者、地域継業者）がプレイヤーとして参加しており、多様な

主体の連携による新しい地域づくりが行われています。また、この他に関係人口も地域づくりに様々な形で寄与しています。

●「創造定住拠点」で活躍するプレイヤーの人物像

プレイヤー		人物像イメージ
地域住民		地域の主役、移住者の価値観、新しい取組を受入・支援
行政		ハード・ソフトの基盤整備により地域づくりを下支え
移住者	創造的人材	IT・料理・芸術等の技術を活かした地域づくりのキーパーソン
	中間支援者	移住者・地域住民・行政の新しい関係を構築する調整役
	地域継業者	地域産業・組織等の継業者であり地域コミュニティを支える
関係人口		観光以上移住者未満、地域のファンとして地域づくりに関わる



03 「創造定住拠点」が形成されると？

多様な主体の連携による新しい取組により、人口減少下においても地域が活性化します

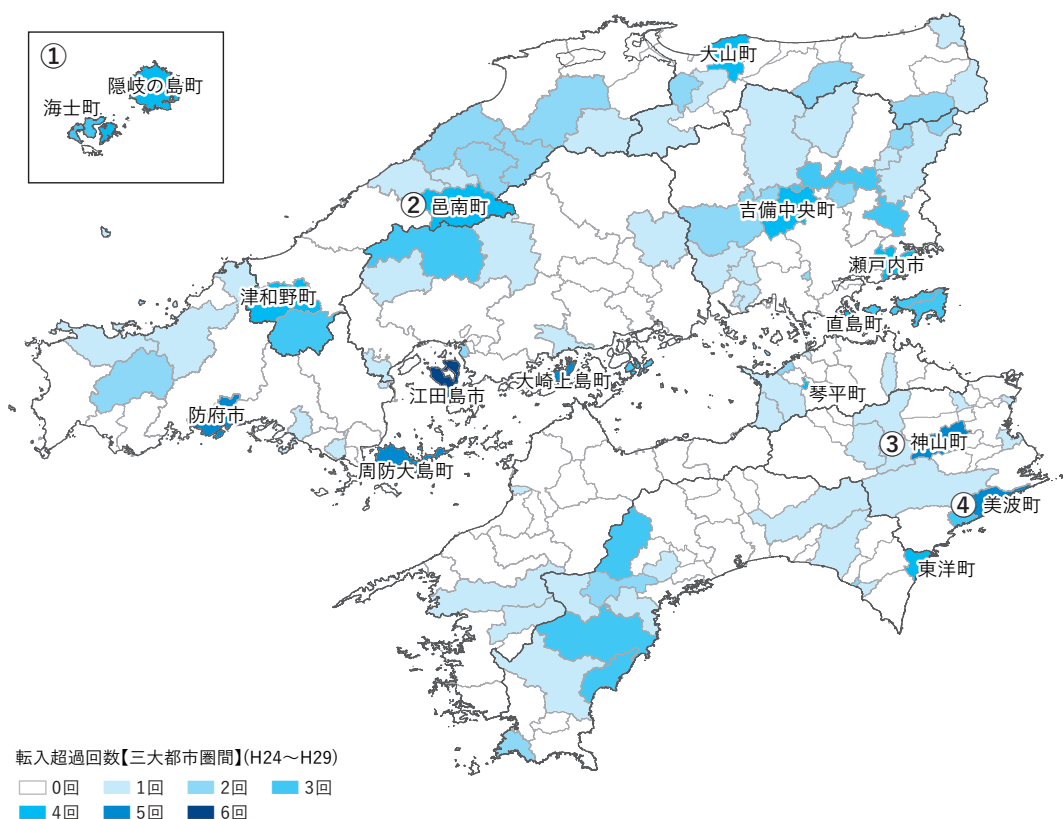
東日本大震災以降の平成24年頃から、中国圏・四国圏では、人口減少が顕著で条件不利地域と呼ばれている離島・中山間地域の一部地域において、三大都市圏からの移住者が増加傾向にあります。

三大都市圏からの移住動向が顕著な市町村（三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村）としては、①島根県海士町（島留学による学生移住等）、②島根県邑南町（A級グルメのまちづくり等）、③徳島県神山町（アーティスト・イン・レジデンス等）、④徳島県美波町（サテライ

トオフィス等）等があげられます。

このような地域では、移住者（創造的人材、中間支援者、地域継業者）や関係人口が活躍して、多様な主体の連携による新しい取組が展開されており、人口減少下においても地域が活性化しています。「創造定住拠点」が形成されることによって、多様な効果（新たな創造的産業の形成・農林漁業の活性化・コミュニケーション活性化等）があります。

●三大都市圏からの転入超過回数（H24～H29：最大6回）



※三大都市圏からの転入超過回数が4回以上の市町村をラベル表示 ※三大都市圏は東京圏、名古屋圏、大阪圏
 ※三大都市圏からの転入超過回数は、H24～H29の間に三大都市圏からの転入者数が転出者数を上回った回数
 出典：住民基本台帳人口移動報告（H24～H29）



①都会からの島留学で学生が移住。学生が増えると地域が賑わう。(海士町)②地域おこし協力隊制度を活用して料理人を育成。地域に雇用が生まれる。(邑南町)③左:アーティスト・イン・レジデンスにより関係人口・ファンが増加。(神山町)③右:サテライトオフィス事業により、新たにIT産業を形成。(神山町)④左:遊休不動産リノベーションにより交流拠点を形成、住民、移住者が交流。(美波町)④右:移住者が食の拠点を形成。ここで地元野菜等を活用し1次産業を活性化。(美波町)

●写真提供/島根県海士町、邑南町HP(R2.2閲覧)、神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会、徳島県、株式会社あわせ

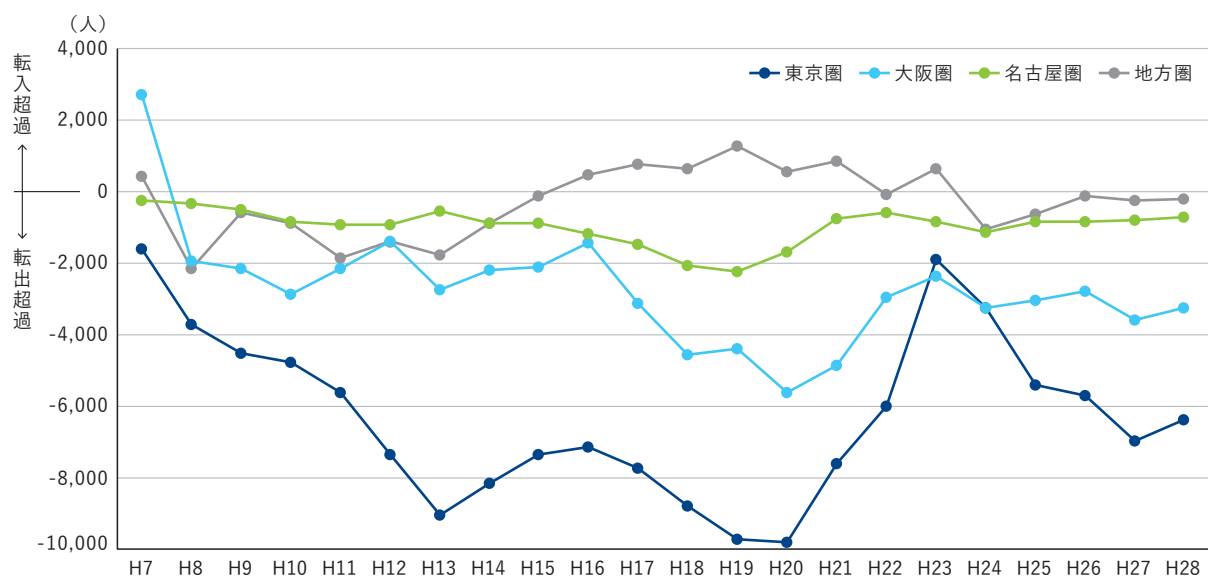
04 「創造定住拠点」形成の役割・必要性は？

地方圏から三大都市圏への継続的な転出超過の是正

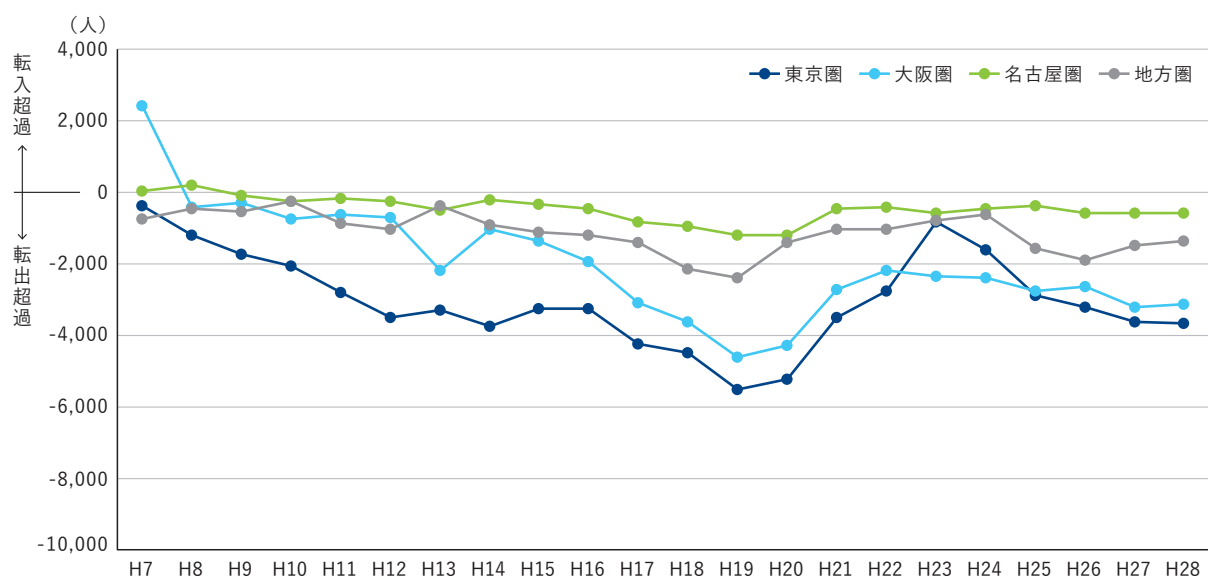
中国圏・四国圏では、三大都市圏への転出超過が現在まで長期的に続いています。今後、人口の集積が高い三大都市圏から地方圏への

人口移動を促す取組の一つとして、「創造定住拠点」の形成を進めていく必要があります。

● 中国圏と三大都市圏（東京圏・大阪圏・名古屋圏）・地方圏間の社会増減



● 四国圏と三大都市圏（東京圏・大阪圏・名古屋圏）・地方圏間の社会増減



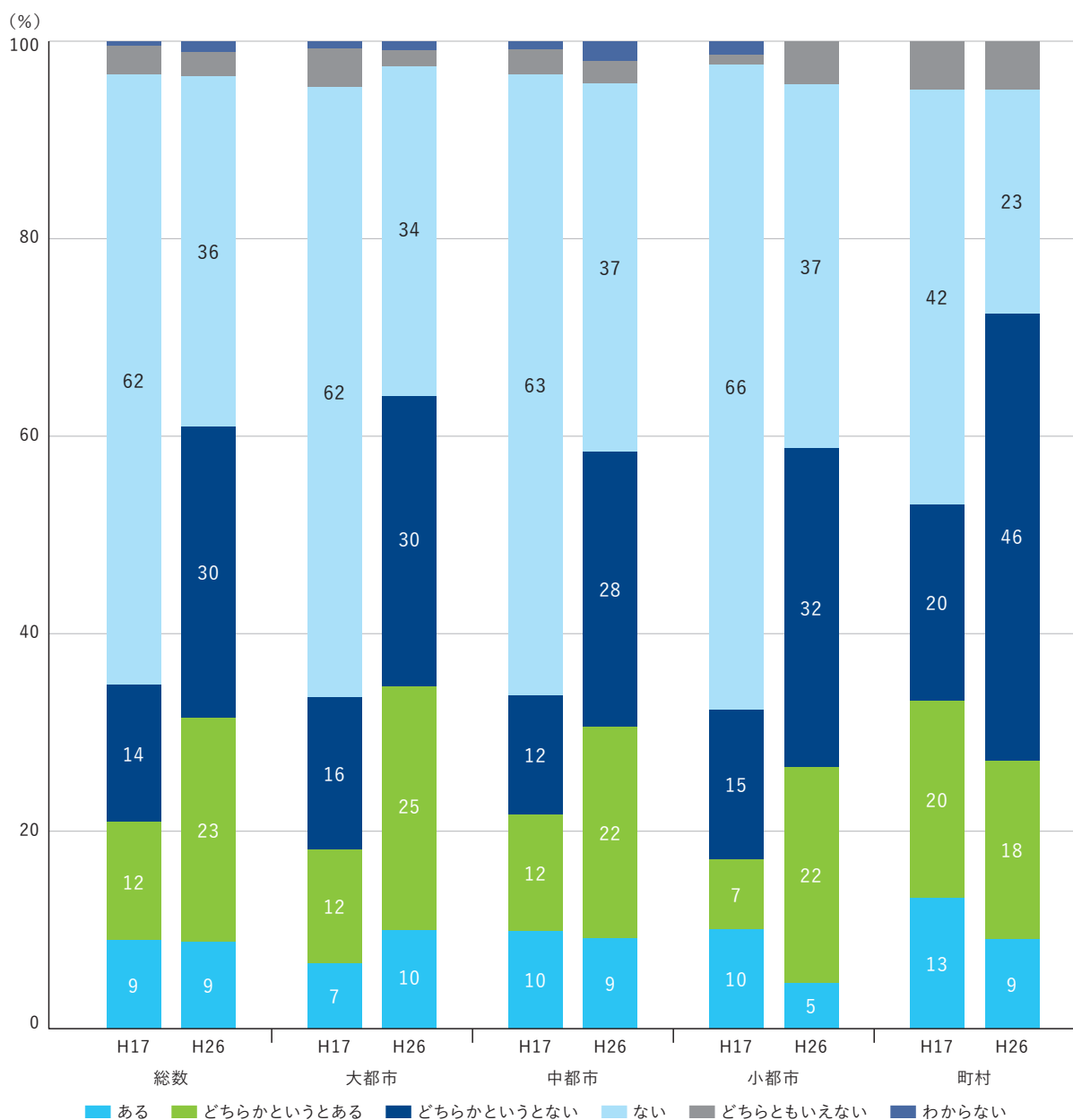
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（H7～H29）」

東日本大震災以降の都市から農山漁村への移住ニーズの高まり

内閣府の世論調査によると、東日本大震災以降、都市から農山漁村への定住願望が増加しており、特に大都市(東京都区部・政令指定都市)

で顕著な傾向にあります。「創造定住拠点」はこの移住ニーズの受け皿としての役割も果たします。

● 農山漁村への定住願望の変化



出典:内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査(H17)」、「農山漁村に関する世論調査(H26)」

働き方改革を背景とした新しい住み方・働き方のニーズの高まり

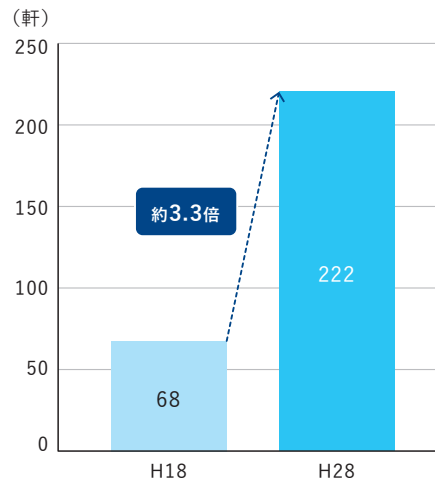
働き方改革を背景とする新しい住み方・働き方のニーズの高まりと相まって、地方におけるゲストハウスやサテライトオフィス等の滞在拠点の形成が全国的に進みつつあります。

例えば、ゲストハウスの数は10年程度で約3.3倍に増加、テレワークを導入している企業

割合は10年程度で約1.8倍増加しています。

「創造定住拠点」では、関係人口・移住希望者の入口機能として、ゲストハウス等の滞在拠点を位置づけています。このため、「創造定住拠点」は新しい住み方・働き方のニーズの受け皿としての役割も果たします。

●ゲストハウス増減数(H18-H28)



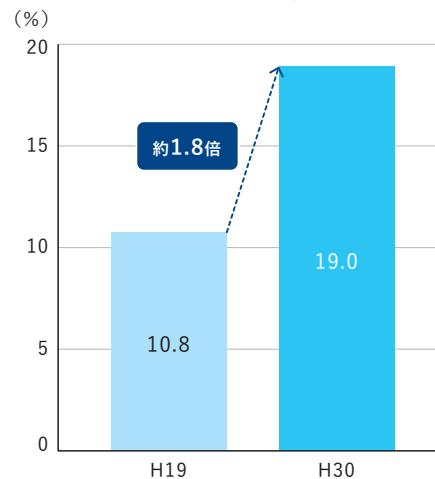
出典:事業所・企業統計調査(H28)、経済センサス-活動調査(H28)
※産業小分類「簡易宿所」を活用して集計



ゲストハウスイメージ

ゲストハウスで地域住民、移住者、関係人口が交流を育む。●写真提供/山口県萩市

●テレワーク導入企業の割合(H19-H30)



出典:総務省「通信利用動向調査報告書(企業編)」(H19・H30)



サテライトオフィスイメージ

地方のサテライトオフィスで悠々自適に仕事に取り組む。

●写真提供/徳島県

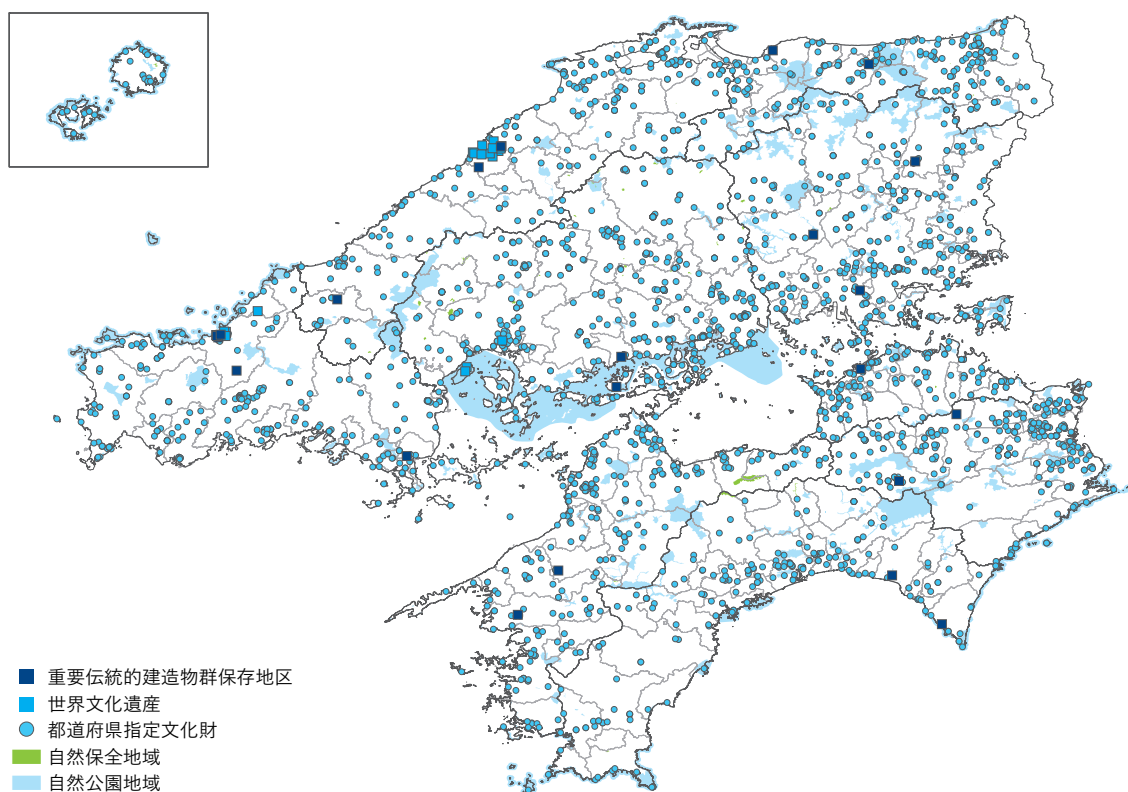
三大都市圏では得難い中国圏・四国圏の魅力を活かす

中国圏・四国圏には、豊かな自然環境、多様な文化・地域資源が数多く存在します。

「創造定住拠点」は、こうした豊かな自然環境、多様な文化・地域資源を活かしながら、三

大都市圏では得難い中国圏・四国圏の魅力を都市住民に提供していく役割も果たします。

●中国圏・四国圏が有する自然豊かな環境、多様な文化・地域資源



出典：国土数値情報等



①



②

①自然豊かな瀬戸内海／中国圏・四国圏の連携の場であり、多様な主体の関わりしろが存在。
②四国お遍路／お遍路文化は地域が関係人口・移住者を受入れるための素地。

●写真／無料写真素材サイトを活用

05 「創造定住拠点」形成により期待される効果は？(中国圏・四国圏)



●徳島県美波町(H27年人口:7,092人)／

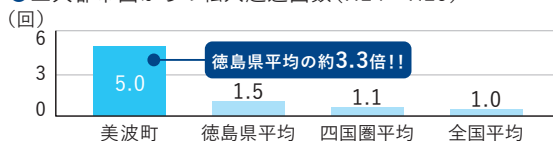
過疎地域に指定される地域が サテライトオフィス事業で地域活性化!!

徳島県美波町では、創造的人材・地域住民・行政等の「多様な主体の連携」が進み、遊休不動産リノベーションによる交流拠点形成、お試しサテライトオフィス・ワークスペース(マリンラボ)新設、産直レストラン(Odori)新設、子どもの二地域居住(デュアルスクール)等の新しい取組が展開され、地域に活力・賑わいが戻り始めています。

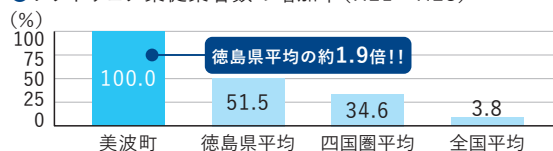
中山間地域に新たな産業(ソフトウェア業)が生まれる

徳島県美波町では、サテライトオフィス誘致による創造的人材参加型の地域づくりを行っており、三大都市圏からの転入超過回数(平成24～29年に5回)は他地域と比較して卓越しています(徳島県平均の約3.3倍)。また、ソフトウェア業従業者数が平成21～28年に+100%と大幅に増加しており(徳島県平均の約1.9倍)、これまで過疎地域に存在しなかった新たな産業(ソフトウェア業)が生まれています。

●三大都市圏からの転入超過回数(H24～H29)



●ソフトウェア業従業者数の増加率(H21～H28)



※全国・四国圏・徳島県の平均は過疎地域を対象として集計

出典:住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)、
経済センサス-基礎調査(H21)、-活動調査(H28)

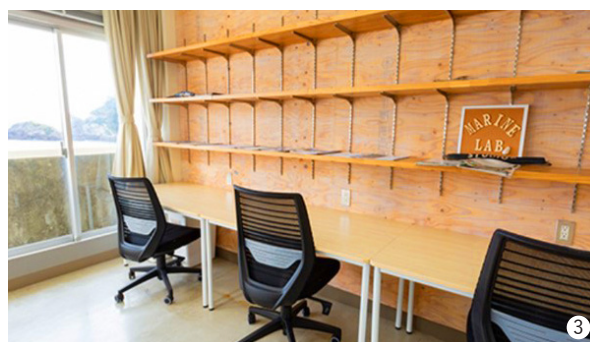
移住者と地域住民の新たなコミュニティの形成

徳島県美波町では、祭りや飲み会等による創造的人材と地域住民の日常的な交流により、創造的人材による新しい取組を地域住民が受入れ、それを行政がバックアップ・支援するという、WinWinな関係による新たなコミュニティが形成されています。

*美波町における多様な主体のヒアリングに基づく

●新たなコミュニティの形成





①明治時代の銭湯「初音湯」をリノベーションして交流拠点形成。ここで住民、移住者等が交流することにより、新たな連携が生まれる。②産直レストラン（Odori）では地元野菜等を活用しており、1次産業活性化に寄与。③コワーキングスペース（マリンラボ）では異業種連携が活発。④子供の二地域居住により、都会からの新たな関係人口を増やす。⑤地域の祭りに移住者が参加。ここでお互いの価値観を分かり合う。

●写真提供／株式会社あわせ



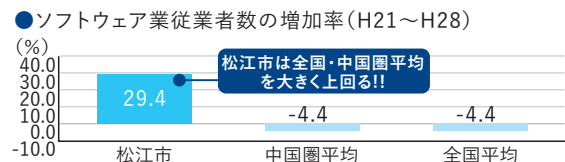
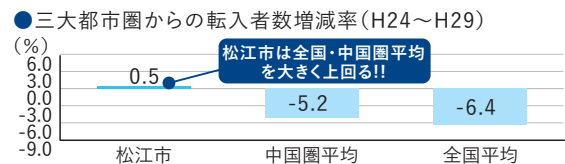
●島根県松江市(H27年人口:206,230人)／

県庁所在都市において、IT を核とした 新たな産業形成・地域づくりが進行!!

島根県松江市では、創造的人材・地域住民・行政等の「多様な主体の連携」が進み、皆が集まれる場(松江市オープンソースラボ)・集まれる機会(コミュニティ)の形成、オープンソース(Ruby)を活用した分野間連携促進や人材育成・交流等の新しい取組みが展開され、地域が活性化し始めています。

IT(Ruby)をきっかけとした主要産業(ソフトウェア)の育成に成功

島根県松江市では、プログラム言語Rubyを活用したIT産業振興による地域づくりを行っており、三大都市圏からの転入者数増減率は+0.5%(平成24～29年)と他道県庁所在都市と比較しても卓越しています(中国圏平均はマイナス)。また、ソフトウェア業従業者数が+29%(平成21～28年)と大幅に増加して(中国圏平均はマイナス)、創造的人材(IT)の移住が進んでおり、県庁所在都市における主要産業としての育成に成功しています。



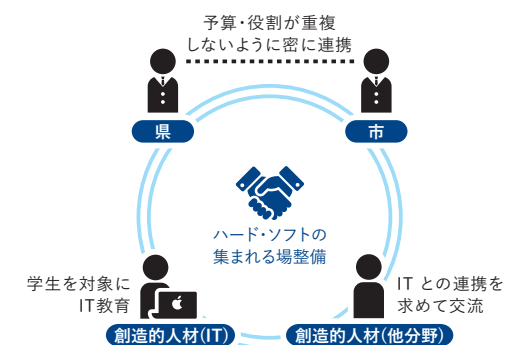
※全国・中国圏の平均は道県庁所在都市(三大都市圏除く)を対象として集計
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24・H29)」、
経済センサス-基礎調査(H21)、-活動調査(H28)

IT企業と教育機関、学生、行政の連携による新たなコミュニティの形成

島根県松江市の「Ruby City MATSUEプロジェクト」がきっかけで地域づくりがスタートしており、県・市が役割分担(県:企業の技術力・商品力等の強化、市:人材育成・コミュニティ活動)をして連携を進めています。この連携により、松江オープンソースラボを設置し、IT企業の経営者やエンジニア、教育関係者や学生、行政による交流が促進され新たなコミュニティが形成されています。

*松江市における多様な主体のヒアリングに基づく

●新たなコミュニティの形成





①松江オープンソースラボでIT人材等が学生を教育。次世代を担う人材の育成等も活発に行われている。②松江オープンソース活用ビジネスコンテストを定期開催。分野間連携を促進。③松江駅前に立地する皆が集まれる場所、松江オープンソースラボ。ここから新しい取組みが生まれる。④Rubyを活用した先進的な利用事例や最新の技術動向等の情報を発信する場として国内最大の「Ruby World Conference」。

●写真提供／島根県松江市



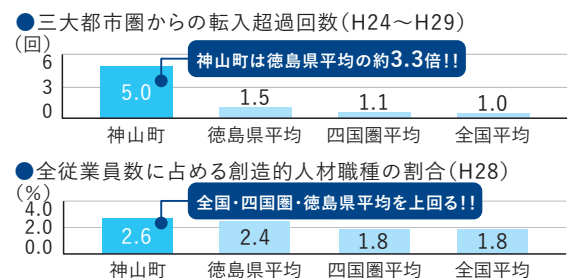
●徳島県神山町(H27年人口:5,300人)／

過疎地域指定の中山間地域がアーティスト・イン・レジデンスで地域活性化！！

徳島県神山町では、創造的人材(芸術家)・地域住民・行政等の「多様な主体の連携」が進み、関係人口創出に向けた取組(アーティスト・イン・レジデンス、お試しサテライトオフィス)、中間支援組織(NPO法人グリーンバレー)を中心とした新たなコミュニティ、一般社団法人(神山つなぐ公社)の形成等の新しい取組により、地域が活性化し始めています。

創造的人材(芸術)参加の地域づくりをきっかけに多様な創造的産業の形成

徳島県神山町では、創造的人材(芸術)参加の地域づくりを行っており、三大都市圏からの転入超過回数は5回(平成24～29年)と他地域と比較しても卓越しています(徳島県平均の約3.3倍)。また、全従業者数に占める創造的人材職種の割合は2.6%(平成28年)と他地域と比較しても高く(全国・四国圏・徳島県平均を上回る)、創造的人材(芸術)参加の地域づくりをきっかけとして、新しい創造的職種の人材の移住が進んでいます。



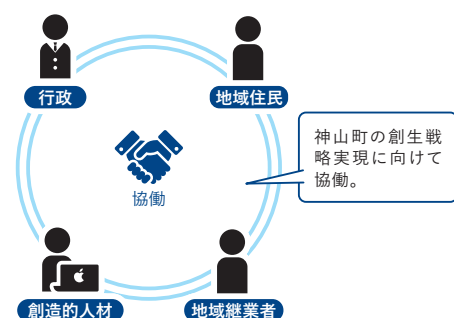
※全国・四国圏・徳島県の平均は過疎地域を対象として集計
 ※創造的人材職種は総務省「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査(H24.3)」を参考に経済センサスの産業分類上のソフトウェア業、デザイン業、土木建築サービス業、写真業、専門料理店、教養・技能教授業、広告制作業、映像情報制作・配給業、著述・芸術家業、学術・文化団体、新聞業、出版業を対象として集計
 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)」、経済センサス、活動調査(H28)

多様な主体協働による新たなコミュニティの形成

行政、地域住民、創造的人材、地域継業者から形成される新たなコミュニティ(一般社団法人(神山つなぐ公社))が形成されています。キーマンの取組がこの新たなコミュニティに継承され、神山町の創生戦略実現に向けた協働体制が整い、多様な主体の連携による新たな取組(例：創造的人材(IT)と連携した高専設立の検討等)が加速しています。

*各種HP調査による

●新たなコミュニティの形成





①神山アーティスト・イン・レジデンス (KAIR)に参加している芸術家のアトリエを見て回る「オープン・アトリエ」。②NPO 法人グリーンバレーへの活動参加者。芸術家や移住志望者の支援を行う。③NPO 法人グリーンバレーが展開する求職者支援制度「神山塾」。

●出典:in Kamiyama HP(R2.2閲覧)



●島根県邑南町(H27年人口:11,101人)／

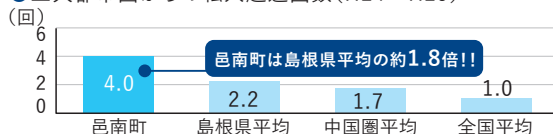
過疎地域指定の中山間地域が、 A級グルメ構想で地域活性化!!

島根県邑南町では、創造的人材(料理人)・地域住民・行政等の「多様な主体の連携」が進み、特産品の情報発信・販売を行うWEBサイトの開設(みずほスタイル)、A級グルメ構想に基づく起業支援・人材誘致(耕すシェフ)、その他「食」「農」に関する技術支援(農の学校、食の学校)等の新しい取組が展開され、地域が活性化し始めています。

A級グルメ構想による地域づくりをきっかけに創造的人材の移住が進む

島根県邑南町では、A級グルメ構想(邑南町でしか味わえない食や体験の提供)の展開、耕すシェフ(料理人・農業)の募集等の食に関する地域づくりを行っており、三大都市圏からの転入超過回数は4回(平成24～29年)と他地域と比較しても卓越しています(島根県平均の約1.8倍)。また、**専門料理店従業者数が+45%(平成28/21年比)**と大幅に増加しており(島根県平均の約3.3倍)、過疎地域において創造的人材(料理人)の移住が進んでいます。

●三大都市圏からの転入超過回数(H24～H29)



●専門料理店従業者の増減率(H21～H28)



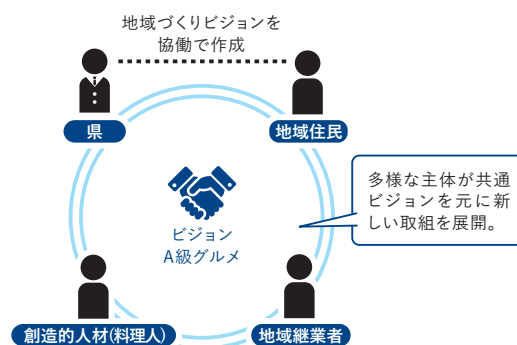
*全国・中国圏・島根県の平均は過疎地域を対象として集計
出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)」、
経済センサス-基礎調査(H21)、-活動調査(H28)

ビジョン共有をきっかけとした連携による新たなコミュニティの形成

島根県邑南町では、地域づくりビジョン(A級グルメ構想)を行政と地域住民の協働により作成しているため、地域側における移住者等に対する受入環境が整っています。このため、地域側と移住してきた創造的人材(料理人)や地域継業者の新たなコミュニティの形成が進み、地産地消のブランド化等の新しい取組が展開されています。

*各種HP調査による

●新たなコミュニティの形成





①A級グルメ構想に基づく施策の一環である、地域おこし協力隊に募集した「耕すシェフ」たち。野菜等の栽培から地元の食材を使用した料理の提供までをプロデュースする。②2005年、特産品の情報発信・販売を行うネットショップ「みずほスタイル」を開設（現在は「A級グルメショップ」に変更）。③「A級グルメのまち」邑南町のレストランで提供される料理。石見和牛や高原野菜など、ここでしか味わえない食として、人気を集めている。④「100年先の子どもたちに伝える邑南町の食文化」をコンセプトに食文化の発展と継承を目指す。⑤JOFA（日本有機農業普及協会）が運営する「農の学校」。稼げる農業を目指した、有機農業の普及・農業起業家の育成を行う。

●出典：邑南町HP(R2.2閲覧)、A級グルメ×SHOPHP(R2.2閲覧)、一般社団法人 邑南町観光協会HP(R2.2閲覧)、食と農人材センターHP(R2.2閲覧)

05 「創造定住拠点」形成により期待される効果は？(全国)

「創造定住拠点」形成により地域課題を解決する多様な効果が期待できる

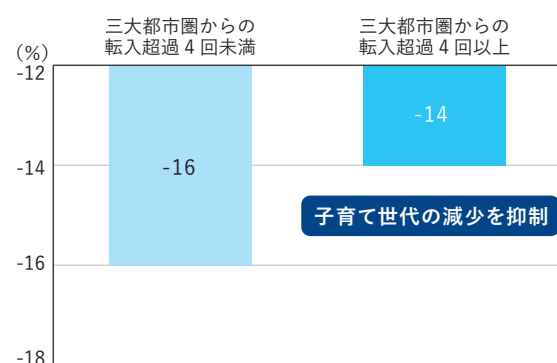
「創造定住拠点」形成により一般的に期待される効果について、全国の過疎市町村を対象として、平成24～29年における「三大都市圏からの転入超過4回未満」市町村と「三大都市圏からの転入超過4回以上」市町村との統計値(平均値)を比較することにより検証しました。

この結果、「創造定住拠点」形成が進みつつある「三大都市圏からの転入超過4回以上」市

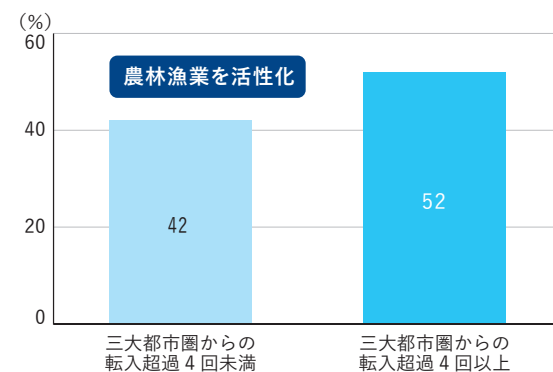
町村では、子育て世代の減少抑制、農林漁業の活性化、創造的人材移住による新たな創造的産業形成、コミュニケーションの活発化等の多様な効果が現れ始めていることが明らかとなりました。

人口減少が顕著な過疎市町村においては、「創造定住拠点」形成を進めることにより、地域課題を解決する多様な効果が期待されます。

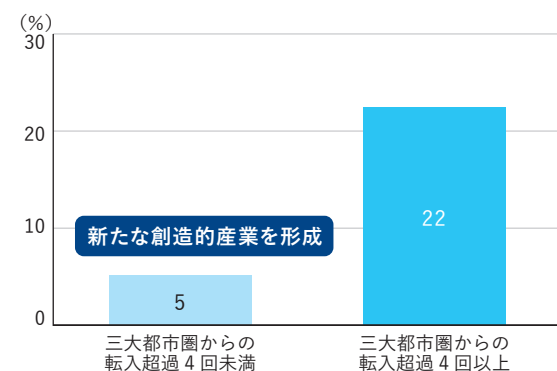
● 子育て世代(男女20-39歳)の減少率(H22-H27)



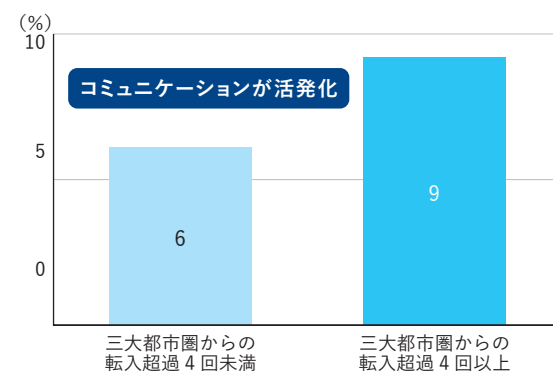
● 1人当たり農林漁業売上増加率(H24-H28)



● 創造的人材職種の増加率(H21-H28)



● 寄合平均開催回数の増加率(H22-H27)



※各指標ともに三大都市圏を除く過疎市町村を対象として、三大都市圏からの転入超過4回未満市町村の平均値、三大都市圏からの転入超過4回以上市町村の平均値を計算
 ※創造的人材職種は総務省「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査(H24.3)」を参考に経済センサスの産業分類上のソフトウェア業、デザイン業、土木建築サービス業、写真業専門料理店、教養・技能教授業、広告制作業、映像情報制作・配給業、著述・芸術家業、学術・文化団体、新聞業・出版業を対象として集計
 ※寄合開催回数の寄合は①集落全体についての寄合(ごみ・資源の回収)、防災訓練、祭りや運動会の開催、道路の清掃や補修、集会所の改築等)、②農業生産についての寄合(防除や草刈り等の共同作業、農業機械や出荷施設の整備、農道・水路の管理等)が対象(農林業センサスの定義による)
 出典:住民基本台帳人口移動報告(H24～H29)、国勢調査(H22・H27)、経済センサス-基礎調査(H21)、-活動調査(H24・H28)、農林業センサス(H22・H27)

01／創造定住拠点形成ガイドブック作成にかかる背景

●国土形成計画と広域地方計画

平成27年から概ね10年間の国土づくりの方向性を定める国土形成計画（全国計画・平成27年8月閣議決定）では、国土の基本構想として、それぞれの地域が個性を磨き、異なる個性を持つ各地域が連携することによりイノベーションの創出を促す「対流促進型国土」の形成を図ることとしています。

この新たな国土形成計画を踏まえ、平成28年3月に全国8広域ブロックごとに広域地方計画が大臣決定されました。

中国圏広域地方計画では、防災・減災対策の推進、産業集積の競争力強化、広域観光の促進、中山間地域や島しょ部の先進的

取組や「小さな拠点」の形成、圏域内外の対流を促進する格子状ネットワーク整備等を課題として、「瀬戸内海から日本海の多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏」の形成を目標としています。

四国圏広域地方計画では、「魅力ある地域づくり」に向けての生活基盤の整備の遅れや生活利便性の低下、圏域内の中山間地域、半島部・島しょ部での過疎地域の分布、高齢化の進展、さらに圏域内や中国圏・近畿圏・九州圏との連携・交流の弱さ等を課題として、「圏域を越えた対流で世界へ発信」を目標としています。

●地方創生回廊と創造定住拠点形成プロジェクト

新たな国土形成計画及び各圏域の広域地方計画の策定にあわせて、政府は、リニア中央新幹線全線開通の最大8年間の前倒し、東京と大阪を大きなハブとして全国を一つの経済圏に統合する『地方創生回廊』の形成を表明しました。

この「地方創生回廊」の形成に貢献するとして、中国圏・四国圏広域地方計画の広域連携プロジェクトの一つである『創造定住拠点形成プロジェクト』を取組むこととしました。

このプロジェクトは、中国圏・四国圏における高速交通ネットワークの整備による大都市圏や海外へのアクセス性の改善、豊かな自然や文化に支えられた質の高い定住

環境整備等の圏域の特性を活用して、情報通信産業など知識創造型産業を担う人材を含む多世代の定住・交流を促進し、豊かな生活圏域の形成と地域産業の活性化を目指すものです。

02／創造定住拠点形成施策の位置づけ

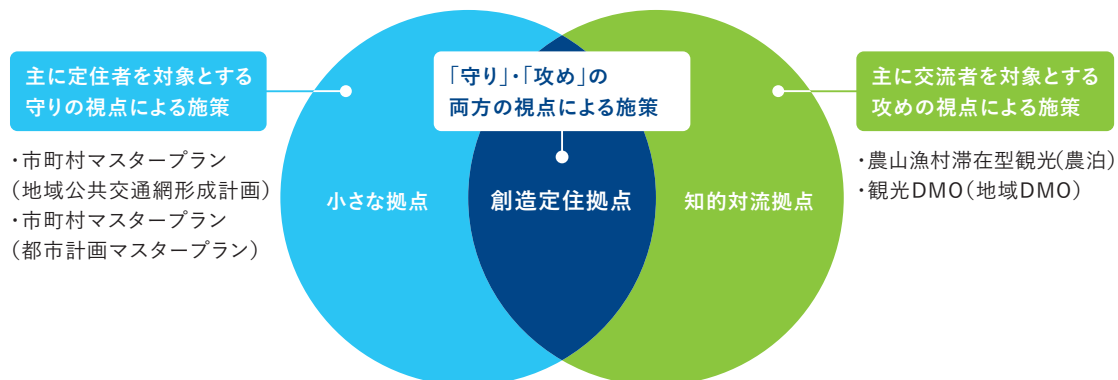
地域活性化施策は、「主に定住者を対象とする守りの視点による施策」と「主に交流者を対象とする攻めの視点による施策」の2つの大別することが可能です。

市町村単位を基本とした「主に定住者を対象とする守りの視点による施策」としては、各種マスタープラン（地域公共交通網形成計画・都市計画マスタープラン等）、小さな拠点などの施策が挙げられます。市町村単位を基本とした「主に交流者を対象とする攻めの視点による施策」としては、農山漁村滞

在型観光（農泊）、観光DMO（地域DMO）、知的対流拠点などの施策が挙げられます。

「創造定住拠点」の形成においては、地域における地域産業・組織等の継業者による“守りの視点に基づく取組み”と、交流者としての創造的人材のIT・芸術等の技術を活かした“攻めの視点に基づく取組み”による、両視点からの新しい地域づくりの展開が期待されます。

●「創造定住拠点」形成施策の位置づけ



*国土交通省「住み続けられる国土専門委員会」審議報告（平成 29 年 5 月）に記載されている各種施策のタイプ分類（守りと攻めの視点：18 頁）を参考に「創造定住拠点」形成施策の位置づけを整理。

●各施策の意義

施策	意義
小さな拠点	複数の集落が集まる地域において、商店、診療所などの生活サービスや地域活動を歩いて動ける範囲でつなぎ、各集落とコミュニティバスなどで結ぶことで、人々が集い、交流する機会が広がっていく新しい集落地域の再生を目指す取組み
創造定住拠点	住民と移住者等の連携による新たな取組により、地域の産業・文化の継続や、新たな産業の創出が進み、地域に活力が戻る
知的対流拠点	地域発イノベーションを創出するためには、活用する地域資源やその取組内容に応じて、自治体や地域内の事業者、住民、大学、研究機関、金融機関等を中心とする多様な関係主体が連携し、知恵やアイデアを出し合って、実際の活動に昇華させる「場」が必要であり、この「場」が知的対流拠点

03／リニア中央新幹線全線開通への期待

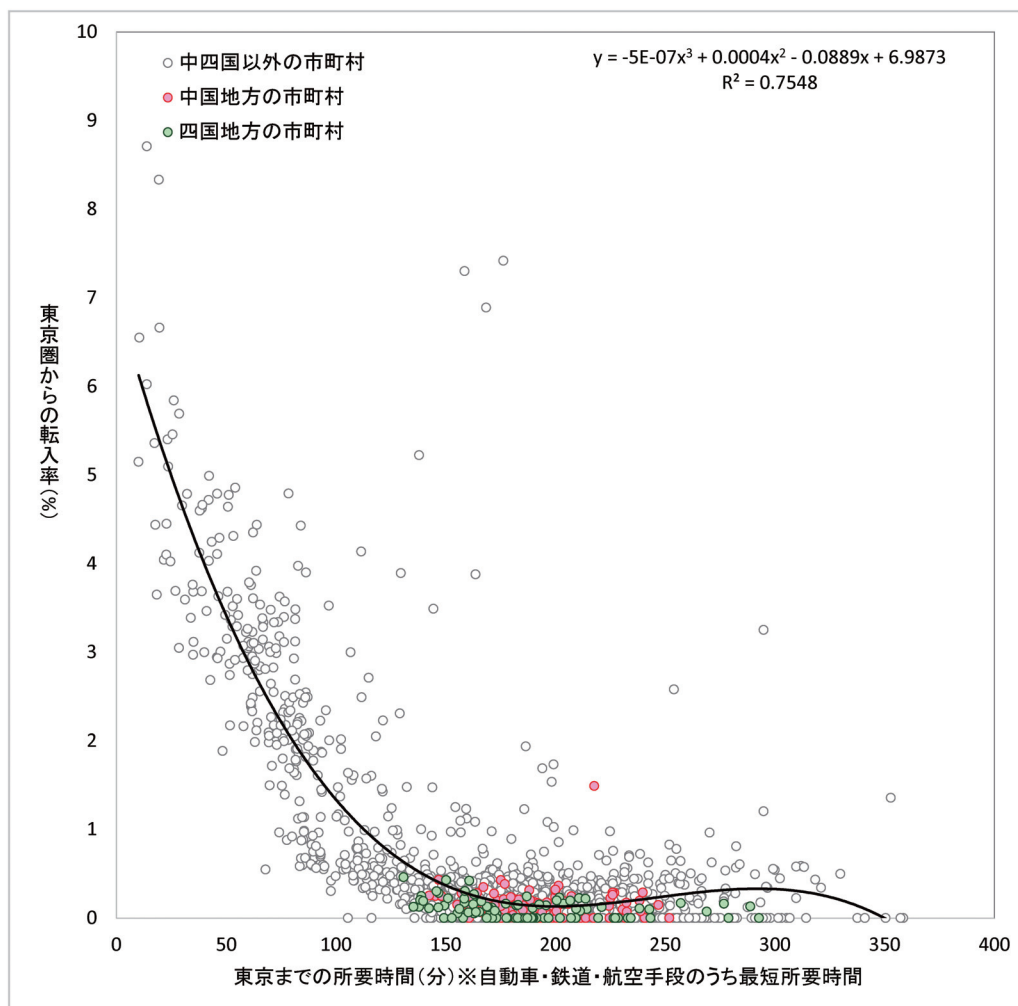
全国的な傾向として、各自治体から東京までの所要時間が短くなるほど、東京圏から各自治体への転入率は増加することが明らかとなっています。

将来的にはリニア中央新幹線全線開通により、東京等の大都市圏から地方までの時間距離が大幅に短縮することにより、関係人口・移住者の大都市圏から地方への流れ

は今後一層強まるものと予想されます。

なお、「創造定住拠点」形成までには長期間にわたる取組が必要です。このため、早くから「創造定住拠点形成」に取り組むことが重要であり、また、これにより将来のリニア中央新幹線全線開通による地域への波及効果を高めていくことが期待されます。

●東京圏からの転入率と東京までの所要時間の関係



※東京圏からの転入率は、各市町村総人口に占める東京圏からの転入者数の割合。
 出典：住民基本台帳人口移動報告、国土交通省総合政策局「総合交通分析システム(NITAS2.4)」

04／人口減少度以上に減少する地域の人的ネットワーク

人口が減少すると、地域におけるネットワーク(人間関係)はそれ以上に減少してしまいます。例えば、人口が5人から4人に1人だけ減っても、ネットワーク(人間関係)の数は10通りから6通りと4割減少します。これまで、地域ぐるみで鳥獣対策、農作物の出荷、農作業、空き家管理、祭り、生活支援等を行っていても、誰か1人でも担い手が欠けると、とたんに地域活動全体が回らなくな

るということを、多くの方が経験していると思います。

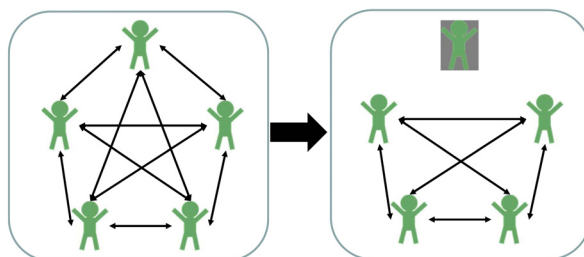
この対策として、郷(さと)と都市を結ぶ新たな結節機能を考えていく必要があります。地域内では分野・集落を横断したネットワークの再生・進化、地域外では都市とのパートナー機能に向けたネットワークの強化が求められています。

※(一社)持続可能な地域社会総合研究所 藤山 浩所長／中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウムにおける発言より

●地域人口とネットワーク(人間関係)との関係

3. 地域人口とネットワーク(人間関係)との関係

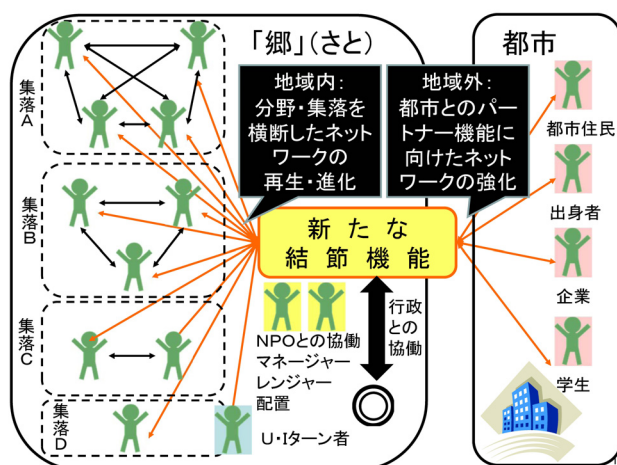
●人口が 5人 から 4人に減少すると、



●ネットワークは、 10通り から 6通り と 4割減少

地域住民を取り巻くネットワークは、閉鎖的な地域単位では、人口減少度以上に、急速に減少する！

12



15

出典：(一社)持続可能な地域社会総合研究所 藤山 浩所長／中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウム -創造的人材と地域住民、行政の3者が連携した新しい取組み-における講演資料

第2部

「創造定住拠点」形成に必要な5つの視点

01 「創造定住拠点」形成に必要な方針は？

- ①地域独自の資源、②創造的活動の支援環境、③人的資源の育成・誘致、
④コミュニケーションの場、⑤利便性・安心感の5つの視点が重要

総務省「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査(H24.3)」に掲載されている5つの視点を参考とし、「創造定住拠点」先進地域で活躍するプレイヤーへのヒアリング結果等を活用して、「創造定住拠点」形成のプロセス(交流→移住→定住)に必要な5つの視点を導き出しました。

まず、交流促進に必要な視点として、①地域独自の資源の有効活用が挙げられます。三大都市圏から中国圏・四国圏への交流を促進する上で、三大都市圏では体験できないコトを提供していく必要があります。

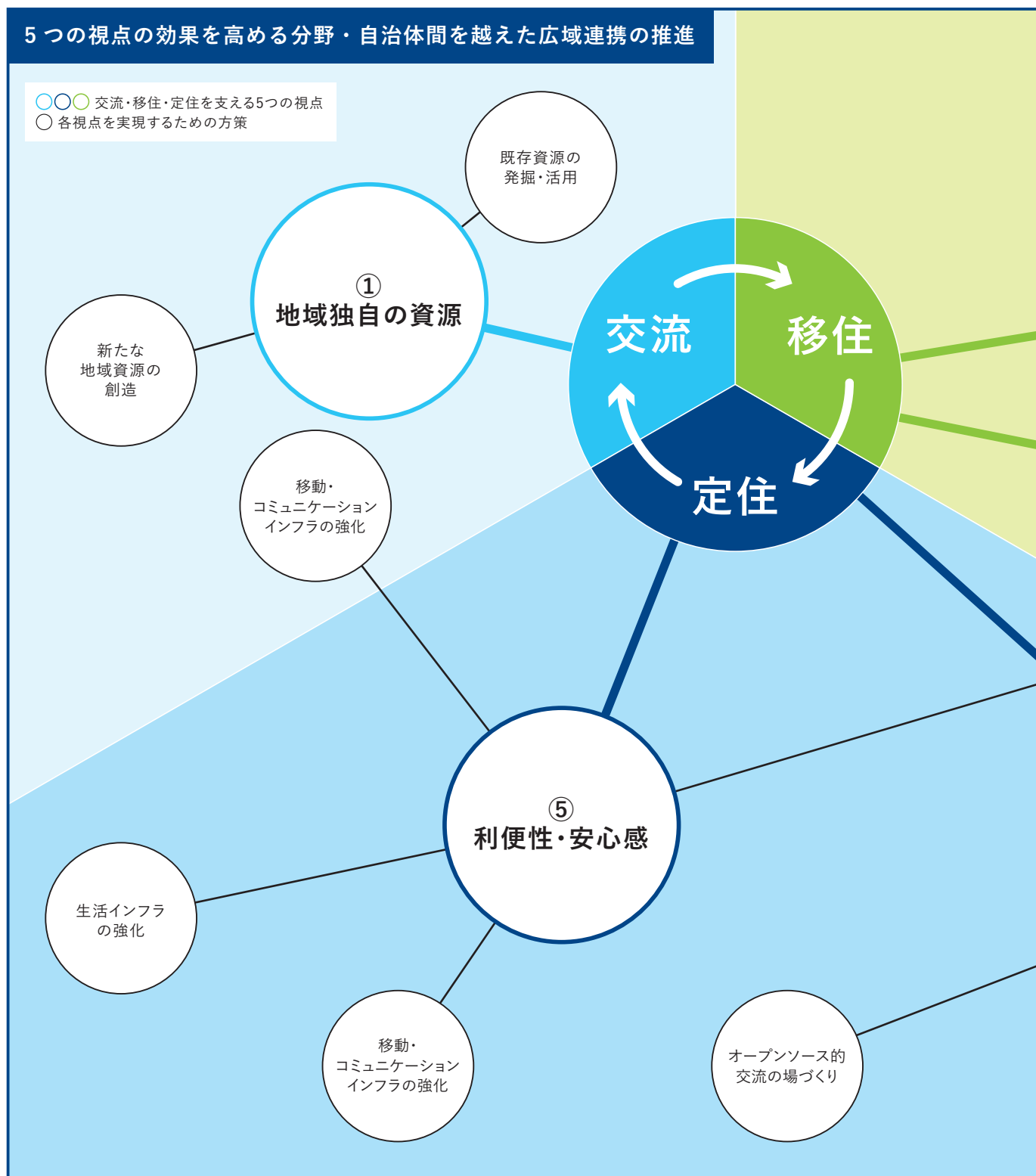
次に、移住促進に必要な視点として、②創造的活動の支援環境の創出、③人的資源の育成・誘致が挙げられます。関係人口・移住希望者に移住先として選択してもらう上で、関係人口・移住希望者が新しい取組を行いやすい環境整備、地域側の受入体制等を育成・強化していく必要があります。

そして、定住促進に必要な視点として、④コミュニケーションの場の形成、⑤利便性・安心感の創出が挙げられます。移住者が住み続け

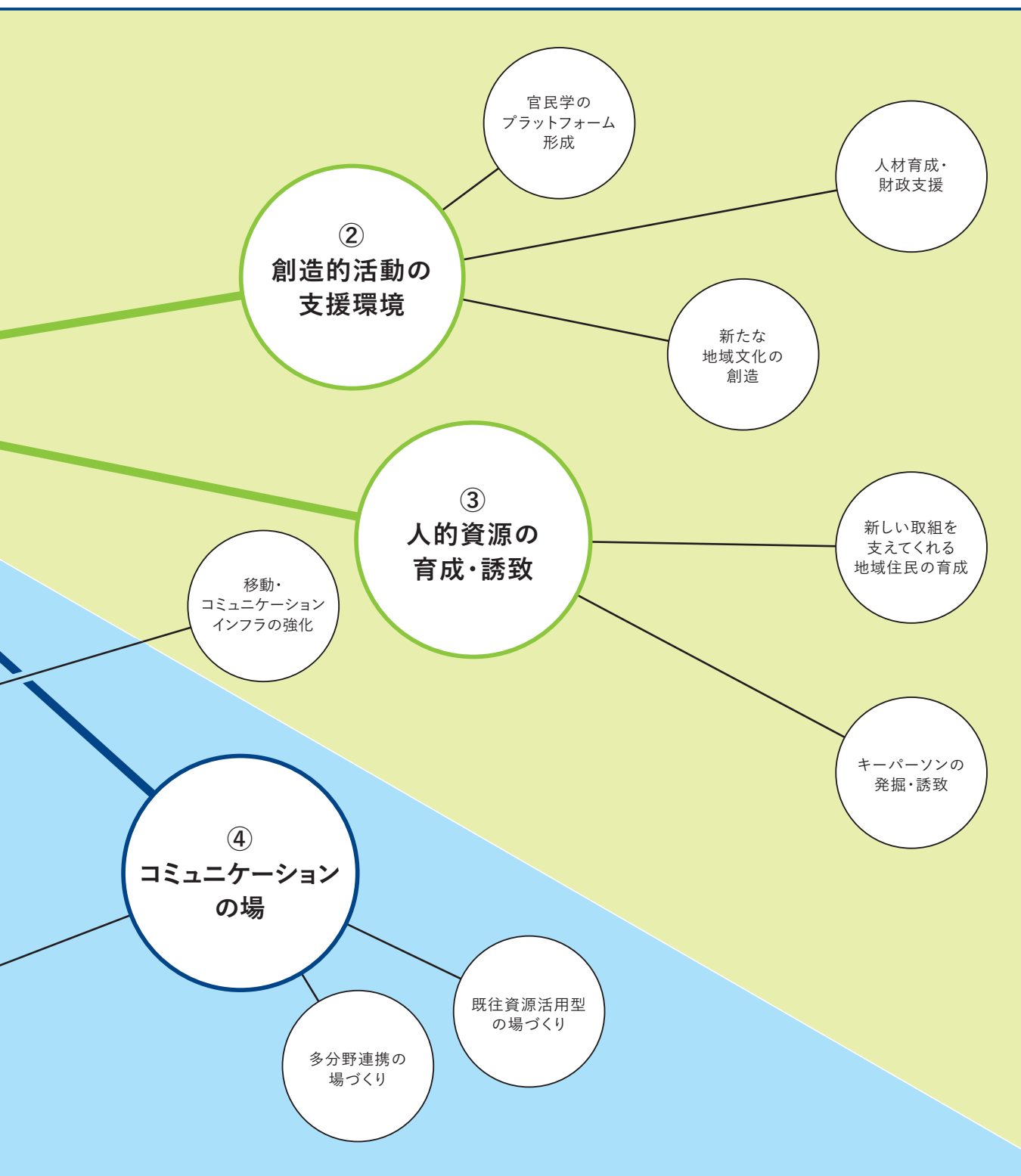
られる地域の実現に向けて、地元住民や移住者がコミュニケーションを図れる場の形成、他地域への移動利便性の向上、どこにいても働ける場の形成(サテライトオフィス等)等を促進していく必要があります。

なお、5つの視点に基づく取組については、多様な自治体(都市・農山漁村)と広域的に連携しながら取組んでいくことも重要な視点です。各タイプの自治体が相互に連携することにより、5つの視点の効果を高めていくことも可能です。

●「創造定住拠点」形成に必要な5つの視点



※総務省「創造的人材の定住・交流の促進に向けた事例調査（H24.3）」に掲載されている5つの視点を参考とし、定量的分析、ヒアリング結果等より加筆修正



02 交流→移住→定住のサイクルを実現するためには？

三大都市圏から関係人口・移住希望者を呼び込む上で、まずは交流により地域を知ってもらい、移住・定住のサイクルに導いていくことが重要

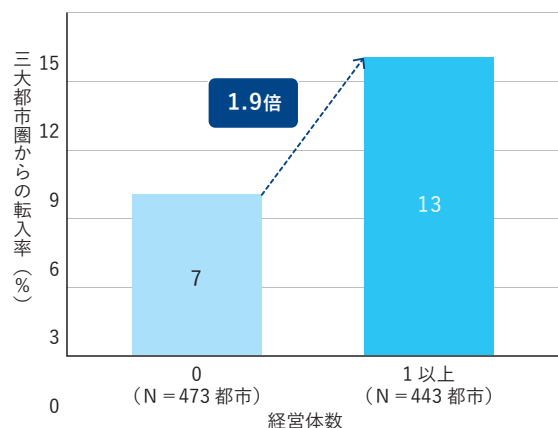
「創造定住拠点」形成を進めていく上で、まずは交流により地域を知ってもらい、移住・定住のサイクルに関係人口・移住希望者を導いていくことが重要です。

例えば、グリーンツーリズムにおける農家民

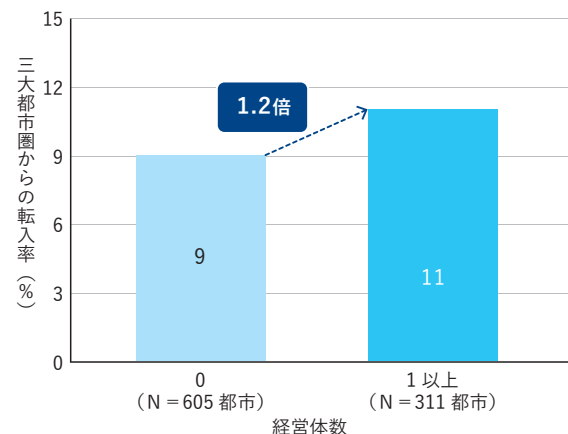
宿や観光農園事業などは交流事業としての側面も有していると考えられますが、それらの取り組みを実施する農業経営体が存在する地域では、存在しない地域に比べて三大都市圏からの転入率が高い傾向にあります。

●グリーンツーリズムが三大都市圏から農山漁村地域への転入に与える影響(中国圏・四国圏)

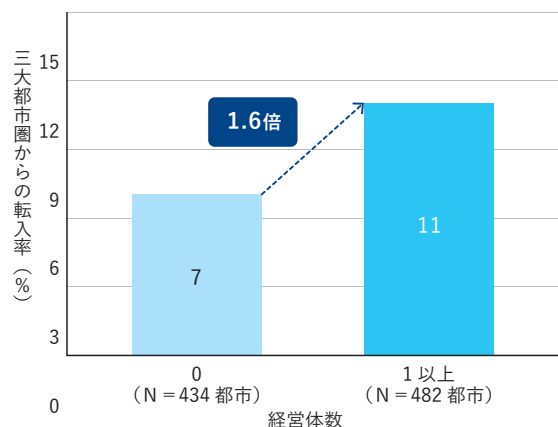
●貸農園・体験市民農園等事業



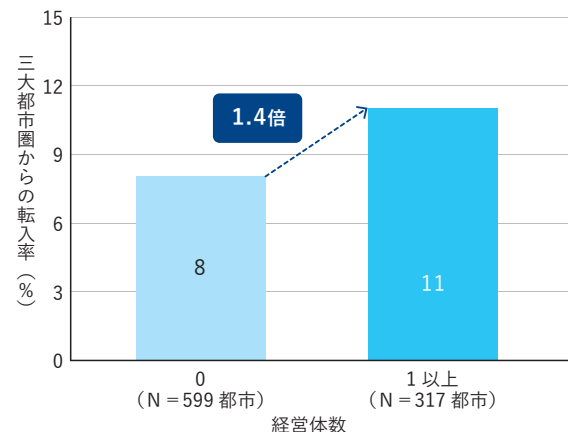
●農家民宿事業



●観光農園事業



●農家レストラン事業



※人口規模10万人未満(DID指定なし)、かつ三大都市圏を除く市町村を農山漁村地域と定義。
 ※グリーンツーリズムは「貸農園・体験市民農園等事業」・「観光農園事業」・「農家民宿事業」・「農家レストラン事業」と定義。
 ※三大都市圏は、東京圏・大阪圏・名古屋圏と定義。 ※三大都市圏からの転入率は、市町村単位の値を単純平均した値。
 出典：総務省統計局「国勢調査(H27年)」、農林水産省「地域の農業を見て・知って・活かすDB(H27年)」、住民基本台帳人口移動報告(H28年)

03 「創造定住拠点」形成に必要な5つの視点とは？

〈視点1〉地域独自の資源

方策1-1 既存資源の発掘・活用

中国圏・四国圏の強みでもある自然豊かな環境、歴史的なまちなみ、食文化やアニメ・漫画、地域固有の文化の有効活用が挙げられます。

●写真／広島県より提供

●既存資源の発掘・有効活用事例：しまなみ海道サイクリング



方策1-2 新たな地域資源の創造

既存資源の組み合わせによる新たな地域資源の創造が挙げられます。例えば、歴史的まちなみ×アニメ・漫画、自然豊かな環境×食文化(スローフード)等が挙げられます。

●写真(上段)／広島県より提供
●イラスト(下段)／アニメ(たまゆら)
©佐藤順一・TYA／たまゆら製作委員会

●新たな地域資源の創造事例：町並み保存地区×アニメ(たまゆら)(広島県竹原市)



〈視点2〉創造的活動の支援環境

方策2-1 官民学のプラットフォーム形成

創造的人材等の創造的活動の受け皿となる多様な主体により形成されるプラットフォーム（協議会等）の形成等が挙げられます。

※ひろしまサンドボックスとはAI/IoT、ビッグデータ等の最新のテクノロジーを活用することにより、広島県内の企業が新たな付加価値の創出や生産効率化に取り組めるよう技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、様々な産業・地域課題の解決をテーマとして共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場

出典：ひろしまサンドボックスHP
(<https://hiroshima-sandbox.jp/>, R2.2閲覧)

●官民学のプラットフォーム形成事例：ひろしまサンドボックス（広島県）



方策2-2 人材育成・財政支援

創造的人材等が移住する際のインセンティブとなる地域おこし協力隊制度を活用した人材育成、創造的活動への財政支援等が挙げられます。

出典：徳島県：サテライトオフィス誘致パンフレット「南阿波LIFE」

●人材育成・財政支援事例：「四国の右下」サテライトオフィス認定制度（徳島県）

サテライトオフィス開設企業の「南阿波 LIFE」を全力でサポートする「四国の右下」若者創生協議会。

「四国の右下」若者創生協議会とは、徳島県をはじめ、四国の地方自治体や民間企業が連携・提携し、それぞれの資源・技術を共有することで、地域情報の発信、移住者サポート、サテライトオフィス誘致などを推進するために設置された組織です。私たちは徳島県南部圏域のサテライトオフィスを対象に、さらにより良いオフィス環境の提供を自指し、滞在や移動に対するコスト低減、広報、採用、情報共有のサポートを行う制度を構築しました。

「四国の右下」サテライトオフィス認定制度

サテライトオフィス運営を支える多彩なサポート内容

- 空港から現地までの移動コスト低減のサービスが受けられます。
- 現地滞在施設の優先的利用ができます。
- 現地滞在施設の滞在コスト低減のサービスが受けられます。
- 地域の祭り、行事、イベント等の情報が定期的に受けられます。
- サテライトオフィスに関する取材の情報が受けられます。
- サテライトオフィス向けの現地雇用（採用）イベント等の情報が受けられます。
- インターンシップやハッカソンの開催の情報が受けられます。

申請から認定までの期間 1ヶ月程度

方策2-3 新たな地域文化の創造

創造的人材等の活躍による従来地域になかった新たな地域文化(IT×他分野の連携、アーティスト・イン・レジデンス等)の創造が挙げられます。

●写真／尾道市より提供

●新たな地域文化の創造事例：アートプロジェクト(広島県尾道市)



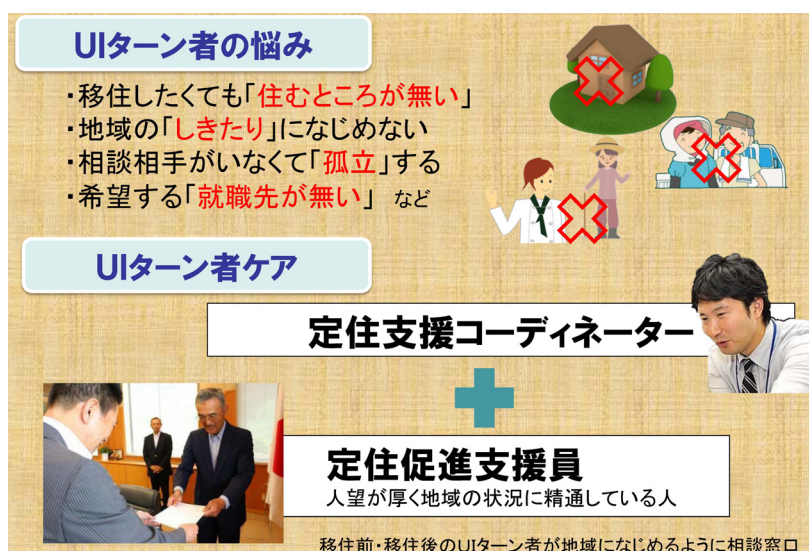
〈視点3〉人的資源の育成・誘致

方策3-1 新しい取組を支えてくれる地域住民の育成

創造的人材等と多様な市民との交流・マッチングを促進するプラットフォームの形成、地域住民による地域コーディネーター等の中間支援組織の育成等が挙げられます。

出典：総務省資料
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000325638.pdf, R2.2閲覧)

●新しい取組を支えてくれる地域住民の育成事例：定住促進支援員(島根県邑南町)



方策3-2 キーパーソンの発掘・誘致

大都市圏から中国圏・四国圏への創造的人材等誘致に向けたWEBによる情報発信等の取組が挙げられます。

*「ひろしま里山ウェーブ」とは広島県の里山に、楽しみながら「人が集まる波を起こしていこう」という趣旨で、地域貢献に高い意欲を持つ首都圏のソーシャルな若者と広島県の中山間地域とのマッチングを図るプロジェクトです。

出典：ひろしま里山ウェーブHP
(<http://hirosatowave.com/>, R2.2閲覧)

●キーパーソンの発掘・誘致事例：ひろしま里山ウェーブ(広島県)



〈視点4〉コミュニケーションの場

方策4-1 既往資源活用型の場づくり

人口減少により発生する空き家、廃校等の遊休不動産のリノベーションによる交流の場の形成が挙げられます。

●写真／鳥取県八頭町より提供

●既往資源活用型の場づくり事例：小学校リノベーションの隼Lab.(鳥取県八頭町)



方策4-2・3 オープンソース的交流、多分野連携の場づくり

オープンソース・ソフトウェア(OSS)を活用した多分野交流・連携(例:ビジネスマッチング等)の促進、特定分野の産業クラスターの形成等が挙げられます。

出典:とくしまOSS普及協議会
(<http://www.tokushima-oss.org/>,R2.2閲覧)
徳島県HP
(<https://www.pref.tokushima.lg.jp/ict/governance/promotion/5020525/5020585/>,R2.2閲覧)

●オープンソース的交流、多分野連携の場づくり事例:とくしまOSS普及協議会(徳島県)



〈視点5〉利便性・安心感

方策5-1 移動・コミュニケーションインフラの強化

広域的交通インフラやサテライトオフィス等に代表されるコミュニケーションインフラの強化が挙げられます。

なお、移動・コミュニケーションインフラの強化については、定住段階だけでなく交流・移住段階にも寄与します。

出典：山口県サテライトオフィスサポートセンターHP
(<http://www.yamaguchi-satellite.jp/R2.2>閲覧)

●移動・コミュニケーションインフラの強化事例：サテライトオフィスの推進（山口県）



方策5-2 生活インフラの強化

周辺市町村と連携した子育て、教育、医療、商業機能等の維持・強化や防災体制の強化等による生活利便性・安心感の向上が挙げられます。

出典：高松市HP
(<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/keikaku/koiki/chusu/index.html>, R2.2閲覧)

●生活インフラの強化事例：瀬戸・高松広域連携中枢都市圏（高松市等）



01／中国圏・四国圏に移住してきた創造的人材の声

「創造定住拠点」形成に必要な5つの視点を導く際に活用した、創造的人材へのヒアリング結果の一部を紹介します。

まず、移住の際にはどのような地域条件が重要か質問したところ、行政担当者の取組への熱量、地域側の受入体制、コミュニティ環境、生活・交通の利便性、人材確保のし易さ等の回答を得ました。この中でも**特に行政担当者の取組への熱量に関する意見が多く、創造的人材にとって初めて住む地域であっても、**

一緒に頑張ろうと応援・支援してくれる地域側人材がいれば心強いことがうかがえます。

次に、中国圏・四国圏の魅力を質問したところ、瀬戸内海の景観や芸術の充実、自然環境、コミュニティの良さ等の回答を得ました。この中でも瀬戸内海は中国圏・四国圏の中央に位置しており、両圏の連携の場(サイクリング等)として機能しています。今後更に両圏の連携を促進していくことにより、創造的人材等の移住が期待されます。

● 創造的人材へのヒアリング結果

施策	意義
移住の際にはどのような地域条件が重要か？	・企業進出のコスト、行政担当者の取組への熱量等。 ・新しい取組を受入れてくれる地域側の受入体制。 ・同じ職種の方と知り合えるコミュニティ環境。 ・本社が東京にあるため、交通の便は重要。 ・日常生活の面では最低限のものが揃っていれば良い。 ・行政等と連携可能なプラットフォームの存在。 ・企業においては人材確保が課題であるため、大学・高専のような教育機関との連携があると良い。
中国圏・四国圏の魅力は？	・瀬戸内海の景観や芸術が充実しているところ。 ・居住地から近い所に自然環境があるところが魅力的。 ・東京等の都会にはないコミュニティの程良い近さ。

出典：創造的人材(IT)等へのヒアリング(H29・H30)結果

02／四国圏の隙間・緩さの雰囲気の魅力

中国圏・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウムにおいて、徳島大学総合科学部地域計画学研究室田口准教授より「中国圏・四国圏の魅力は？」というテーマに対して以下のようなコメントがありました。

「四国に住んでいて感じることは、あまりきつくはない印象がある。これは楽観的というか、人間関係でもそこまでガツガツしてない、多少の垢抜けとか緩さがあり、隙間がいっぱいあるという雰囲気が四国の良いところだと

思う。これはお遍路文化も影響しているかもしれないが、そういう緩さがあるとふらっと地域に入り込みやすいという部分が生まれる。無自覚的緩さみたいなものだと思う。」

四国圏の隙間・緩さの雰囲気は地域独自の資源であり、こうした地域独自の資源を地域づくりに関わる多様な主体間で認識・共有し、関係人口・移住者誘致の取組に活かしていくことが必要と考えられます。

徳島大学総合科学部 地域計画学研究室 准教授 田口 太郎／中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウム・創造的人材と地域住民、行政の3者が連携した新しい取組みへのパネルディスカッション時における発言より

第3部

「創造定住拠点」形成の 手順とポイント

01 「創造定住拠点」形成はどうすすめる？

01 「創造定住拠点」形成の4つの段階

「創造定住拠点」形成の各段階（計画・立上・実践・継続）に応じて、多様な主体と連携した新しい取組を推進するためのシナリオを構築することが重要

「創造定住拠点」形成の手順として、「計画段階」・「立上段階」・「実践段階」・「継続段階」の4つの段階に分けることができます。

はじめて「創造定住拠点」形成に取り組む自治体では、交流・移住・定住促進のための5つの視点に配慮しつつ、計画段階から順に立上段階、実践段階、継続段階のステップを踏むこと

で円滑な進捗が期待できます。

また、既に「創造定住拠点」形成施策に類似する取組を行っている自治体では、現在取組んでいる内容が「創造定住拠点」形成に向けた4つの段階のどの段階に位置付けられるかを確認した上で、次の段階に向けた取組を検討していく必要があります。

●創造定住拠点形成のイメージ

創造定住拠点形成の段階	イメージ
計画段階	・多様な主体と連携していくために必要な計画を策定
立上段階	・関係人口・移住者を呼び込むための体制・方法を検討
実践段階	・多様な主体の連携を促進していくための取組を検討
継続段階	・多様な主体の連携を継続していくための仕組みを検討

02 「創造定住拠点」形成の取組ポイント

「創造定住拠点」形成を目指す地域においては、下記の取組ポイントを参考に地域における「創造定住拠点」形成に向けた取組内容を検討し、関係者間で認識の共有を図っていくことが重要です。

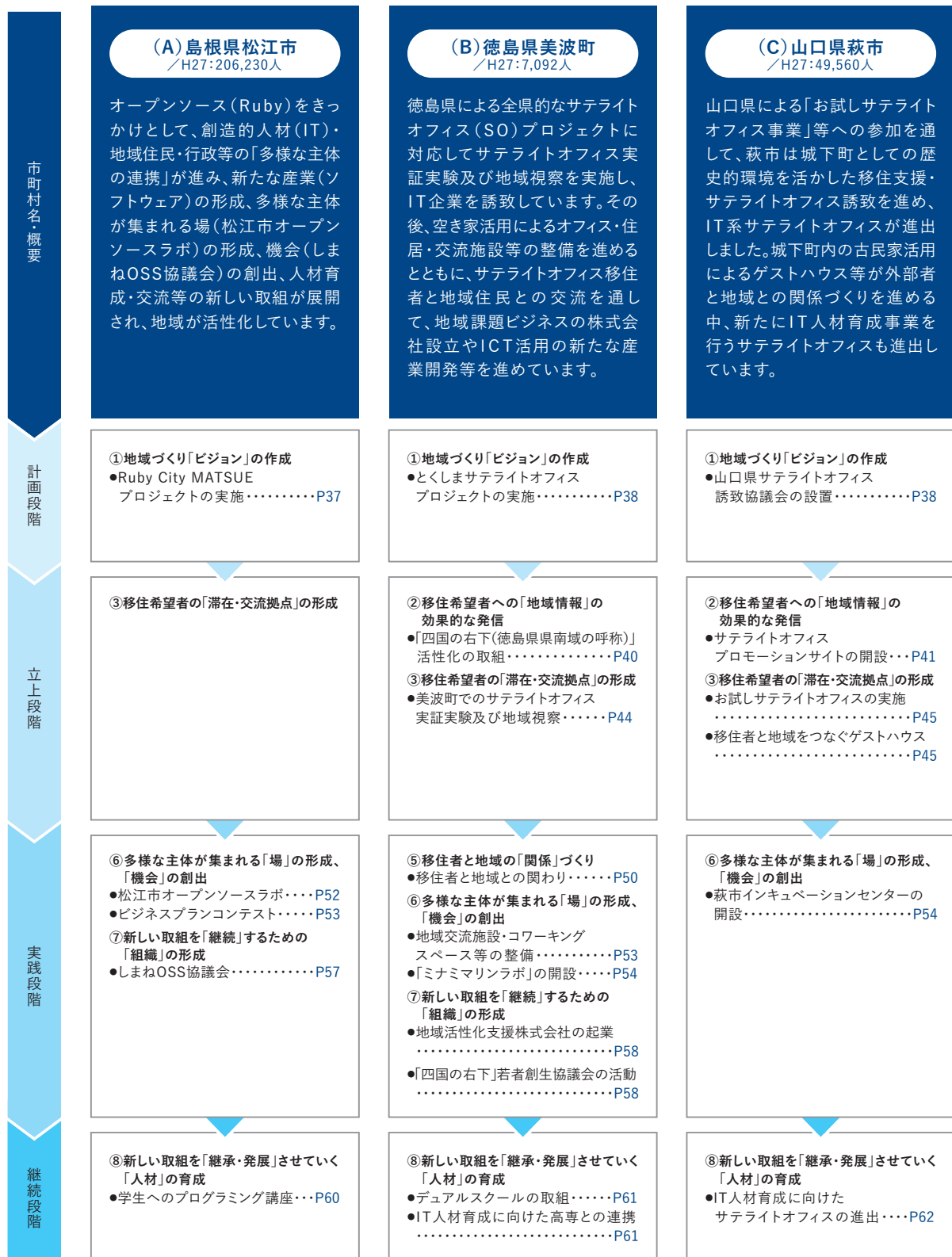
「創造定住拠点」は多様な主体の連携により形成されることから、「創造定住拠点」形成に向けた取組内容の検討にあたっては、可能な限り関係者間で議論をしながら進めていく必要があります。

●「創造定住拠点」形成における取組ポイント

段階	取組ポイント	取組の目的・内容
計画段階	①地域づくり「ビジョン」の作成	◆「創造定住拠点」形成に向けた準備 ・「創造定住拠点」形成を進める上で、まずは地域づくりの理念・目的や施策ターゲット等の方向性を検討し、多様な主体間で共有する。
立上段階	②移住希望者への「地域情報」の効果的な発信	◆関係人口づくりの仕掛け ・関係人口、移住希望者に移住先として選んでもらうために、地域情報（地理的条件、施設利便性、地域資源等）を積極的に外部に発信する。
	③移住希望者の「滞在・交流拠点」の形成	◆滞在・交流拠点づくりの仕掛け ・関係人口、移住希望者に地域の雰囲気やコミュニティを知ってもらう上で、気軽に「滞在・交流」可能な拠点を形成していく。
	④移住希望者と地域をつなぐ「中間支援組織」の形成	◆関係人口から移住・定住へ ・関係人口、移住希望者が円滑に移住・定住段階に移れるように、地域の人材・仕事・移住場所等をナビゲートする「中間支援組織」を形成していく。
実践段階	⑤移住者と地域の「関係」づくり	◆移住者の地域生活密着に向けて ・移住者は自身の新しい取組を地域側に受入れてもらうために、積極的に祭りや集落行事等に参加して、地域との「関係」を深めていく。
	⑥多様な主体が集まれる「場」の形成、「機会」の創出	◆地域づくり関係者の交流 ・移住者の新しい取組だけでなく、多様な主体の連携により各移住者の新しい取組を多分野に波及させていくためには、多様な主体が集まれる「場」の形成や「機会」の創出に取組んでいく。
	⑦新しい取組を「継続」するための「組織」の形成	◆持続可能な地域づくりに向けて ・新しい取組の中心的役割を担っているキーマンがいなくなっても、持続可能な地域づくりが進められるように、新しい取組を「組織」として担っていく。
継続段階	⑧新しい取組を「継承・発展」させていく「人材」の育成	◆地域づくりの次世代への継承 ・地域づくりが実践段階まで進んでくると、これまでになかった新しい産業（例：IT等）・コミュニティ等が形成され始めていると考えられます。こうした新しい取組を次世代の担い手である若者を中心に継承・育成していく。

*島根県松江市、徳島県美波町、山口県萩市、愛媛県上島町、徳島県美馬市へのヒアリング、徳島県神山町、島根県邑南町の文献調査から得られた知見を活用して作成

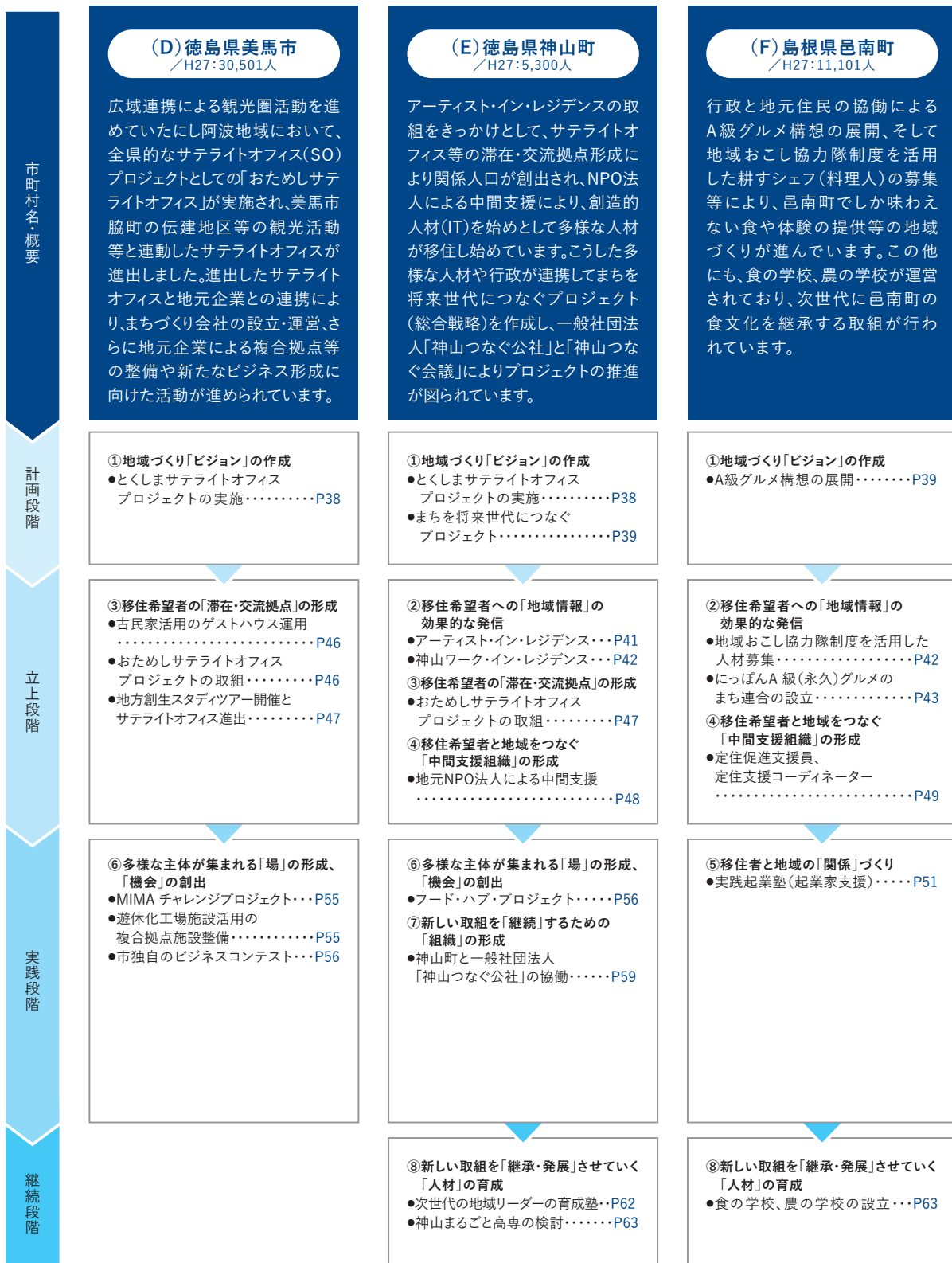
02 「創造定住拠点」形成に向けた先進的取組事例の一覧



※島根県松江市、徳島県美波町、山口県萩市、徳島県美馬市はヒアリング等により、徳島県神山町、島根県邑南町は公表資料等により整理

「創造定住拠点」形成の取組内容については、自治体によって様々なバリエーションがあります。

今回、先進的に取り組んでいる自治体の取組内容をご紹介します。また、詳細な内容については3. 3以降に記載しています。



03 「創造定住拠点」形成に向けた先進的取組の具体例

01 「創造定住拠点」形成の計画段階

「創造定住拠点」形成の計画段階においては、多様な主体と連携していくために必要な計画等を検討していく必要があります。例えば、以下に示す県・自治体における地域づくり「ビジョン(プロジェクト等含む)」の作成が挙げられます。

(1) 地域づくり「ビジョン」の作成

「創造定住拠点」形成を進める上で、まずは地域づくりの理念・目的や施策ターゲット等の方向性を検討し、多様な主体間で共有していくことが重要です。

● Ruby City MATSUE プロジェクトの実施(島根県松江市)

Point 地域資源を活かしたオンリーワンの取組と人材育成までを見据えた長期的視点によるプロジェクトの検討

取組関係者 松江市が主体で島根県と連携



松江市では、2005年に国勢調査で初めて市の人口が減少したことを受け、何らかの産業振興をしなければいけないという危機感がありました。そこで、オープン・ソース・ソフトウェア(OSS)と「Ruby言語(OSSのプログラミング言語)」をテーマとした、「Rubyの街」としての新たな地域ブランドの創生を目指し、Ruby City MATSUEプロジェクトを発足しました。当時、松江市は国際文化観光都市で、観光の都市ではあったものの大きい産業が特になかったことが課題だったため、「弱者の戦略一点突破」でオンリーワンの取組を行うという観点のもとRubyに着目しました。

Ruby City MATSUEプロジェクトは松江市が先行して取組み、後から島根県が合流する形で進めてきました。このプロジェクトは、「場づくり(コミュニケーションの場)」、「人づくり」、「起業創業」で情報発信をしているスキームとなっています。Rubyのエンジニアを育成することにより、松江市に行けば優秀なエンジニアがいるという状況を作り出し、人材を育てれば企業が自ら集積して雇用が生まれるという好循環を起こすことが戦略です。

●写真／島根県松江市より提供

●とくしまサテライトオフィスプロジェクトの実施(徳島県)

Point 民間企業向けの実証実験、地域視察を通じたプロジェクトの推進

取組関係者 徳島県が主体で自治体、NPO法人及び民間企業と連携

取組で活用した補助・支援メニュー 地方創生推進交付金(内閣府)、「お試しサテライトオフィス」モデル事業(総務省)



徳島県では、テレビの地上デジタル放送への移行を機として全県的なCATV網整備が進められ、平成23年8月の「とくしま集落再生プロジェクト」検討委員会による提案を受けて、そのブロードバンド環境を生かした県外企業誘致施策として「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」に取組みました。

このプロジェクトにおいては、サテライトオフィスツアーやWEBサイトによる魅力発信に加え、各圏域にサテライトオフィスコンシェルジュを配置し、サテライトオフィス進出企業に対するきめ細やかな支援を実施しています。

●写真/徳島県より提供

●山口県サテライトオフィス誘致協議会の設置(山口県)

Point 県、市町、民間企業が連携してサテライトオフィスを誘致

取組関係者 山口県が主体で自治体、民間企業と連携

取組で活用した補助・支援メニュー 地方創生推進交付金(内閣府)、「お試しサテライトオフィス」モデル事業(総務省)



山口県では、廃校・空き店舗等の遊休施設及び快適な通信環境の活用により、ICT関連企業等のサテライトオフィスを誘致することを目的として、平成27年10月に、「山口県サテライトオフィス誘致協議会」を設置し、県・市町・通信事業者等の民間企業が連携しながら誘致を進めています。

あわせて、オフィス開設経費に係る補助金制度を整備するとともに、サテライトオフィスサポートセンター(山口県企業立地推進課内)によるきめ細やかな支援活動を行っています。

●出典: やまぐちIT・サテライトオフィスサポートセンターHP(<http://www.yamaguchi-satellite.jp/>, R2.2 閲覧)

● まちを将来世代につなぐプロジェクト(徳島県神山町)

Point 行政と新しい取組に関わる関係者との協働によるビジョンの作成と定期的な報告会による成果の共有

取組関係者 神山町が主体で公社、地元住民、移住者(民間企業)と連携



神山町の地方創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」は、「町内外の人々にとって可能性が感じられる状況づくり」のための7つの課題領域を設定し、その実施を試みるプロジェクトです。当該プロジェクトは2015年にワーキンググループ等の活動を通じてまとめており、2016年に設立した「一般社団法人神山つなぐ公社」と、神山町、移住者、関連する民間の事業者や個人の協働を通じて取組を推進し、定期的な報告会により関係者間で成果を共有しています。

●出典: in Kamiyama HP (<https://www.in-kamiyama.jp/events/44594/>, R2.2閲覧)

● A級グルメ構想の展開(鳥根県邑南町)

Point 地域資源を活かしたオンリーワンの取組検討と行政と地域住民の協働によるビジョン作成を通じた地域づくりの理念の共有

取組関係者 邑南町が主体で地域住民と連携



鳥根県邑南町A級グルメ

邑南町では、2011年3月に全国初の「農林商工等連携ビジョン」を作成しており、この中でA級グルメによる地域振興を掲げています。A級グルメ構想をまとめる際には、農林業者、加工業者、商業者に集ってもらい、邑南町の産業を豊かにするテーマを3つに絞り(観光・定住・起業)、テーマ毎に町の課題を洗い出しました。そして、自分達の強みや地域特性なども考慮しながら解決方法まで議論し、その内容をA級グルメ構想に盛り込みました。

このように、邑南町全体で地域づくりの理念を共有することが出来ており、地域住民からの反対もなくA級グルメのまちづくり構想を円滑に推進しています。

●出典: 一般社団法人 邑南町観光協会HP (<https://ohnan-kanko.com/eat/index.html>, R2.2閲覧)

02 「創造定住拠点」形成の立上段階

「創造定住拠点」形成の立上段階においては、関係人口・移住者を呼び込むための体制・方法を検討していく必要があります。例えば、移住希望者への「地域情報」の効果的な発信、移住希望者の「滞在・交流拠点」の形成、移住希望者と地域をつなぐ「中間支援組織」の形成が挙げられます。

(2) 移住希望者への「地域情報」の効果的な発信

関係人口、移住希望者に移住先として選んでもらうためには、地域情報（地理的条件、施設利便性、地域資源等）を積極的に外部に発信していくことが重要です。

●「四国の右下（徳島県県南域の呼称）」活性化の取組（徳島県美波町）

Point 自市町村だけでなく生活圏レベルでの地域情報の発信

取組関係者 美波町が主体で周辺市町村と連携



徳島県が進める「サテライトオフィスプロジェクト」の推進において、県・関係市町・民間進出企業間の連携を進めるプロジェクトチームが組織化され、美波町は「四国の右下・ICTふるさと村」村民会議に所属してサテライトオフィスの定着・誘致拡大を進めるとともに、圏域の情報発信による地域活性化の取組を始めました。

●写真／株式会社あわえより提供

● サテライトオフィスプロモーションサイトの開設(山口県萩市)

Point 実証実験と連動した新しい取組のプロモーションサイトの開設

取組関係者 萩市が主体で民間企業と連携



萩市では、以前から徳島県神山町での視察(平成24年)等を行う中でサテライトオフィスやテレワーク等に関心を持ち、平成24年の通信環境調査を経て、平成27年に東京に本社のある企業に委託し、サテライトオフィスの実証実験を実施しました。

さらに、平成28年2月から地域の空き家や空き施設にサテライトオフィスなど企業と人材を誘致することを目的として、

「萩サテライトオフィスプロモーションサイト」を開設しました。

●写真/山口県萩市より提供

● アーティスト・イン・レジデンス(徳島県神山町)

Point 多様な主体の連携による地域体験型の取組の情報発信

取組関係者 KAIR実行委員会が主体でNPO法人、神山町、徳島県と連携



神山町アーティスト・イン・レジデンスは1999年からスタートした国際的なアート・プロジェクトです。毎年8月末から約2ヵ月余りの期間、日本国内及び海外から3～5名のアーティストが神山町に滞在しています。神山町では、アーティスト・イン・レジデンスを通じて地域の魅力を情報発信し、移住希望者等を含む関係人口を惹きつけています。

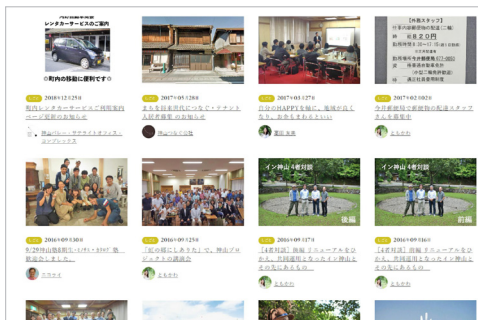
この取組は元々町民ボランティアが主体の手づくり的な活動として始まりましたが、その後徳島県の国際文化村構想等のタイミングに合わせて、KAIR実行委員会が設立され、NPO法人グリーンバレーや神山町、徳島県との連携に発展しています。

●写真/神山アーティスト・イン・レジデンス実行委員会より提供

● 神山ワーク・イン・レジデンス(徳島県神山町)

Point 地域資源(仕事等)の情報発信と移住者ニーズのマッチング機能の提供

取組関係者 NPO法人が主体で地元住民、神山町と連携



神山町で活動するNPO法人グリーンバレーが中心となり地元住民、神山町と連携して、神山町の地域資源や地域サポーター情報等の発信を行い、活発な神山ネットコミュニティの就業希望者とのマッチングを行う「神山ワーク・イン・レジデンス」WEBシステムを構築展開し、地域サポーターのICT人材育成から就業者テレワークネットビジネス支援まで、人材育成と情報通信技術により地域に新しい仕事や雇用の創出を支援しています。現在では、「in Kamiyama」WEBサイトにてこの取組が引き継がれています。

●出典: in Kamiyama HP (<https://www.in-kamiyama.jp/diary/work,R2.2閲覧>)

● 地域おこし協力隊制度を活用した人材募集(島根県邑南町)

Point 移住して欲しい人材像の明確化と情報発信による逆指名型の移住者誘致

取組関係者 邑南町が主体

取組で活用した補助・支援メニュー 地域おこし協力隊制度(総務省)、過疎地域自立特別事業債(総務省)



邑南町では、A級グルメ構想に基づき、地域おこし協力隊制度を活用して、「耕すシェフ」というネーミングで移住して欲しい人材像を明確化し、情報発信をしています。

都会に住んでいて農業や食に関心のある人が、邑南町の豊かな食材をつくり、使いながら邑南町で食と農のビジネスを開業することを目指してもらうことを目的としています。

●出典: 食と農人材育成センターHP (<https://ohnan.com/>, R2.2閲覧)

● につぼんA級(永久)グルメのまち連合の設立(島根県邑南町)

Point 全国の地域づくり理念を共有する自治体との連携による情報発信

取組関係者 邑南町が主体で全国の自治体と連携



邑南町が取組んできた地域の「食」を通じて地域の誇りを掘り起こす「A級グルメ」構想に共感した北海道鹿部町、福井県小浜市、島根県西ノ島町、宮崎県都農町の4自治体が邑南町と連携し、につぼんA級グルメのまち連合を設立しました。

につぼんA級グルメのまち連合では、全国へのA級グルメの理念を広げるための情報発信、広報活動や共に学ぶ場の提供等を協働で行っています。

● 出典: につぼんA級(永久)グルメのまち連合HP (<https://a-gourmet.jp/>, R2.2閲覧)

(3) 移住希望者の「滞在・交流拠点」の形成

関係人口、移住希望者に地域の雰囲気やコミュニティを知ってもらう上で、気軽に「滞在・交流」可能な拠点を形成していくことが重要です。

● 美波町でのサテライトオフィス実証実験及び地域視察(徳島県美波町)

Point 遊休不動産を活用した自然豊かな環境下でのSO実証実験

取組関係者 美波町が主体



美波町では、町有遊休地（旧県立老人ホーム等）の活用としてアーティスト等と呼ぶ文化交流施設整備を進めており、サテライトオフィスツアーにおいてその施設の活用等を視察参加企業に提案しました。

●写真／株式会社あわえより提供

●お試しサテライトオフィスの実施(山口県萩市)

Point 県事業と連動した市独自の補助金制度の創設

取組関係者 萩市が主体で山口県と連携



山口県では、県内市町を対象として、平成28年度に「お試しサテライトオフィス」モデル事業(総務省)に基づく「山口県お試しサテライトオフィス事業」を実施しました。

萩市においては、この事業に積極的に対応して、市独自のサテライトオフィス誘致推進補助金制度を用意するとともに、市内2か所でのお試し勤務地に5社のお試し勤務を受け入れました。

平成27年に実施した実証実験やこの「山口県お試しサテライトオフィス事業」への取組等を通して、平成29年に大都市からのIT企業進出が始まりました。

●写真／山口県萩市より提供

●移住者と地域をつなぐゲストハウス(山口県萩市)

Point ゲストハウスを地域の関係案内所として位置づけ

取組関係者 移住者(ゲストハウスオーナー)が主体で地域住民と連携



萩市内中心部に平成25年10月に開業したゲストハウス(カフェを併設)が、外部者と地域をつなぐ重要な交流場所(関係案内所*)として機能しています。萩市では平成27年から地域おこし協力隊を採用していますが、外部者としての協力隊員と地域住民との関係性を深める役割を、まちなかのゲストハウスが果たしています。

*関係案内所:雑誌ソトコト編集長の指出一正氏が提唱している言葉で、地域において多様な人々が集まり交流することで、外部者が、気の合う仲間や自分とテイストの似ている場所等と関係をつくることができる空間・仕組み等を指す。

●写真／山口県萩市より提供

● 古民家活用のゲストハウス運用（徳島県美馬市）

Point 歴史的まちなみを活かした古民家活用の多拠点居住の推進

取組関係者 移住者（ゲストハウスオーナー）が主体



美馬市脇町の伝建地区においては、平成26年に空き家活用による主にインバウンド旅行者向けのゲストハウスが開設されました。その利用者の中には、コワーキングスペースとして利用する長期滞在者も増え、都市部のリモートワーカー等との関係づくりが進んでいきました。

脇町伝建地区に整備されたゲストハウスの運営者は、全国的な会員制宿泊ネットワーク組織を運営して、サブスクリプション方式（利用権借用の料金支払い方式）による全国複数地域での宿泊・コワーキングスペースサービスの提供をすすめています。都市部住民による多拠点居住やお試し就労等としての利用者増加により、美馬市での関係人口づくりに寄与しています。

●写真／徳島県美馬市より提供

● おためしサテライトオフィスプロジェクトの取組（徳島県美馬市）

Point おためしサテライトオフィス整備による都市部企業のお試し勤務の支援

取組関係者 美馬市が主体で徳島県、移住者（民間企業）と連携



徳島県が「にし阿波地域」を対象として平成28・29年度に実施した「おためしサテライトオフィス」プロジェクト（総務省・平成29年終了）において、美馬市では現地視察やお試し勤務地の用意等を県や民間企業等と連携して対応し、その成果として6社の進出を受け入れました。

●写真／徳島県美馬市より提供

● 地方創生スタディツアー開催とサテライトオフィス進出(徳島県美馬市)

Point 関係人口(都市部企業)の新しい取組を自治体が積極的に支援

取組関係者 関係人口(都市部企業)が主体で徳島県、美馬市と連携



●写真/徳島県美馬市より提供

東京の地方創生コンサルティング会社による徳島県での地方創生スタディツアーにおいて、同社スタッフが美馬市脇町の伝統的建築群保存地区(伝建地区)を訪問した際に、美馬市担当者から森邸(築後150年近くの造り酒屋)が紹介されました。その後、関係する旅行業社が、市担当者による熱心な地元調整を経て同邸を賃借し、平成29年にサテライトオフィス拠点施設として整備しました。

● おためしサテライトオフィスプロジェクトの取組(徳島県神山町)

Point 地元NPO法人と連携したサテライトオフィスプロジェクトの推進

取組関係者 NPO法人が主体で神山町・徳島県と連携



●写真/徳島県より提供

全国に先駆けて神山プロジェクトとして、場所を選ばない働き方が可能な企業のサテライトオフィスを誘致する取組を仕掛けました。

サテライトオフィスの誘致に際しては、NPO法人グリーンバレー、神山町、徳島県の共同出資により閉鎖された元縫製工場を改修して2013年にコワーキングスペースを設立・運営しています(神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス)。

この他にも古民家のリノベーションによるサテライトオフィスの拠点形成等も行っています。

(4) 移住希望者と地域をつなぐ「中間支援組織」の形成

関係人口、移住希望者が円滑に移住・定住段階に移れるように、地域の人材・仕事・移住場所等をナビゲートする「中間支援組織」を形成していくことが重要です。

● 地元NPO法人による中間支援(徳島県神山町)

Point 行政だけでは担いにくい役割をNPO法人が中間支援的組織として担う

取組関係者 NPO法人が主体



1999年の神山アーティスト・イン・レジデンスの取組をきっかけに、神山町では2004年に中間支援組織的役割を担うNPO法人グリーンバレーが設立されています。

設立以降、NPO法人グリーンバレーはサテライトオフィスプロジェクトだけでなく、神山町移住交流支援センター等での取組を通じて、移住希望者と地域のコミュニティを繋げる役割等を担っています。また、近年では地方創生推進のための組織として一般社団法人神山つなぐ公社の設立も行っ

ています。このように、公平性の観点から行政が担いにくい役割をNPO法人グリーンバレーが中間支援組織的に担っています。

● 出典: in Kamiyama HP (<https://www.in-kamiyama.jp/npo-gv/>, R2.2閲覧)

● 定住促進支援員、定住支援コーディネーター（島根県邑南町）

Point 移住前だけでなく、移住後の定住段階のケアも実施

取組関係者 邑南町が主体で移住者、地元住民と連携

取組で活用した補助・支援メニュー 集落支援員制度（総務省）

邑南町では、自身がIターン者である定住支援コーディネーター（常勤職員2名）と公民館長等の人望が厚く地域に精通している定住促進支援員（2名）により、徹底した移住者ケアを実施しています。

例えば、移住者に事前に集落住民と話し合いをしてもらい円滑な移住生活がスタート出来るように支援しています。その他にも、移住当初の仕事の斡旋や仕事を続けられなかった

場合には、異なる仕事を斡旋する等の支援も実施しています。

● 出典：農林水産省HP (https://www.maff.go.jp/j/nousin/seibi/sogo/s_seibi/pdf/jinkou_jirei02.pdf, R2.2閲覧)

03 「創造定住拠点」形成の実践段階

「創造定住拠点」形成の実践段階においては、多様な主体の連携を促進していくための取組を検討していく必要があります。例えば、以下に示す移住者と地域の「関係」づくり、多様な主体が集まれる「場」の形成、「機会」の創出、新しい取組を「継続」するための「組織」の形成が挙げられます。

(5) 移住者と地域の「関係」づくり

移住者は自身の新しい取組を地域側に受入れてもらうために、積極的に祭りや集落行事等に参加して、地域との「関係」を深めていくことが重要です。

● 移住者と地域との関わり（徳島県美波町）

Point 地域行事への参加を通じた移住者と地元住民の関わり強化

取組関係者 移住者側の取組



美波町では、かつてより四国八十八か所巡りのお遍路さんに対する「おもてなし文化」が醸成されており、サテライトオフィスの移住者の受入れにおいても、当初から地域住民は高い関心を持って受け入れました。

一方、移住者も、地域との交流機会（飲み会等）への参加や集落活動（草刈り、側溝清掃等）、消防団への参加等を通して積極的に地域住民との関わりを持ち、特に地域の祭りには準備段階から参加す

るなど集落コミュニティの維持・発展に寄与する存在となりました。その際、移住者は地域行事に参加するだけでなく、移住者主催の祭り等を開催し、地域住民と関わる機会を増やしていることもポイントとして挙げられます。

●写真／株式会社あえより提供

●実践起業塾(起業家支援)(鳥根県邑南町)

Point 地域と移住者(耕すシェフ)の信頼関係の構築

取組関係者 地域側(行政・銀行・商工会・住民)の取組

取組で活用した補助・支援メニュー 地域おこし協力隊制度(総務省)



邑南町では、地元の銀行・商工会・行政が連携して、起業希望者のための実践起業塾を開催しています。年間を通じた講座で、金融機関や商工会の経営指導員のアドバイスを直接受けながら事業計画を立てることが可能です。最終的に事業計画が認められた場合、無担保、無保証等の好条件で金融機関より融資を受けることが可能です。

この他にも、地域と移住者(耕すシェフ)の信頼関係が構築されており、地域の人達が資金を出し合ってつくった合同会社が店舗物件を用意して、耕すシェフを迎い入れたり、地域住民が起業家の蕎麦打ちのために休耕田で蕎麦を栽培してくれたりする事例も見受けられます。

●出典: にっぽんA級(永久)グルメのまち連合HP(<https://a-gourmet.jp/chiiki-k/bosyu-ohnan,R2.2閲覧>)

(6) 多様な主体が集まれる「場」の形成、「機会」の創出

移住者の新しい取組だけでなく、多様な主体の連携により各移住者の新しい取組を多分野に波及させていくためには、多様な主体が集まれる「場」の形成や「機会」の創出に取組んでいくことが重要です。

● 松江市オープンソースラボ(島根県松江市)

Point アクセス性の良い駅前に多様な主体が集まれる場を形成

取組関係者 松江市が主体

取組で活用した補助・支援メニュー 地方創生拠点整備交付金(内閣府地方創生推進事務局)



●写真／島根県松江市より提供

松江市では、創造的人材(ITエンジニア)を始め、多様な主体が集まれる場として松江駅前に松江オープンソースラボを開設しました。

松江市オープンソースラボでは、創造的人材同士の交流の場だけでなく、地元の学生へのIT教育の場としても機能しています。

●ビジネスプランコンテスト(島根県松江市)

Point 創造的人材(IT)の技術・アイデアと企業のマッチング支援

取組関係者 松江市が主体でしまねOSS協議会、教育機関、金融機関等と連携



松江市では、松江オープンソースを活用したビジネスプランコンテストを開催しています。

このコンテストでは、IT 業界にとどまらず幅広い分野の人達にオープンソースの情報を広く提供し、オープンソースを活用するプランをアイデアから形にすることで、オープンソースを活用した新しいビジネスプランを事業化・起業化へつなげることを目的としています。応募・受賞プランは企業

等とのマッチングの機会にも繋がっています。

●写真／島根県松江市より提供

●地域交流施設・コワーキングスペース等の整備(徳島県美波町)

Point 遊休不動産等の地域資源のリノベーションによる集まれる場の形成

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で美波町と連携



企業の進出に伴って、サテライトオフィスや移住者住居としての空き家活用が進みました。かつて銭湯「初音湯」として地域住民の交流・憩いの場であった温浴施設は、リノベーションにより新たに住民交流施設として整備され、移住者と地域住民等の交流拠点として機能しています。

また、この他にも滞在型コワーキング・シェアオフィスの「戎邸」や滞在型コワーキングスペースの「城山交流拠点施設」、地場レストランを地域のブランド鶏専門店としてリニューアルした「産直レストランodori」等が整備され、新たな移住者等と呼び込む拠点施設として機能しています。

●写真／株式会社あわせより提供

●「ミナマリラボ」の開設(徳島県美波町)

Point 多様な主体の連携によるイノベーション創出のための場の形成

取組関係者 美波町が主体



進出したサテライトオフィスが有するIoT技術の水産業への活用として、平成30年に県立農林水産総合技術支援センター内フロアを美波町が借り受けて、産官学オープンイノベーションの創出拠点「ミナマリラボ」が開設されました。同施設にはコワーキングスペース・カフェ・会議スペース等が整備され、水産業の成長産業化をはじめ様々な産業の振興を図るためのIoT技術の活用などのオープンイノベーション

の場として活用されています。

●写真／株式会社あわせより提供

●萩市インキュベーションセンターの開設(山口県萩市)

Point 地元銀行、大学と連携した多機能型拠点の形成

取組関係者 萩市が主体で銀行、大学と連携



令和元年5月新たなビジネス拠点として、萩市、山口銀行、山口大学の三者協定による「萩市インキュベーションセンター・山口大学サテライトラボ萩」が市内の浜崎伝建地区内に開設されました。元銀行出張所の建物を萩市が借り受けて改修工事を行い、山口大学サテライトラボ、萩市インキュベーションセンター(シェアオフィス)が併設されており、萩市での起業・創業を目指す方の支援や大学の教育・研究活

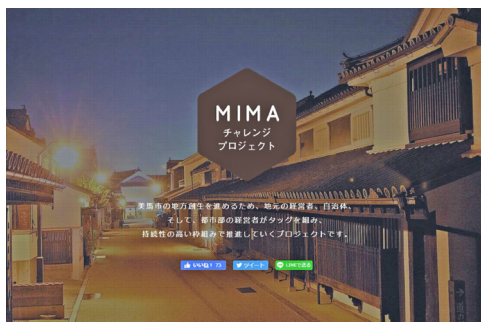
動の拠点として機能しています。

●写真／山口県萩市より提供

●MIMAチャレンジプロジェクト(徳島県美馬市)

Point 歴史的まちなみをフィールドとした多様な地域資源を結ぶ取組

取組関係者 関係人口・移住者(民間企業)が主体で美馬市と連携



伝建地区脇町の森邸整備によるサテライトオフィス進出から、美馬市の地域資源と結びつけた商品開発、観光映像制作、販促活動等が展開され、改めてこれらの産業振興を支援する株式会社が平成30年に地元と都市部との共同出資で設立されました。同社によるMIMAチャレンジプロジェクトは、森邸を拠点として、地元の経営者・自治体、都市部の経営者等の連携によるサテライトオフィス運営、インバウンド観光振興、地域の事業継承、地域商社活動等のプロジェクトを進めています。

●出典:MIMAチャレンジプロジェクトHP(<http://mima-challenge.com/>,R2.2閲覧)

●遊休化工場施設活用の複合拠点施設整備(徳島県美馬市)

Point 遊休化工場施設を活用した関係人口、地元住民の交流の場の形成

取組関係者 地元住民(民間企業)が主体



徳島県による「おためしサテライトオフィス」プロジェクトにおいて、東京のIT企業等の受入れが進んでいる美馬市内の地元住民(民間企業)が、平成30年に同社の印刷工場を改装して複合拠点施設「アドリブ」を整備しました。同施設にはコワーキングスペースやカフェ、宿泊スペースなどが整備されており、地元住民や起業家、観光客が集まる交流拠点として機能しています。

●写真/事務局撮影

●市独自のビジネスコンテスト(徳島県美馬市)

Point 都市部企業と地元企業の取組・連携のマッチング機会の創出

取組関係者 関係人口・移住者(民間企業)が主体で美馬市、地元企業と連携



美馬市では、市独自のサテライトオフィス認定制度を設け、認定された進出企業と地元企業間の信頼関係づくり及び連携関係づくりを進めています。

さらに、平成30年度から「美馬市サテライトオフィス×地元企業連携ビジネスプランコンテスト」を実施しています。このコンテストは、市内に既開設のサテライトオフィス(進出検討中の都市部企業を含む)と地元事業者等の両者の強みを活かした連携ビジネスプランの発表機会を提供するとともに、プランに基づく新たな事業や新商品開発等を応援することで、サテライトオフィスを巻き込んでの地域産業活性化を目的としています。

なお、同コンテストに向けての企業間のマッチング等においては、美馬市の地域おこし協力隊が重要な役割を果たしています。

●写真/徳島県美馬市より提供

●フード・ハブ・プロジェクト(徳島県神山町)

Point 地産地食を軸とした地域内経済循環を回していくための仕組みづくり

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で神山町、地元住民と連携



フード・ハブ・プロジェクトは、神山町の創生戦略で取りまとめられた方策(人が可能性を感じられる状況)を実現するための取組で、移住者と神山町、地元住民の協働により推進されています。

フード・ハブ・プロジェクトは地産地食を軸として、育てる(社会的農業を実践する)・つくる(みんなの手でつくりあげる)・食べる(神山の農業を食べて支える)・つなぐ(学んでい

く、教えていく、考えていく)の地域内経済循環を回していく仕組みです。

●出典:Food Hub Project 神山HP(<http://foodhub.co.jp/about/project/>,R2.2閲覧)

(7) 新しい取組を「継続」するための「組織」の形成

新しい取組の中心的役割を担っているキーマンがいなくなっても、持続可能な地域づくりが進められるように、新しい取組を「組織」として担っていくことが重要です。

●しまねOSS協議会(島根県松江市等)

Point 県全域を対象としたオープン・ソース・ソフトウェア(OSS)普及促進を継続するための広域ネットワーク組織

取組関係者 教育機関・IT企業等の多様な主体



多様な主体(教育機関・IT企業等)がしまねOSS協議会の設立発起人となっており、島根県内におけるオープン・ソース・ソフトウェア(OSS)に関わる企業、技術者、研究者、そしてユーザが交流することによって、技術開発の向上を目指し、またオープン・ソース・ソフトウェア(OSS)の認知度を高めて普及を目指していくことを目的としています。

この他にも、松江市の進めるRubyCity MATSUEプロジェクトに積極的に参加し、

松江オープンソースラボの活用等も行っています。

●出典：しまねOSS協議会HP(<http://www.shimane-oss.org/>、R2.2閲覧)

● 地域活性化支援株式会社の起業（徳島県美波町）

Point 地域活性化支援株式会社と自治体の連携

取組関係者 移住者（民間企業）が主体で美波町と連携



移住者と地域との関わりが深まる中で、若者減少等の地域課題への取組を進めるとして、ICTを活用した地域活性化ビジネスに取り組む「株式会社あわえ」が、平成25年に進出企業等により起業されました。

同社は、サテライトオフィス誘致、就労支援プログラム、行政との連携によるイベント実施、地元ブランドPR等の事業を美波町と連携して進めることで、美波町における「創造定住

拠点」形成に大きく寄与しています。

●写真／株式会社あわえより提供

● 「四国の右下」若者創生協議会の活動（徳島県美波町）

Point 地域づくりの理念を同じとする自治体同士の広域連携による協議会設立

取組関係者 徳島県が主体で美波町、他市町村、移住者、地元住民と連携



サテライトオフィスプロジェクトによる地域連携は徳島県南部圏域に広がり、県及び1市4町による「四国の右下」若者創生協議会として、地域情報発信、移住者等の取組、サテライトオフィス等の活動を発展的に続けています。

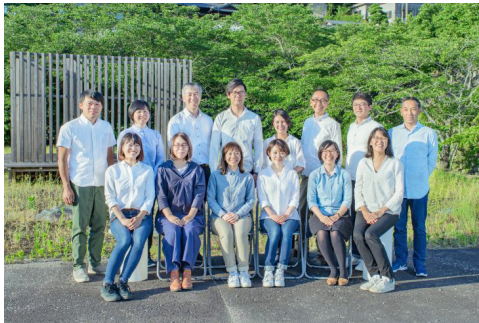
同協議会では「サテライトオフィス認定制度」を運用しており、同制度を通してサテライトオフィス開設への後押しやその環境整備に向けた各種サービス提供を進めています。

●出典：徳島県HP (<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/sangyo/kigyoyuchi/2016051200038,R2.2閲覧>)

● 神山町と一般社団法人「神山つなぐ公社」の協働（徳島県神山町）

Point 地方創生の実現を目的とした多様な主体参加型の組織形成と仕組みの構築

取組関係者 多様な主体（神山町、NPO法人、移住者、地元住民等）



神山町では、地方創生戦略（まちを将来世代につなぐプロジェクト（通称つなプロ））をスピード感と柔軟性をもって実現してゆくために一般社団法人「神山つなぐ公社」を設立しています。

神山町と神山つなぐ公社の協働により地方創生を推進しており、例えば、つなプロ報告会（共催：神山町・神山つなぐ公社）等の場において、つなプロ成果を多様な主体間で共

有する機会等を創出しています。

● 出典：in Kamiyama HP (<https://www.in-kamiyama.jp/tsunagu/>, R2.2閲覧)

04 「創造定住拠点」形成の継続段階

「創造定住拠点」形成の継続段階においては、多様な主体の連携を促進していくための取組を検討していく必要があります。例えば、以下に示す新しい取組を「継承・発展」させていく「人材」の育成が挙げられます。

(8) 新しい取組を「継承・発展」させていく「人材」の育成

地域づくりが実践段階まで進んでくると、これまでになかった新しい産業(例:IT等)・コミュニティ等が形成され始めていると考えられます。こうした新しい取組を次世代の担い手である若者を中心に継承・育成していくことが重要です。

● 学生へのプログラミング講座(島根県松江市)

Point 地元学生へのIT教育の仕組みづくりの構築

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で松江市・教育機関と連携



松江市は島根県や地元企業(IT関連の創造的人材)と協力しながら義務教育カリキュラム以外でのプログラミング教育・講座も実施しています。例えば、JR松江駅前の松江オープンソースラボで親子でのプログラミング教育体験、地元中学生を対象としたRuby教室、高校生や大学生を対象としたRuby合宿、島根大学と松江高専との連携による学生へのIT教育などを展開してきています。こうした取組により、次世代を担うIT人材の育成が進んでいます。

●写真/島根県松江市より提供

●デュアルスクールの取組(徳島県美波町)

Point 都市と地方(農山漁村)の交流による次世代を担う子供の教育

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で徳島県、美波町、都市部学校と連携



地方と都市の双方の立場から多面的に考えることのできる人材の育成に向けて、徳島県及び美波町教育委員会による「地方と都市を結ぶデュアルスクール」の取組が進められています。この取り組みは、地方と都市の二つの学校の行き来を容易にし、双方の視点を持った児童・生徒の育成、地方と都市間の交流人口の拡大、二地域居住・地方移住の拡大等を目的として進められており、その運営には美波町及び株式

会社あわえも加わっています。

●写真／株式会社あわえより提供

●IT人材育成に向けた高専との連携(徳島県美波町)

Point 新たな産業(IT)の雇用確保に向けて教育機関と連携

取組関係者 教育機関が主体で移住者(民間企業)と連携



美波町では、地元からのIT人材供給による進出企業の定着を目指して、移住者(民間企業)等と隣市にある高専と連携したIT人材等の育成活動(インターンシップ)を進めています。

●写真／株式会社あわえより提供

●IT人材育成に向けたサテライトオフィスの進出(山口県萩市)

Point 創造的人材(IT)が地元の学生を教育する機会を創出

取組関係者 移住者(民間企業)が主体で教育機関と連携



萩市では、進出したIT企業における現地雇用のニーズがあり、地元の高校生等を対象とするIT人材育成の環境づくりが議論されており、高校生による観光アプリの開発等、地域性を活かした取り組みも検討されています。

そんな萩市城下町の観光拠点となっている萩・明倫学舎(藩校明倫館跡地にある旧小学校校舎を活用した観光施設)内にITサテライトオフィスが進出し、令和元年10月からグローバルIT人材の育成事業を開始しました。

●写真/山口県萩市より提供

●次世代の地域リーダーの育成塾(徳島県神山町)

Point 地域雇用と連動した次世代の地域リーダーの育成

取組関係者 NPO法人グリーンバレーが主体で神山町と連携



国が雇用対策として実施する緊急人材育成支援事業を活用して、NPO法人グリーンバレーが主体となって地域の担い手育成塾に取り組んでいます。

訓練生は、神山町内などで暮らしながら森づくり、棚田再生、アドプト、空き家再生などの活動に参加し、将来地域の担い手として全国で活躍できる人材を目指します。

●出典:in Kamiyama HP(<https://www.in-kamiyama.jp/diary/9656/>,R2.2閲覧)

● 神山まるごと高専の検討(徳島県神山町)

Point 神山町全体をフィールドとした次世代を担う人材の育成の検討

取組関係者 NPO法人グリーンバレーが主体で移住者等と連携



神山まるごと高専設立準備委員会

NPO法人グリーンバレーが主体となり、創造的人材(IT)等と連携して神山まるごと高等専門学校の設立を進めています。

本校は工業技術取得だけでなく、それを活用して社会に変化を生み出す力、課題解決に向けて活動することができる、未来の「野武士型パイオニア」を育てる高専です。テクノロジーやアート、デザインをツールとして学びながら、神山町全体を実践の場としてとらえ、地域や多様な関係者と共

に学びの場を創造します。

● 出典: 神山まるごと高専HP (<http://kamiyama-marugoto-kousen.mystrikingly.com/>, R2.2閲覧)

● 食の学校、農の学校の設立(島根県邑南町)

Point 次世代を担う人材育成を行うための場・仕組みづくり

取組関係者 邑南町が主体で関係人口(外部からの専門技術の提供)と連携

取組で活用した補助・支援メニュー H25.26都市農村共生・対流総合対策交付金(ソフト・ハード)(農林水産省)、地域おこし協力隊制度(総務省)



邑南町では、A級グルメの地域づくりに関わる次世代の人材育成に向けて、食の学校及び農の学校を設立しました。

食の学校では、耕すシェフ(地域おこし協力隊)の3年間の研修だけでは開業に必要なプロの技術を身につけることが難しいため、日本各地のトップクラスのシェフを招聘した特別講座の開催を行い、高度な調理技術を実践的に学べる場を提供しています。この他にも地元住民が邑南町の豊かな

食材を活用して学ぶ仕組みも構築しています。農の学校では、Iターンしてくる都会の若者からのニーズが高い有機農業に関する技術(BLOF理論)を提供する場として機能しており、次世代の地域継業者の育成に寄与しています。

● 出典: 食と農人材育成センターHP (<https://ohnan.com/>, R2.2閲覧)

04 「創造定住拠点」形成シナリオを活用した地域づくりの進め方は？

01 愛媛県上島町における取組

中国圏・四国圏連携による「創造定住拠点」形成プロジェクトでは、中国圏・四国圏の中央に位置し、近年三大都市圏からの移住者が増えつつある愛媛県上島町と協働で、「創造定住拠点」形成シナリオの作成を行いました。

ここでは、本ガイドブックを活用して「創造定住拠点」形成を目指している愛媛県上島町を事例に、「創造定住拠点」形成シナリオを活用した地域づくりの進め方について紹介します。

02 愛媛県上島町の概要

(1) 瀬戸内海の中央に位置

上島町は瀬戸内海の中央に位置しており、中国地方・四国地方からアクセスし易い環境にあります。主要な産業・特産物は、農業（レモン等の柑橘栽培）、漁業（定置網・海苔養殖等）、造船業、6次産業（レモン等の柑橘、レモンを飼料にしたレモンポークの加工品）等となります。

● 愛媛県上島町の位置図



※広島市・岡山市・高松市・松山市から上島町までの所要時間は自動車/船による
出典：国土地理院

● 主要な産業・特産物



レモン栽培



海苔養殖



造船業



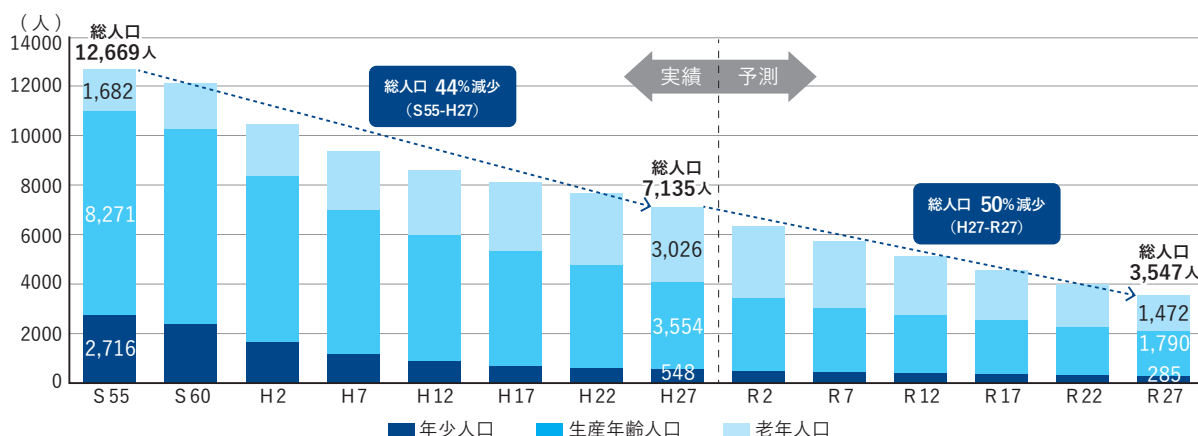
レモンポーク

●写真／愛媛県上島町より提供

(2) 今後30年間で総人口は50%減少すると予測

上島町では昭和55年から人口が減少し続けており、将来的にもこの傾向は続くと予測されています。今後30年間(平成27年-令和27年)で総人口は50%減少すると予測されており、地域住民だけでなく、関係人口、移住者等の外部人材と連携した地域づくりを進めていくことが望まれています。

●愛媛県上島町の人口推計



※令和2年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値
出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(3) 移住者と連携した新しい地域づくりの芽

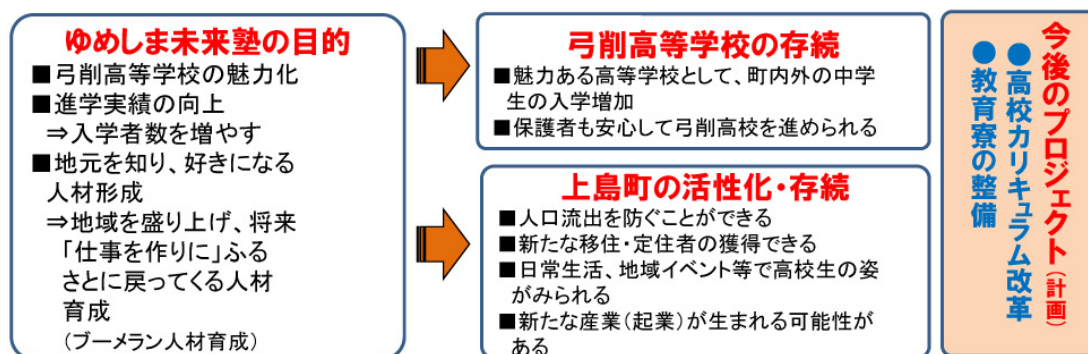
人口減少下において、近年三大都市圏からの移住者が増え始めており、行政、移住者、地元住民の連携による新しい取組が増え始めています。例えば、移住者の取組概要や上島町でのおすすめの体験プログラムを紹介する「上島町Feel!KAMIJIMA」を行政、移住者、地元住民との数回の懇談会により作成しています。

●上島町Feel!KAMIJIMA(一部抜粋)



この他にも、弓削高校魅力化プロジェクトの第1弾として、平成29年度から、空き教室を活用した弓削高校生用の「公営塾（ゆめしま未来塾）」を開設しています。この公営塾は、地域おこし協力隊制度を活用して塾講師を採用しており、移住者と地域が連携して、高等学校の存続＝上島町の活性化・存続と位置付けて取り組んでいます。

●弓削高校魅力化プロジェクト

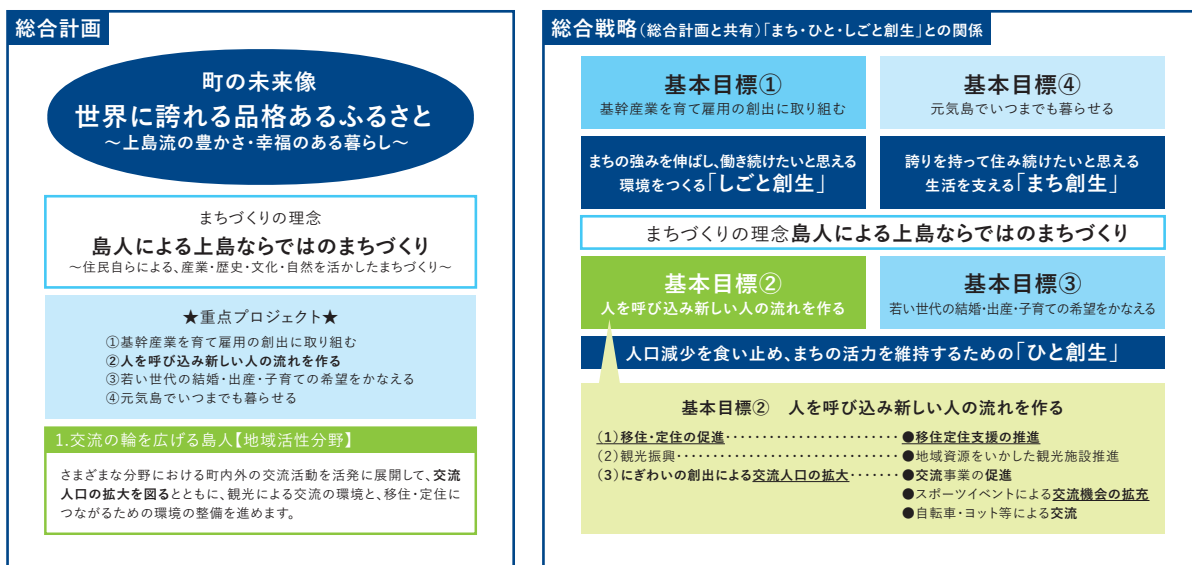


※上島町役場作成

(4) 島人による上島町ならではのまちづくり

上島町のまちづくりの理念は「島人による上島町ならではのまちづくり」です。総合計画の重点プロジェクトや総合戦略の基本目標において「人を呼び込み新しい人の流れを作る」ことを掲げており、交流人口の拡大や移住・定住の促進を目指しています。

●上島町の総合計画及び総合戦略の概要



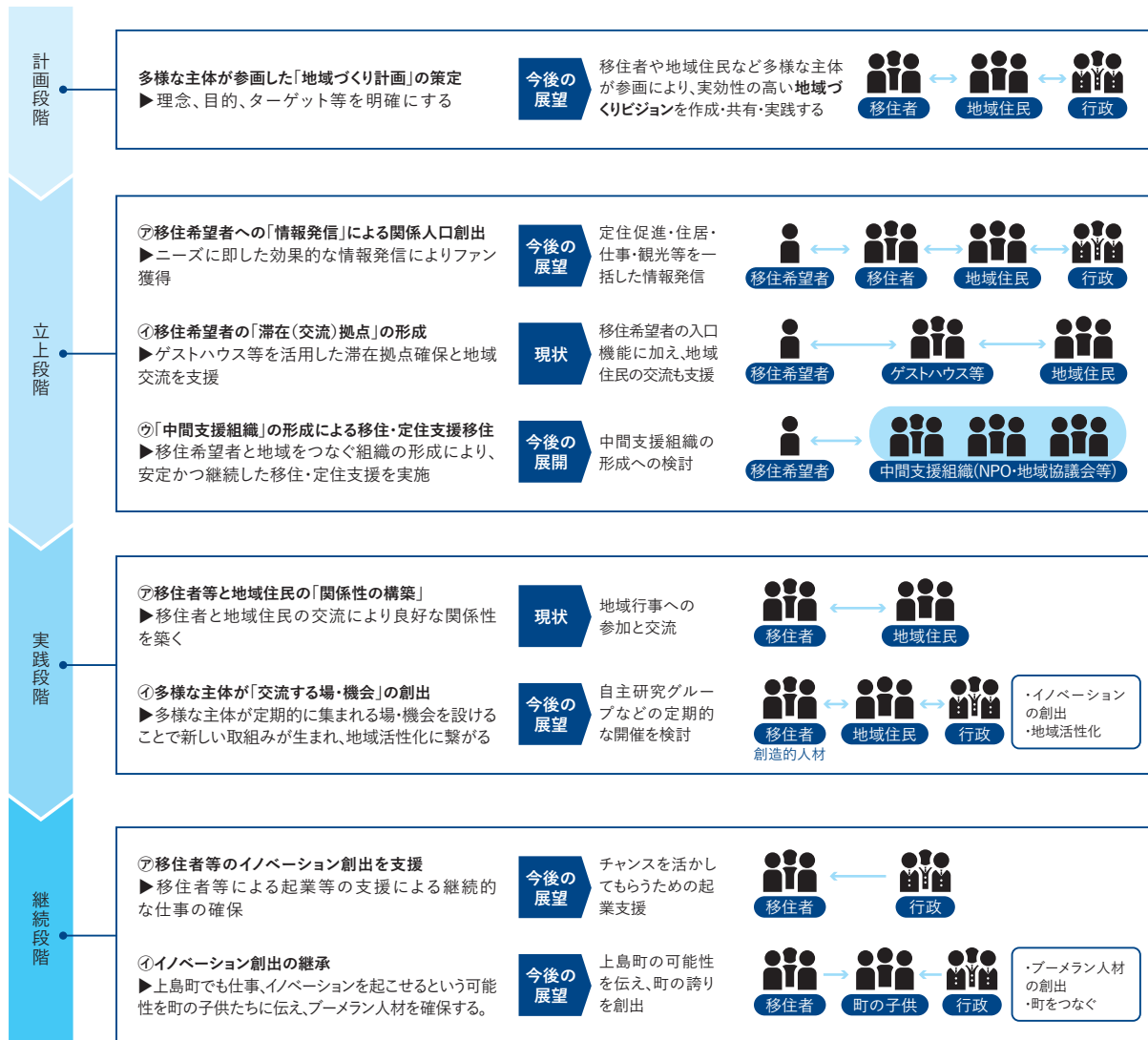
※上島町役場作成

03 上島町における「創造定住拠点」形成シナリオの作成

上島町では多様な主体の連携による地域づくりを推進・発展させるために、1.多様な主体が参画した「地域づくり計画」の策定、2.移住希望者への「情報発信」による関係人口創出、「中間支援組織」の形成による移住・定住支援、3.多様な主体が「交流する場・機会」の創出、4.子供たちが帰りたい「ふるさと」の形成について取り組むべく検討を行っています。

上島町ではこうした検討状況を「創造定住拠点」形成シナリオとして取りまとめ、多様な主体との連携による取組を推進しています。

●上島町における「創造定住拠点」形成シナリオ



※上島町役場作成

(1) 計画段階の取組ポイント

多様な主体が参画した「地域づくり計画」の策定
▶ 理念、目的、ターゲット等を明確にする

今後の
展望

移住者や地域住民など多様な主体
が参画により、実効性の高い地域づ
くりビジョンを作成・共有・実践する



上島町の総合戦略は、令和2年度で計画期間
終了となることから、現在、次期、総合戦略の見
直しを行っています。

戦略の見直しに当たっては、子育て世代、移
住者等の次世代を担う方10名程度からなる「コ
アチーム」を立ち上げ、最上位計画である上島
町総合計画にある町の未来像「世界に誇れる品
格あるふるさと～上島流の豊かさ・幸福のある
暮らし～」とは何か？から見つめ直し、町の未来
像を明確化しようと作業を進めています。

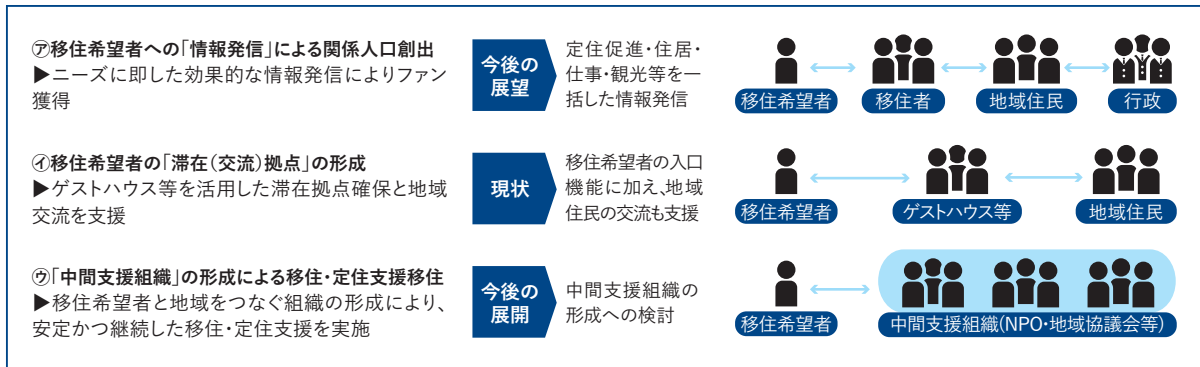
今後は、このコアチームにより導き出した基
本目標のいくつかの目標毎に、さらに多様な主
体・町民にも加わっていただいたワーキング
チームを作り、上島町の総合戦略を策定するこ
ととしています。

●上島町総合戦略コアチーム会議(令和元年7月31日～随時開催)



●写真提供／愛媛県上島町

(2) 立上段階の取組ポイント



⑦移住希望者への「情報発信」による関係人口創出

関係人口の創出に当たっては、上島町に来てもらうことが大前提であり、上島町に来てもらうためには、観光が入り口であるため、数ある観光地の中から上島町を選んでもらうきっかけとなる情報発信を行う必要があります。

このような中、上島町では、観光＝関係人口の創出、移住促進と位置付け、地域住民や観光協会と協力し、令和元年度から新たな観光HP「瀬戸内かみじまトリップ」を立ち上げ、きめ細やかな情報発信を開始しています。この他にも、同年に「瀬戸内かみじまアートプロジェクト2019」を開催し、サイクリストをはじめとする観光客、新たな関係人口の創出に取り組んでいます。

また、それに加え、島の暮らし、住まい、仕事等、移住定住者が知りたい具体的な情報発信が必要であると考えています。

●瀬戸内かみじまアートプロジェクト2019



*瀬戸内かみじまアートプロジェクト2019
島の美しい景色と交響し、思わず写真に撮って誰かに伝えたいような防波堤ペインティングを全国の若手アーティストから広く募集。このうち受賞者には、賞金及び旅費・滞在費等を支払い、現地制作をしてもらうプロジェクト。
●写真提供／愛媛県上島町

①移住希望者の「滞在(交流)拠点」の形成

近年の上島町への移住は、ゲストハウスや移住者が起業したお店等を訪れたことをきっかけに、上島町を気に入ってもらい移住してくる方が多くなっていることから、この流れを継続していくため、既存のゲストハウス等と協力した暮らし体験・地域交流ができるシステムを構築する必要があると考えています。

●ゲストハウス汐見の家



●写真提供／愛媛県上島町

②「中間支援組織」の形成による移住・定住支援移住

上島町の移住相談は、現在、役場窓口で受け付けているが、役場業務では、移住希望者の対応にも限界があるため、上島町へ既に移住されている方や地域の方が主になった「中間支援組織」といった組織による受け入れ対応が必要であると考えています。

この対応として、地域おこし協力隊制度を活用した取組を進めています。

●地域おこし協力隊(島おこし協力隊)の募集条件

上島町・島おこし協力隊を募集します 【移住支援・空き家バンク】

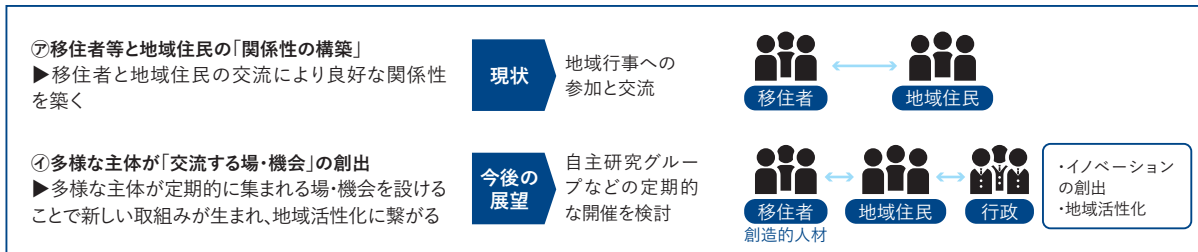
《申込期間:11/5(火)~11/29(金)》

島おこし協力隊(上島町内) 2名

《活動内容》

- ・移住支援・空き家バンク運営
- ・移住者受入のための中間支援組織の立ち上げ
- ・移住体験ツアーなどの新規企画立ち上げ
- ・移住、空き家ポータルサイト立ち上げ
- ・移住相談対応・空き家バンク相談対応

(3) 実践段階の取組ポイント



⑦移住者等の地域住民の「関係性の構築」

移住者が地域との関係性を構築する場に「祭り」があります。移住者からも、「祭りに参加することで地域に馴染み、地域の人に認められるようになってきた。」という声があることから、地域の様々な行事に、移住者も積極的に参加し、地域も普通に受け入れる体制が必要と考えています。

また、移住者のことを知らない町の人も多くいることから、移住者のことを知ってもらうきっかけ作りも必要と考えています。

①多様な主体が「交流する場・機会」の創出

移住者同士の口コミによる繋がりはあるが、移住者全体的なつながりはまだ持てていません。

現在、自主研究グループの立ち上げにより、移住者に集まっていただくことで、移住者同士の交流が生まれつつあり、この集まりの中から、「上島町の未来」にかかる話や今後の地域づくりのヒントもでてきており、上島町のイノベーションの創出が期待されます。

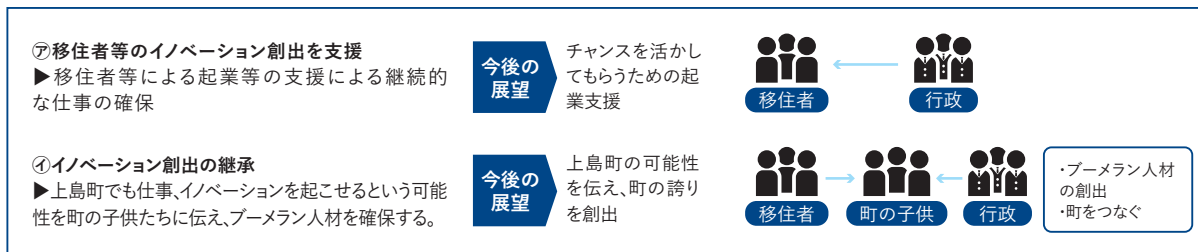
こういった会を定期的開催していくことで、移住者同士の繋がりを広め、そのことによる移住者の安心感にも繋がり、移住者の住みやすいまちづくりにも繋がっていくと考えています。

●かみじま未来予想図研究グループ(令和元年8月29日～随時開催)



●写真提供／愛媛県上島町

(4) 継続段階の取組ポイント



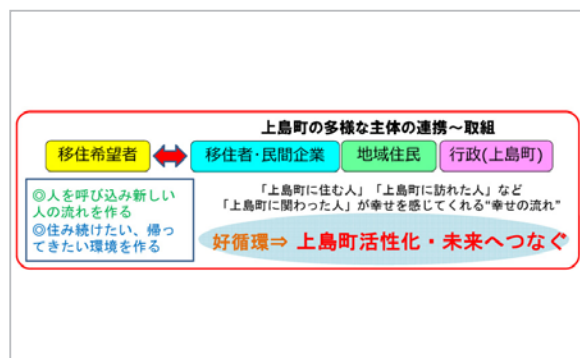
⑦ 移住等のイノベーション創出を支援

何も無いからチャンスがある上島町で、新たに起業するチャレンジに対して支援することで、移住者等の継続的な仕事を確保する必要があると考えています。

⑧ イノベーション創出の継承

高校卒業後、進学・就職等で島を離れざるを得ない子供たちに、移住者等のイノベーション創出を見て、聞いて、体験してもらい、伝えることで、島の魅力や島の可能性を感じてもらい、「何も無いから帰れない」ではなく、「何かするために帰ろう、帰りたい」と、上島町に誇りを持ってもらえる地域づくりを目指します。

● 上島町の多様な主体の連携～取組



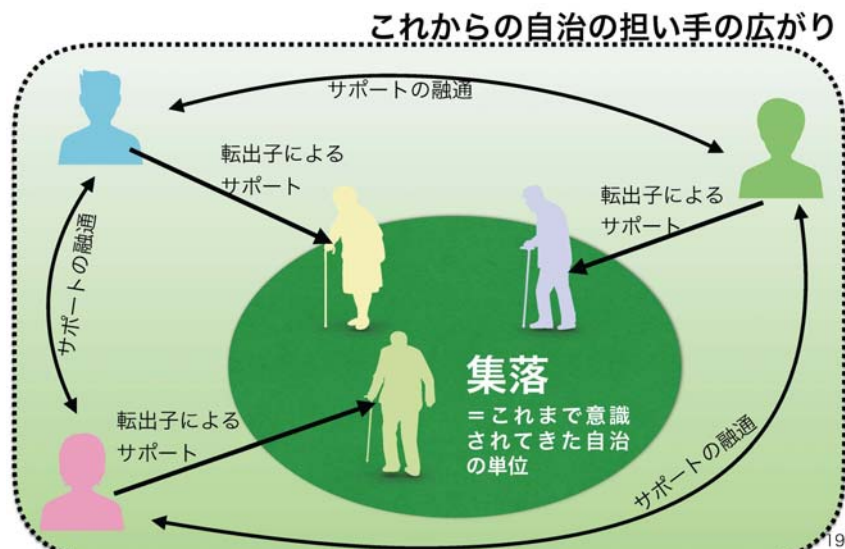
01／転出子ネットワークを活用した 関係人口と地域との関係づくり

香川県まんのう町では転出子(週2、3回
地元に戻ってくる人)懇談会を開催しており、
転出子同士のネットワークをつなぐ取組を
行っています。見守り、買い物、水源管理等

の集落支援を地域に住んでいる人だけでな
く、転出子を含む関係人口と共に担っていく
ことも今後必要です。

※徳島大学総合科学部 地域計画学研究室 准教授 田口 太郎
中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウムにおける発言より

●ネットワーク型自治の可能性



人口減少下での地域再生について

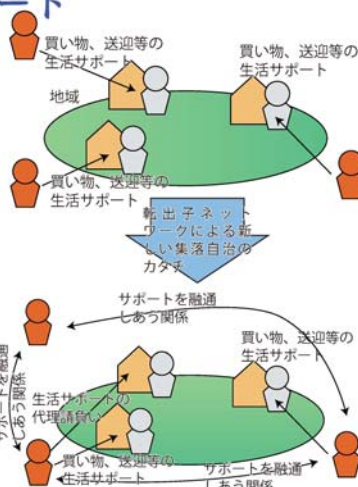
転出子による地域サポート

これまでの各家での家族間サ
ポートの“ついで”に周辺家屋
も含めた「集落支援」の可能
性の検討

- 見守り
- 買い物
- 水源管理

都合が悪く、実家のサポート
に行けない時のサポートの融
通可能性

- 「お互い様」による相互支援
- 相互支援後のお礼のあり方



徳島大学 田口太郎 / taguchi@tokushima-u.ac.jp

出典：徳島大学総合科学部 地域計画学研究室 准教授 田口 太郎／中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウム-創造の人材と地域住民、行政の3者が
連携した新しい取組み-のパネルディスカッションにおける講演資料

第4部

「創造定住拠点」形成を進めるにあたって

01 中国圏・四国圏が目指す将来像

「創造定住拠点」形成ガイドブックを活用した地方創生の推進

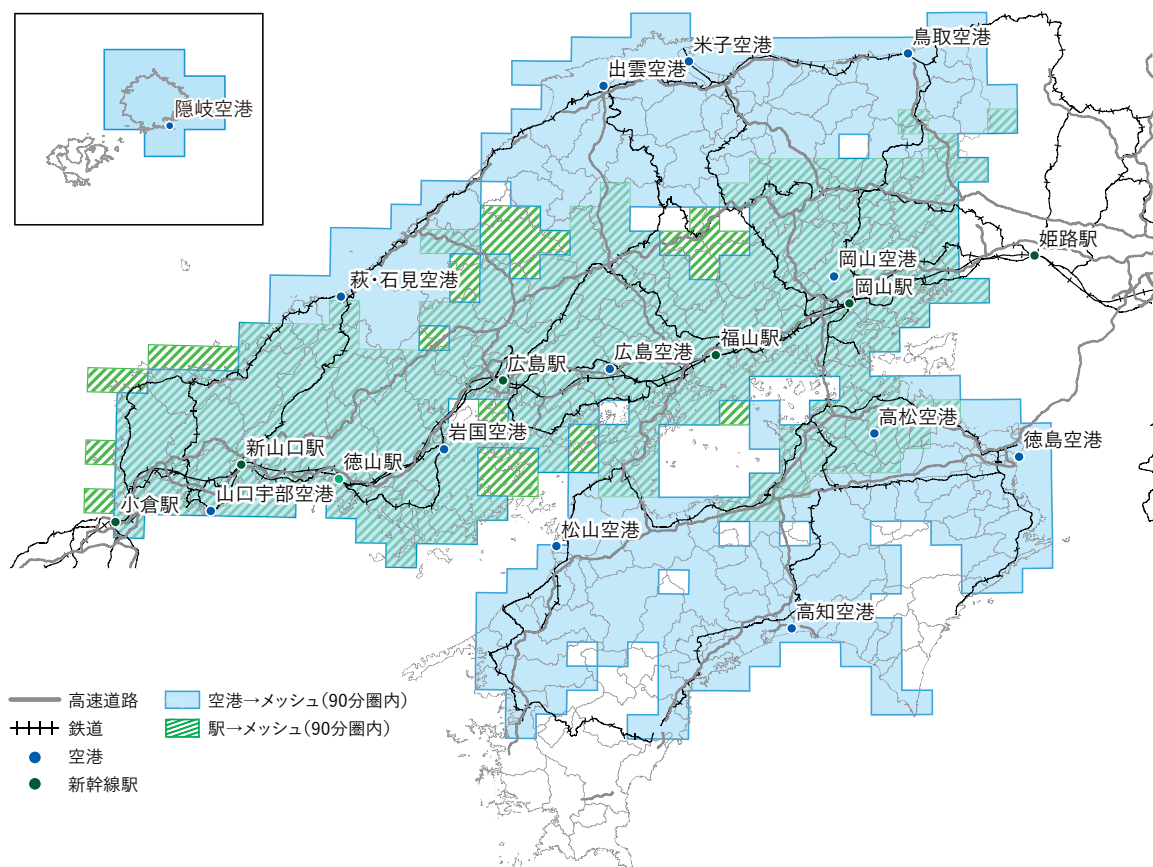
中国圏広域地方計画が目指す「瀬戸内海から日本海の多様な個性で対流し、世界に開かれ輝く中国圏」の形成、及び四国圏広域地方計画が目指す「圏域を越えた対流で世界へ発信」を基本方針として、中国圏・四国圏全体で創造定住拠点の形成を推進していきます。

また、中国圏・四国圏では、高速道路網におけるミッシングリンクの影響から広域的交通インフラ施設(新幹線駅・空港)へのアクセス性が良くない地域も存在するため、広域的な観点からの交通インフラ施設整備を推進し、ひいては三大都市圏へのアクセス性を高めていくこ

とを検討していきます。各自治体から東京までの所要時間が短くなるほど、東京から各自治体への転入率は増加することが明らかとなっているため(20頁参照)、こうした国土構造の強化は、将来的に形成されるスーパー・メガリージョンにおける中山間地域への移住ニーズ等の受け皿整備にも繋がります。

さらに、「創造定住拠点」形成ガイドブックを活用して、人口減少が顕著な過疎地域等での地方創生を推進し、徳島県美波町に代表されるような“賑やかな過疎”を中国圏・四国圏全体で形成していくことを目指します。

●新幹線駅・空港からの時間距離(自動車手段)



※新幹線駅・空港への許容移動時間を90分として設定
出典:国土交通省総合政策局「総合交通分析システム(NITAS2.4)」

02 中国圏・四国圏における取組・方向性

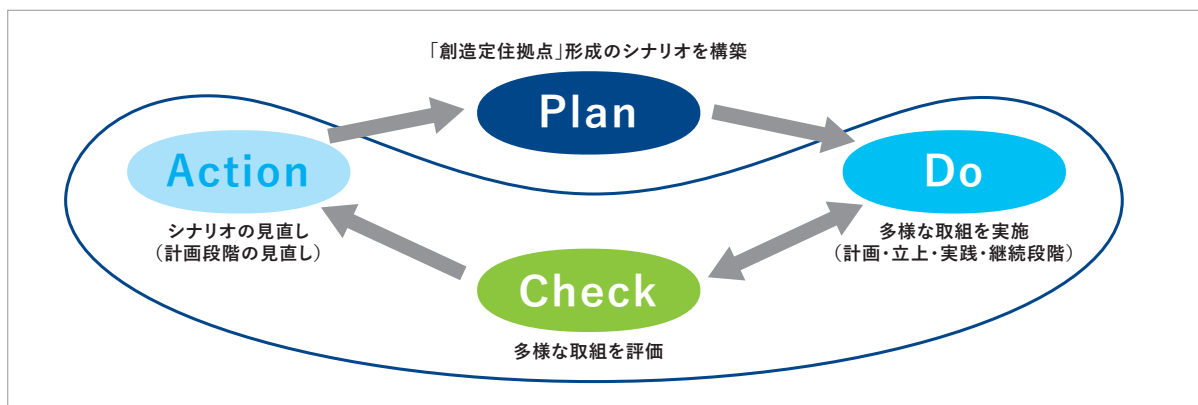
「創造定住拠点」形成のシナリオを構築し、地域づくりの各段階に応じた評価指標を設定して、定期的にPDCAサイクルを回すことが重要

中国圏・四国圏の将来像の実現に向けて、「創造定住拠点」形成の取組を持続可能なものとするためには、PDCAを回していく必要があります。

例えば、①多様な主体が連携して創造定住拠点形成のシナリオを構築(Plan)、②シナリオで描かれた多様な取組を実施(Do:計画・立

上・実践・継続段階に該当)、③多様な取組の評価を実施(Check:評価指標の活用)、④各取組の方向性の見直しや新しい取組の追加等(Action:シナリオ(計画段階)の見直しに該当)を検討していくことが挙げられます。

●PDCAサイクルの方針



●地域的観点からPDCAサイクルを回す際に活用可能な評価指標(例)

段階	評価の考え方	評価指標(例)	活用データ
計画段階	・評価指標は特になし(立上・実践・継続段階の取組を適宜評価・見直し、反映)		
立上段階	・地域に人を呼び込めているか	・地域情報サイトアクセス数	・市町村独自調査
		・ゲストハウス新設数	・経済センサス
		・関係人口の数	・市町村独自調査
		・創造的人材の数	・経済センサス
		・地域おこし協力隊の数	・総務省データ
実践段階	・多様な主体の連携による新しい取組の地域への波及効果	・第1次産業売上額	・経済センサス
		・創造的産業売上額	・経済センサス
		・子育て世代の増加	・国勢調査
		・寄合開催回数(コミュニティ)	・農業センサス
継続段階	・次世代の地域づくりを担う人材が育っているか	・地域づくりマネジメント組織数	・市町村独自調査

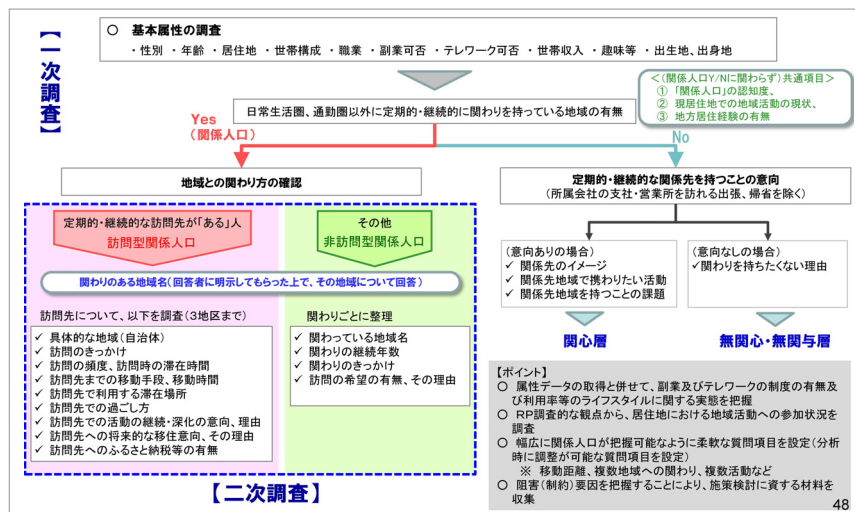
01/関係人口を把握するための調査手法

関係人口は比較的最近の概念であるため、公表ベースでの統計データが存在しません。しかし、関係人口は「創造定住拠点」形成を進めていく上で関わりが強い概念であり、定量的に把握することが望まれます。

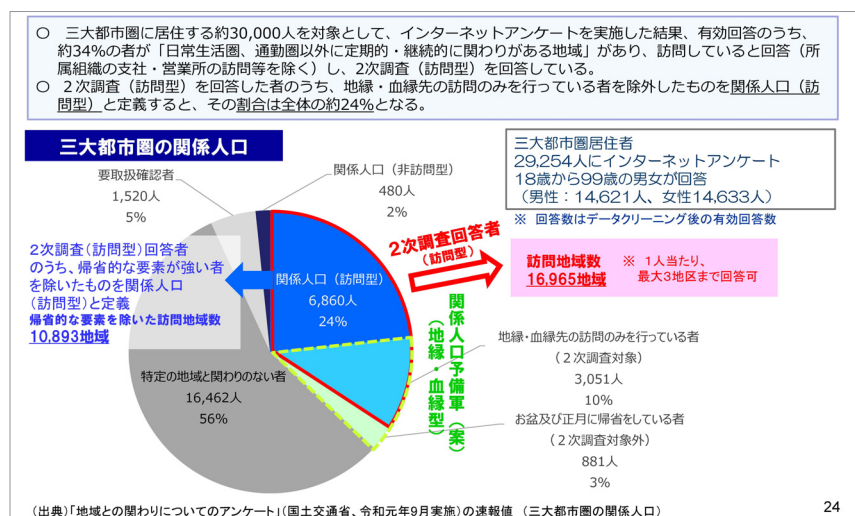
現在、国土交通省国土政策局が関係人口

を把握するための調査手法を「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会～地域の活動力への活かし方～」において検討しているため、その一部を以下のとおり紹介します。全国レベルでの調査手法ですが、市町村レベルでの調査手法の参考にもなります。

●関係人口を把握するためのアンケート調査項目



●関係人口を把握するためのアンケート調査結果(一部抜粋)



出典:国土交通省国土政策局:ライフスタイルの多様化等に関する懇談会～地域の活動力への活かし方～

02／循環型社会の実現に向けて

中国圏・四国圏では、未来に向けて循環型社会の構築を目指していく必要があります。

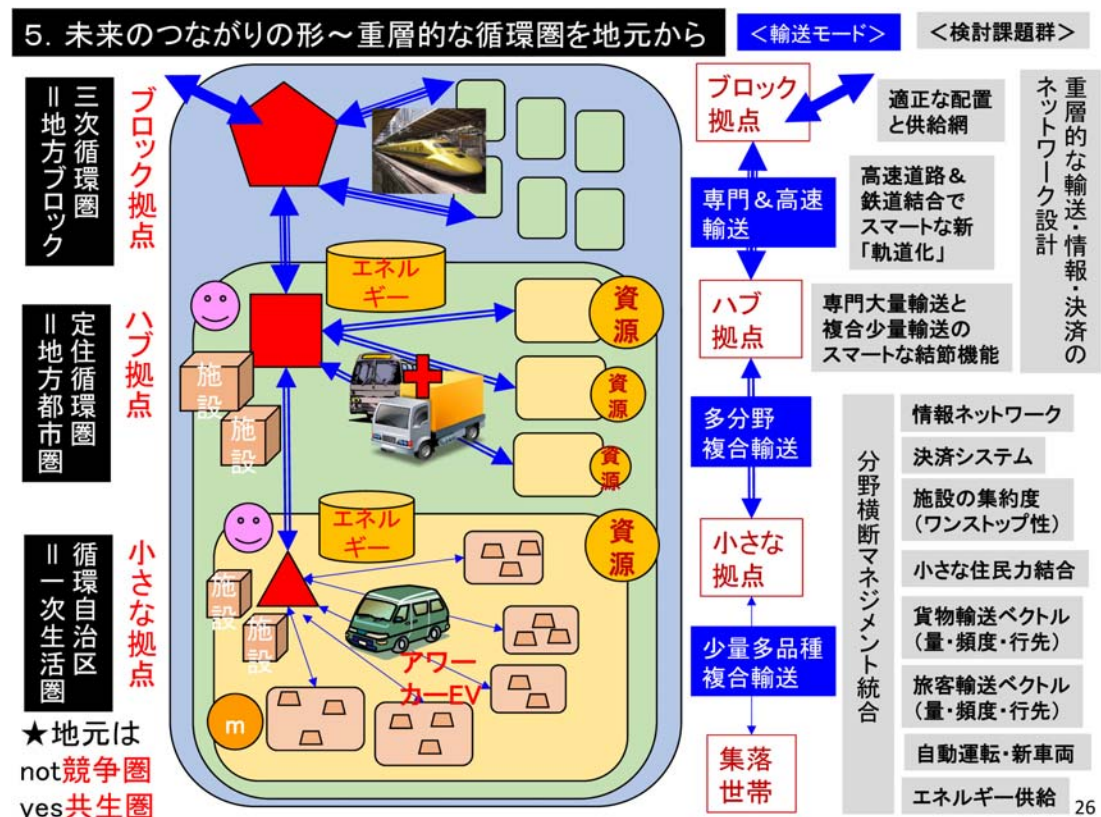
現在のモノやサービスは、一番地元の一次生活圏から地方都市圏(合併した市町村)へ、さらに地方ブロック(広域都市圏)へ行くことで、この中国圏・四国圏くらいの範囲でほぼ賄われています。この際に、中国圏・四国圏の圏外からの借りモノやサービスに頼るのではなく、中国圏・四国圏の中でモノやサービスを循環させていく仕組みが必要です。

具体的には下図のように、一番地元の循環圏(循環自治区)を大事にしながらも、外部を

含めて、人も物も開放的に行き来する循環圏(定住循環圏・三次循環圏)を重ねていくことが重要です。循環圏間をつなぐ輸送モードについては、中国圏・四国圏のブロック拠点へは広域交通インフラによる大量輸送、ブロック拠点からハブ拠点へは専門&高速輸送、ハブ拠点から小さな拠点へは多分野複合輸送、小さな拠点から各集落世帯へは少量多品種複合輸送などが考えられます。このように、循環圏と拠点の関係性を重層的に考えていくことが必要です。

※(一社)持続可能な地域社会総合研究所 藤山 浩所長／中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウムにおける発言より

● 地域人口とネットワーク(人間関係)との関係



出典：(一社)持続可能な地域社会総合研究所 藤山 浩所長／中国・四国圏の持続可能な地域づくりシンポジウム-創造の人材と地域住民、行政の3者が連携した新しい取組み-における講演資料

参考資料

参考資料では、「創造定住拠点」形成に資する補助・支援メニュー、及び「創造定住拠点」先進地域である島根県松江市、徳島県美波町における地域づくりシナリオ・年表を紹介します。

「創造定住拠点」形成に資する補助・支援メニューでは、「創造定住拠点」形成の各段階における取組を進める上で役立つ国の補助・支援メニューを整理しています。こうした国の補助・支援メニューを活用することにより、財政的負担を軽減することが可能です。

「創造定住拠点」先進地域である島根県松江市、徳島県美波町における地域づくりシナリオ・年表では、これまで多様な主体がどのように連携して地域づくりを進めてきたか、そのプロセスを体系的に整理しています。「創造定住拠点」を形成していくためには一定期間の取組が必要ですが、先進地域における地域づくりの歴史（シナリオ・年表）を知ることにより、効率的に地域づくりを進めることが可能と考えられます。

以上、「創造定住拠点」形成を進める上で、地方創生に取り組んでおられる自治体のみなさまや、実際に地域で活躍されているプレイヤーのみなさまの取組みの参考として頂けたら幸いです。

地域づくり「ビジョン」の作成

ー「創造定住拠点」形成に向けた準備ーに資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	地域づくり活動支援体制整備事業（H26～28年度）同活動事例集（H29年度）他（国土交通省）
事業実施主体	----
概要	「多様な主体」の協働により、地域経営や地域課題解決のシステム構築に向けた活動環境整備を行うことを目的として行った地域づくり活動支援体制整備事業（H26～28年度）について、同事業による活動事例集（H29年度）を紹介している。あわせて、「今後の共助による地域づくりのあり方検討会」のとりまとめ（H29年度）を紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000061.html

施策・制度名等	地域づくり情報局（国土交通省）
事業実施主体	----
概要	地域づくりに関わる情報を、国土交通省総合政策局が「地域づくり情報局」として発信している。（地域づくりプランナビ・キーパーソンに聞く他）
URL	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/chiiki-joho/

施策・制度名等	地域力創造のための外部専門家（地域力創造アドバイザー）の活用に対する財政措置（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	市町村が、地域力創造のための外部専門家（「地域人材ネット」登録者、通称「地域力創造アドバイザー」）を招へいして、地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費を特別交付税措置の算定対象としている。
URL	https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html

施策・制度名等	地域経営塾の開催（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	市町村がコスト意識、スピード意識、サービス精神など経営感覚をもって地域をマネジメントする総合行政主体へと変革するために、それを支える地域の人材育成を目的として地域経営塾を実施している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/keieijyuku.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（地域活性化対策）活動計画策定事業（農林水産省）
事業実施主体	市町村を構成員とする地域協議会
概要	農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域住民が生き生きと暮らしていける環境の創出を行うためのきっかけをつくること及び農山漁村について広く知ってもらうことを目的とする事業。事業の内容として、アドバイザーを活用したワークショップ等を通じた地域の活動計画の策定等を支援する。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	地域再生マネージャー事業（（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団））
事業実施主体	市町村
概要	市町村が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、その課題解決に必要な知識、ノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門的人材を活用できるよう必要な経費の一部を支援する。
URL	https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/

移住希望者への「地域情報」の効果的な発信 ー関係人口づくりの仕掛けーに資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	ふるさと Search（ふるさとサーチ）（国土交通省）
事業実施主体	----
概要	地方への移住や都市と農山漁村の交流を促す地域情報の発信を目的として、都道府県が運営する U I J ターン等のポータルサイトと、U I J ターン・定住の促進に取り組む市町村の情報を紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000037.html

施策・制度名等	二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査（H28・29 年度）（国土交通省）
事業実施主体	----
概要	平成 28・29 年度に実施した「二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査」及び二地域居住先進事例について紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html

施策・制度名等	「お試し居住・体験暮らし」に係る取組状況（R1 年度）（国土交通省）
事業実施主体	----
概要	移住や二地域居住に対する潜在的な需要を喚起し、本格的な移住等を推進することを目的に実施している全国の各種取組（移住や二地域居住に係る情報提供や周知イベントの開催、宿泊体験プログラムや体験用宿泊施設の提供等）について紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html

施策・制度名等	若者の地方体験交流のご案内（国土交通省）
事業実施主体	----
概要	地域の活性化、地域の情報発信等を目的に、「若者の地方体験交流」プログラムを実施する市町村の情報を紹介している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000016.html

施策・制度名等	シェアリングエコノミー活用推進事業（総務省）
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	個人等が保有する活用可能な遊休資産等（資産（空間、モノ、カネ等）や能力（スキル、知識等））を他の個人等も利用可能とする経済活動である「シェアリングエコノミー」を活用し、地域課題の解決や地域経済の活性化を図る地方公共団体の取組を支援している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/sharing_economy.html

施策・制度名等	ふるさとワーキングホリデー（総務省）
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	日本中のふるさとで地域の仕事をしながら、地域の人たちとの交流や学びを通じてリアルに地域のくらしを体験できるふるさとワーキングホリデー制度が運用されている。
URL	https://furusato-work.jp/

施策・制度名等	関係人口創出・拡大事業（総務省）
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	平成 30 年度に「関係人口創出事業」を、平成 31 年度に「関係人口創出・拡大事業」を実施し、国民が関係人口として地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけを提供する地方公共団体を支援している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kankeijinkou.html

施策・制度名等	地域おこし協力隊（総務省）
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として採用する。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR 等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000073.html

施策・制度名等	地域おこし企業人交流プログラム（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらうプログラム。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000073.html

施策・制度名等	子ども農山漁村交流プロジェクト（総務省、内閣官房、農水省、文科省、環境省）
事業実施主体	小学校、市町村、地域協議会等
概要	農山漁村での宿泊体験を通じて、子どもたちの「生きる力」を育成し、コミュニケーション能力や自主性、自立心などを向上させるとともに、都市と農山漁村の交流による地域の再生・活性化を図る取組を推進している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kodomo.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）農泊推進事業他（農林水産省）
事業実施主体	地域協議会、農業協同組合、農林漁業者が組織する団体等
概要	農泊の推進により地域の所得向上を図ろうとする意欲ある地域において、農泊を観光ビジネスとして持続的に活動できる体制の確立、農山漁村に賦存する伝統料理等の「食」、美しい景観等の地域資源を観光コンテンツとして磨き上げる取組、情報発信等の取組を推進している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（地域活性化対策）人材活用事業・農山漁村情報発信事業（農林水産省）
事業実施主体	「人材活用事業」地域協議会、「農山漁村・事業」特定非営利活動法人、民間企業等
概要	農山漁村の自立及び維持発展に向けて、地域住民が生き生きと暮らしていける環境の創出を行うためのきっかけをつくること及び農山漁村について広く知ってもらうことを目的とする事業を実施している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	地方創生インターンシップ事業（内閣府）
事業実施主体	産官学連携によるインターンシップ推進組織
概要	東京圏在住の地方出身学生の地方還流や地元在住学生の地元定着を促進するため、産官学（自治体、経済団体、大学等）を挙げて、地元企業でのインターンシップ（就業体験）の実施等を支援する「地方創生インターンシップ事業」を全国的に展開している。
URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/internship/index.html

移住希望者の「滞在・交流拠点」の形成

ー滞在・交流拠点づくりの仕掛けーに資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農泊推進対策）施設整備事業（農林水産省）
事業実施主体	市町村、地域協議会、地域再生推進法人等
概要	「農泊」をビジネスとして実施できる体制の構築や取組地域への人材派遣、地域に眠っている資源の魅力ある観光コンテンツとしての磨き上げ等の取組や古民家等を活用した滞在施設等の整備、優良地域の国内外へのプロモーションなど、農泊地域を創出し、取組地域の自立的発展と農山漁村の所得向上を図るために必要なソフトとハードの取組を一体的に支援している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）（農林水産省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	農山漁村の活性化を図るため、都道府県又は市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として、活性化法に基づいて活性化計画を作成し、その実現に必要な施設整備を中心とした取組を総合的かつ機動的に支援している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/kasseika/index.html

創造定住拠点形成の段階: 立上段階

移住希望者と地域をつなぐ「中間支援組織」の形成 ー関係人口から移住・定住へーに資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	移住・交流情報ガーデン、全国移住ナビ（総務省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	「全国移住ナビ」等を活用した相談を実施し、利用者のニーズに応じて地方自治体の窓口に繋いだり、厚生労働省や農林水産省と連携し、しごと情報や就農支援情報を提供しているほか、各地方自治体の移住・交流に関するパンフレット等の閲覧コーナーを設けている。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zenkokuijyu_ijyukouryu.html

施策・制度名等	お試しサテライトオフィス（総務省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	サテライトオフィスの開設・誘致に取り組む地方公共団体を支援する「お試しサテライトオフィス」事業（モデル事業として全国 18 団体）の取り組みを踏まえ、全国への横展開を図るため、「お試し勤務」の受入れを通じたサテライトオフィス誘致の取り組みに対して特別交付税措置を講じている。また、お試し勤務の受入れに取り組む地方公共団体については、「お試しサテライトオフィス特設サイト」で紹介している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/satellite-office.html

施策・制度名等	中途採用等支援助成金（U I J ターンコース）（厚生労働省）
事業実施主体	事業主
概要	東京圏からの移住者を雇い入れた事業主に対し、その採用活動に要した経費の一部を助成している。
URL	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000082805_00002.html

施策・制度名等	地方人材還流促進事業（L O 活プロジェクト）（厚生労働省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	人材の東京一極集中を緩和し、地方へ必要な人材を送り込むため、東京に設置されている「移住・交流情報ガーデン」や地方自治体などから地方への移住情報などを収集し、Web サイトやSNS 上で提供している。また、首都圏と近畿圏の大学の学生などに対して、セミナーや個別相談会などを行い、地方への就職を希望する人材を掘り起こし、ハローワークの全国ネットワークを活用した地方の求人とのマッチングにつなげている。
URL	https://local-syukatsu.mhlw.go.jp/

施策・制度名等	大都市圏の早期離職者等と地方の中堅・中小企業とのマッチング（経済産業省）
事業実施主体	地方の企業
概要	大都市圏の早期離職者等と地方の中堅・中小企業とのマッチングに向けて、地方の中堅・中小企業の求人情報が民間求人サイトに掲載されることを促進する枠組みを構築している。
URL	https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/jinzai.html

施策・制度名等	地方創生移住支援事業（内閣官房）
事業実施主体	都道府県・市町村
概要	東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、ＵＩＪターンによる起業・就業者を創出する地方公共団体の取組を地方創生推進交付金で支援している。
URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/shienkin_index.html

移住者と地域の「関係」づくり

－移住者の地域生活定着に向けて－に資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（山村活性化対策）山村活性化対策事業（農林水産省）
事業実施主体	市町村、地域協議会
概要	山村の活性化に向けて、農林水産業及びその基盤となる農山漁村の振興を図る事業を重点的に支援するものであり、地域資源を活用して山村の所得や雇用の増大を図るために行う当該事業に対する交付金を交付している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）（農林水産省）
事業実施主体	都道府県又は市町村
概要	農山漁村の活性化を図るため、都道府県又は市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として、活性化法に基づいて活性化計画を作成し、活性化計画の区域において定住等及び地域間交流を促進するために実施される事業を総合的かつ機動的に支援している。
URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html

創造定住拠点形成の段階：実践段階

多様な主体が集まれる「場」の形成、「機会」の創出 ー地域づくり関係者の交流ーに資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業（国土交通省）
事業実施主体	市町村、NPO 法人等
概要	基幹集落に複数の生活サービスや地域活動の場を集め、周辺集落とネットワークで結ぶモデル的な「小さな拠点」の形成を推進するため、遊休施設を活用した既存施設の再編・集約に係る改修に所要の補助を実施している。
URL	http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000021.html

施策・制度名等	「道の駅」の整備に関する事業制度（特定交通安全施設等整備事業）（国土交通省）
事業実施主体	道路管理者
概要	道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして「道の駅」をきっかけに町と町とが手を結び活力ある地域づくりを共に行うための「地域の連携機能」、の3つの機能を併せ持つ休憩施設「道の駅」の整備を支援している。
URL	http://www.mlit.go.jp/road/Michi-no-Eki/programs.html

施策・制度名等	都市再生整備計画事業（国土交通省）
事業実施主体	市町村
概要	市町村が都市再生整備計画を作成し、都市再生整備計画に基づき実施される事業等の費用に充当するために交付金を交付している。
URL	http://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000013.html

施策・制度名等	都市機能立地支援事業（国土交通省）
事業実施主体	市町村
概要	まちの活力の維持・増進（都市再生）、持続可能な都市構造への再構築の実現に向け、まちの拠点となるエリアにおいて医療・福祉等の都市機能を整備する民間事業者に対して、地方公共団体が学校跡地等の公的不動産を安価で賃借させる場合等に、国から民間事業者に直接支援している。制度活用には、立地適正化計画の策定、事業が社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画の関連事業に位置付けられていることが必要である。
URL	http://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi_urbanmainte_tk_000028.html

施策・制度名等	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）（農林水産省）
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	農山漁村の活性化を図るため、都道府県又は市町村が創意工夫を活かし、地域住民の合意形成を基礎として、活性化法に基づいて活性化計画を作成し、その実現に必要な施設整備を中心とした取組を総合的かつ機動的に支援している。本事業の対象は、活性化計画の区域において定住等及び地域間交流を促進するために実施される事業である。
URL	https://www.maff.go.jp/j/kasseika/index.html

施策・制度名等	まちなか再生支援事業（（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団））
事業実施主体	市町村
概要	まちなか再生に取り組む市町村に対して、具体的・実務的ノウハウを有する専門家に業務の委託等をする費用の一部を助成することにより、民間能力を活用してまちなかの都市機能等の維持・拡大を総合的な側面から促進している。
URL	https://www.furusato-zaidan.or.jp/machinakasaisei/

施策・制度名等	ふるさと融資（（一財）地域総合整備財団（ふるさと財団））
事業実施主体	都道府県、市町村
概要	地域振興に資する民間投資を支援するために、都道府県又は市町村が長期の無利子資金を融資する制度。ふるさと財団が地方公共団体の依頼を受け事業の総合的な調査・検討や貸付実行から最終償還に至るまでの事務を行っており、ふるさと融資を行う場合、地方公共団体は資金調達のために地方債を発行し、その利子負担分の一部（75%）が地方交付税措置される。
URL	https://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/

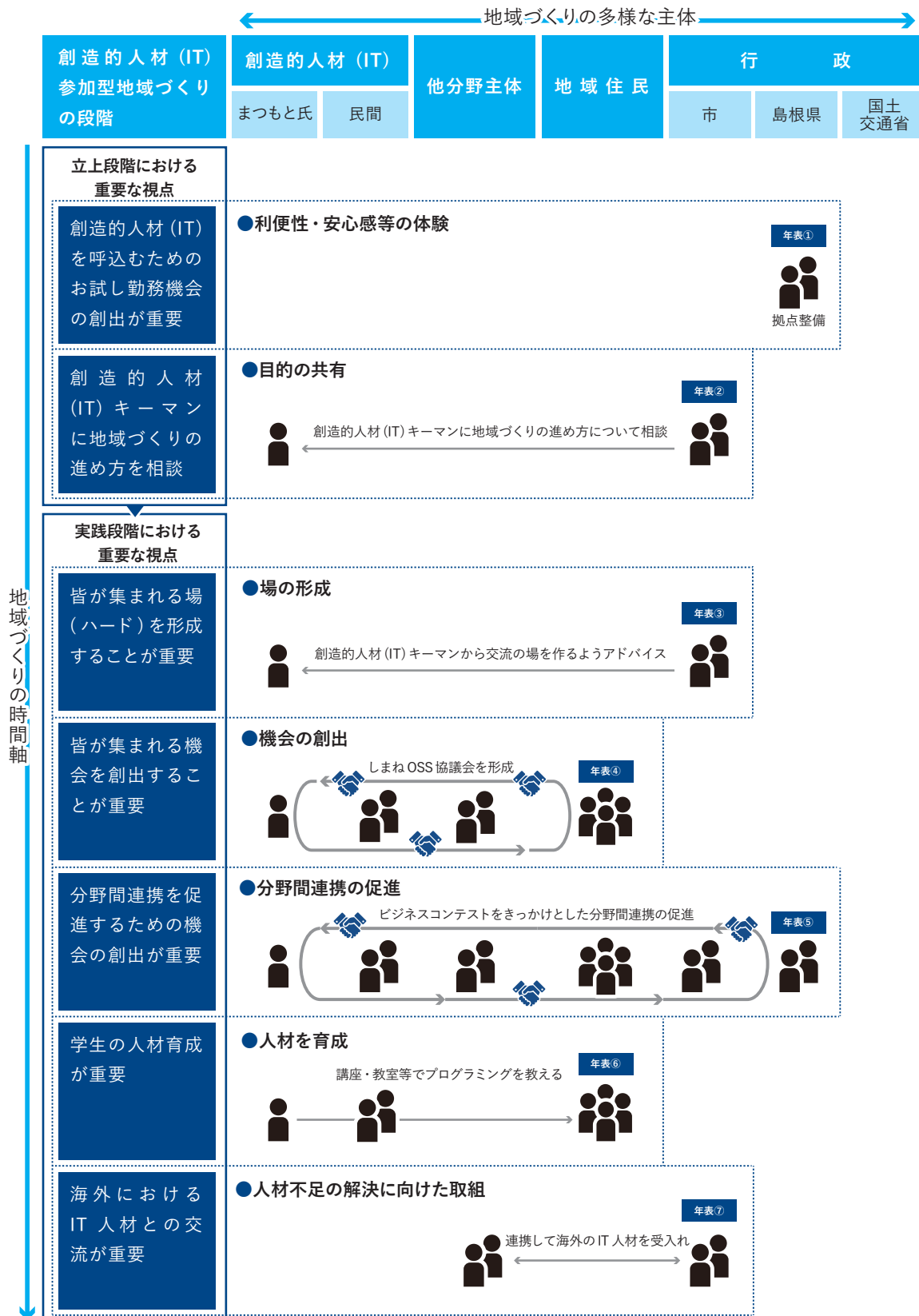
新しい取組を「継承・発展」させていく「人材」の育成 ー地域づくりの次世代への継承ーに資する補助・支援メニュー

施策・制度名等	人材力活性化（人材力活性化プログラム他公表・地域づくり人育成講座／全国地域づくり人財塾）（総務省）
事業実施主体	市町村、NPO 関係者等
概要	地域活性化の基本的な要素である人材力の強化を図るため、地域で求められる人材像や、人材力活性化の取組における具体的な事例を盛り込んだ『人材力活性化プログラム』、学習体系のイメージを示した『地域づくり活動のリーダー育成のためのカリキュラム』、自治会・町内会、NPO や自治体等が研修会を実施する際の参考となるよう、人材育成を進める場合に必要な視点や、講義等の組み立て方のポイントと具体例について整理した『地域づくり人の育成に関する手引き』を作成している。また、地域づくり活動を自らの手で企画し実践できる人材、「地域づくり人」を育成するため、地域づくり人育成講座・全国地域づくり人財塾を開催している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/jinzairyoku.html

施策・制度名等	地域力創造のための外部専門家（地域力創造アドバイザー）の活用に対する財政措置（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	地市町村が、地域力創造のための外部専門家（「地域力創造アドバイザー」）を招へいして、地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費を特別交付税措置の算定対象としている。
URL	https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/index.html

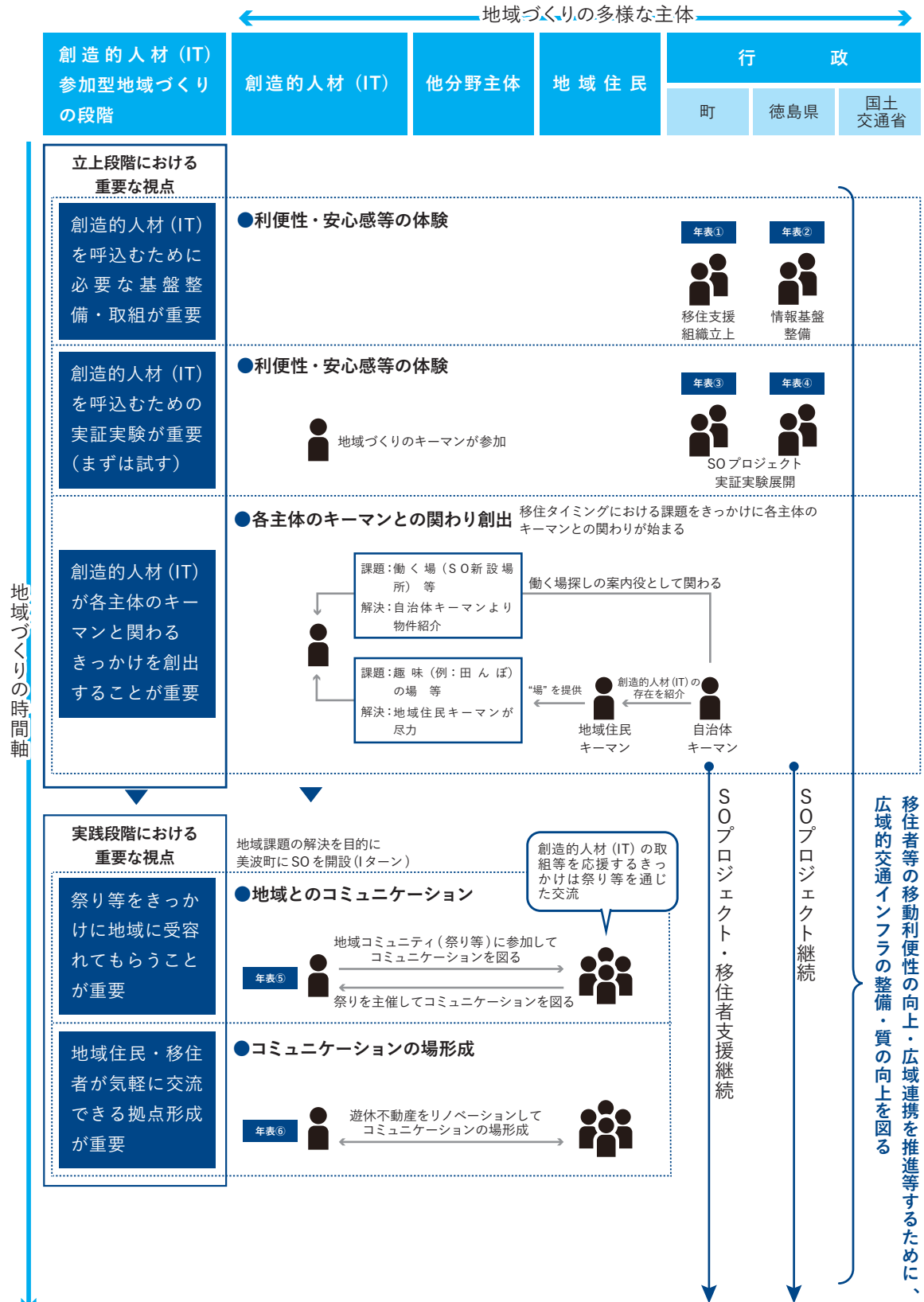
施策・制度名等	地域経営塾の開催（総務省）
事業実施主体	市町村
概要	市町村がコスト意識、スピード意識、サービス精神など経営感覚をもって地域をマネジメントする総合行政主体へと変革するために、それを支える地域の人材育成を目的として実施している。
URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/keieijyuku.html

島根県松江市における創造的人材(IT)参加型の地域づくりシナリオ



注1) 本頁は、松江市職員・島根県職員・IT 移住者へのヒアリング結果 (H29.11.13)、松江市職員・地域代表者へのヒアリング結果 (H30.11.22)、並びにヒアリング提供資料等をもとに作成

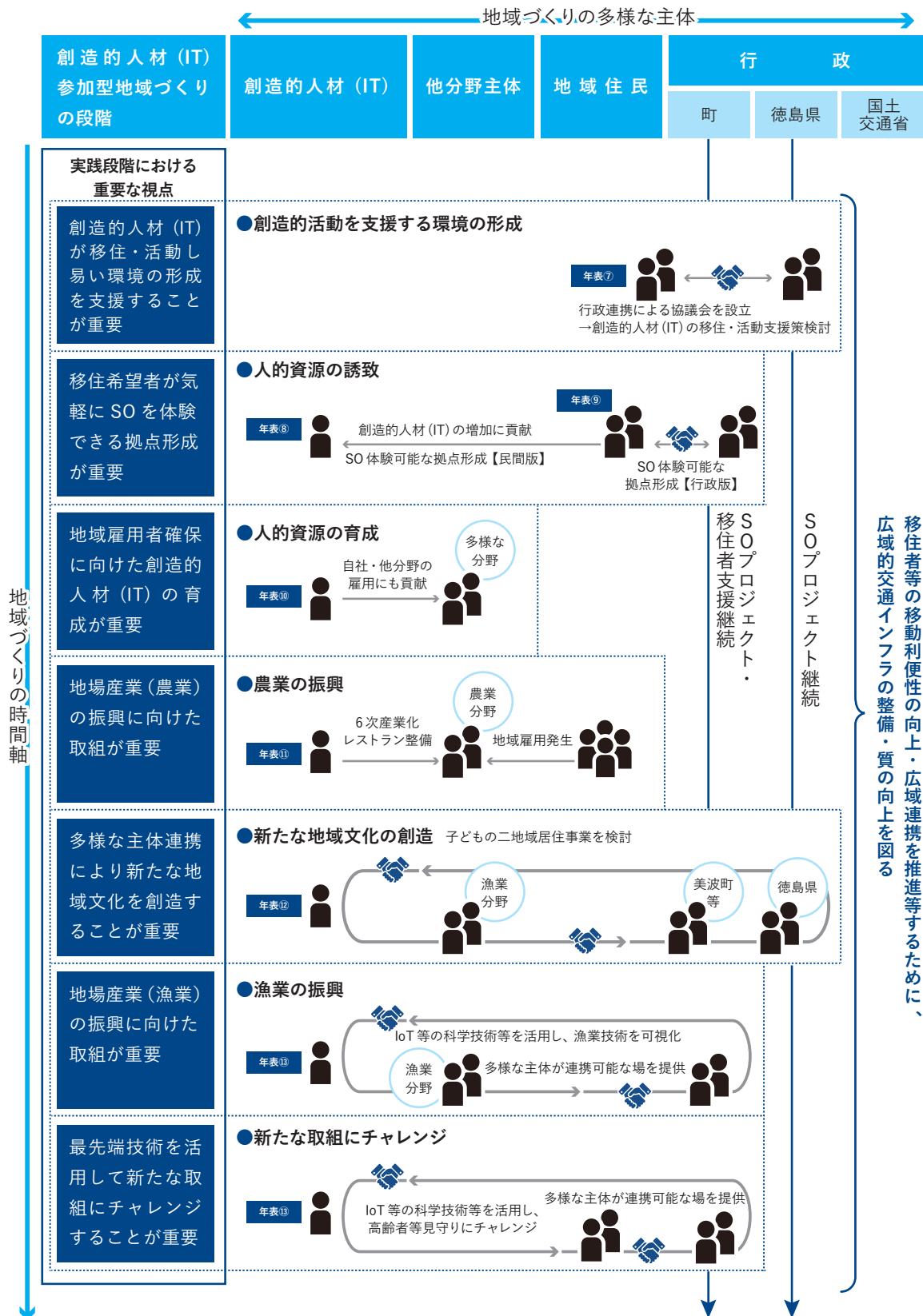
徳島県美波町における創造的人材(IT)参加型の地域づくりシナリオ(1/2)



注1) SO：サテライトオフィス

注2) 本頁は、美波町職員・徳島県職員・創造的人材 (IT) へのヒアリング結果 (H29.11.13)、美波町職員・地域代表者へのヒアリング結果 (H30.11.22)、並びにヒアリング提供資料等をもとに作成

徳島県美波町における創造的人材(IT)参加型の地域づくりシナリオ(2/2)

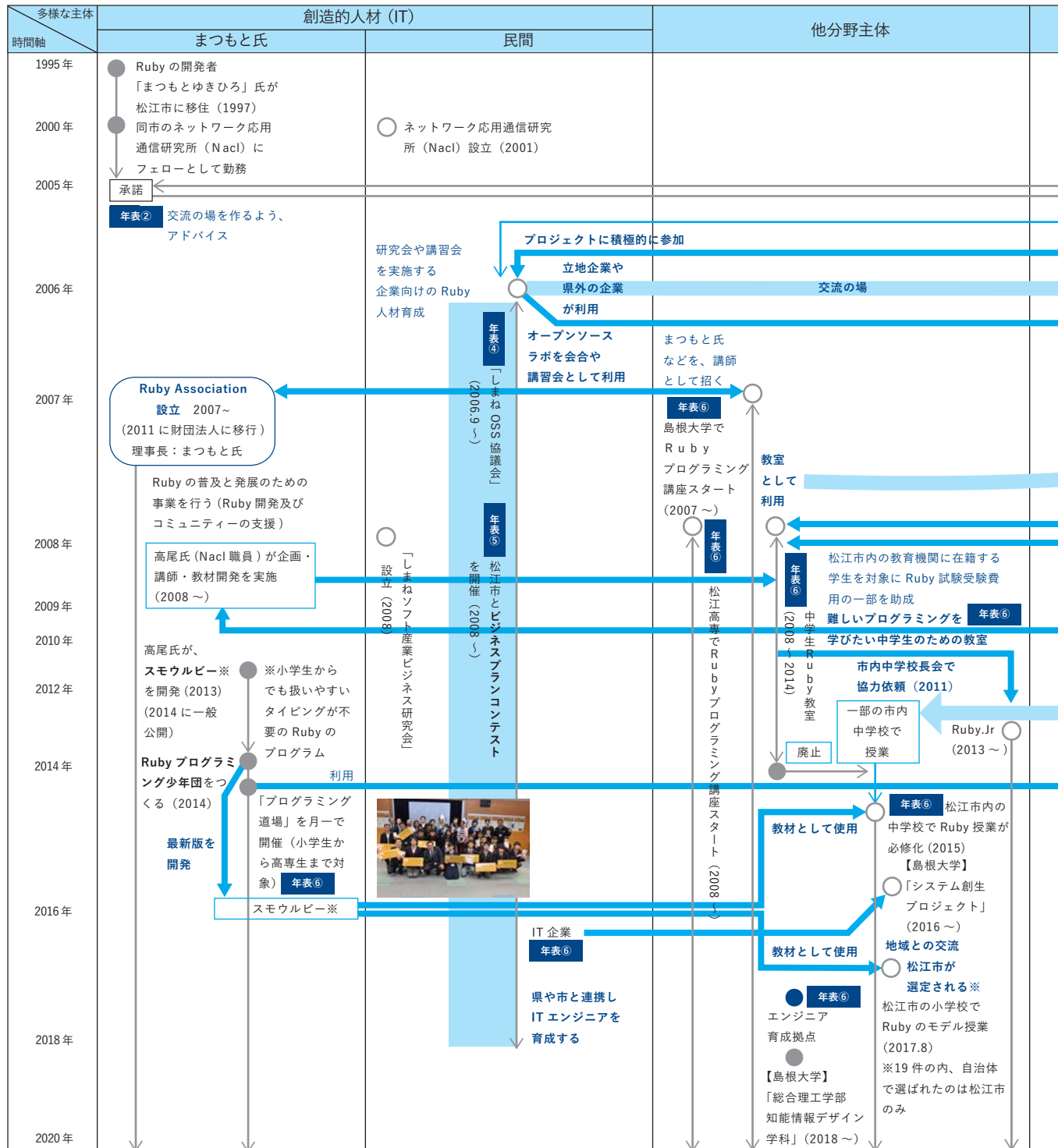


注1) SO: サテライトオフィス

注2) 本頁は、美波町職員・徳島県職員・創造的人材 (IT) へのヒアリング結果 (H29.11.13)、美波町職員・地域代表者へのヒアリング結果 (H30.11.22)、並びにヒアリング提供資料等をもとに作成

創造定住拠点形成事例

島根県松江市における創造的人材(IT)参加型の地域づくり年表

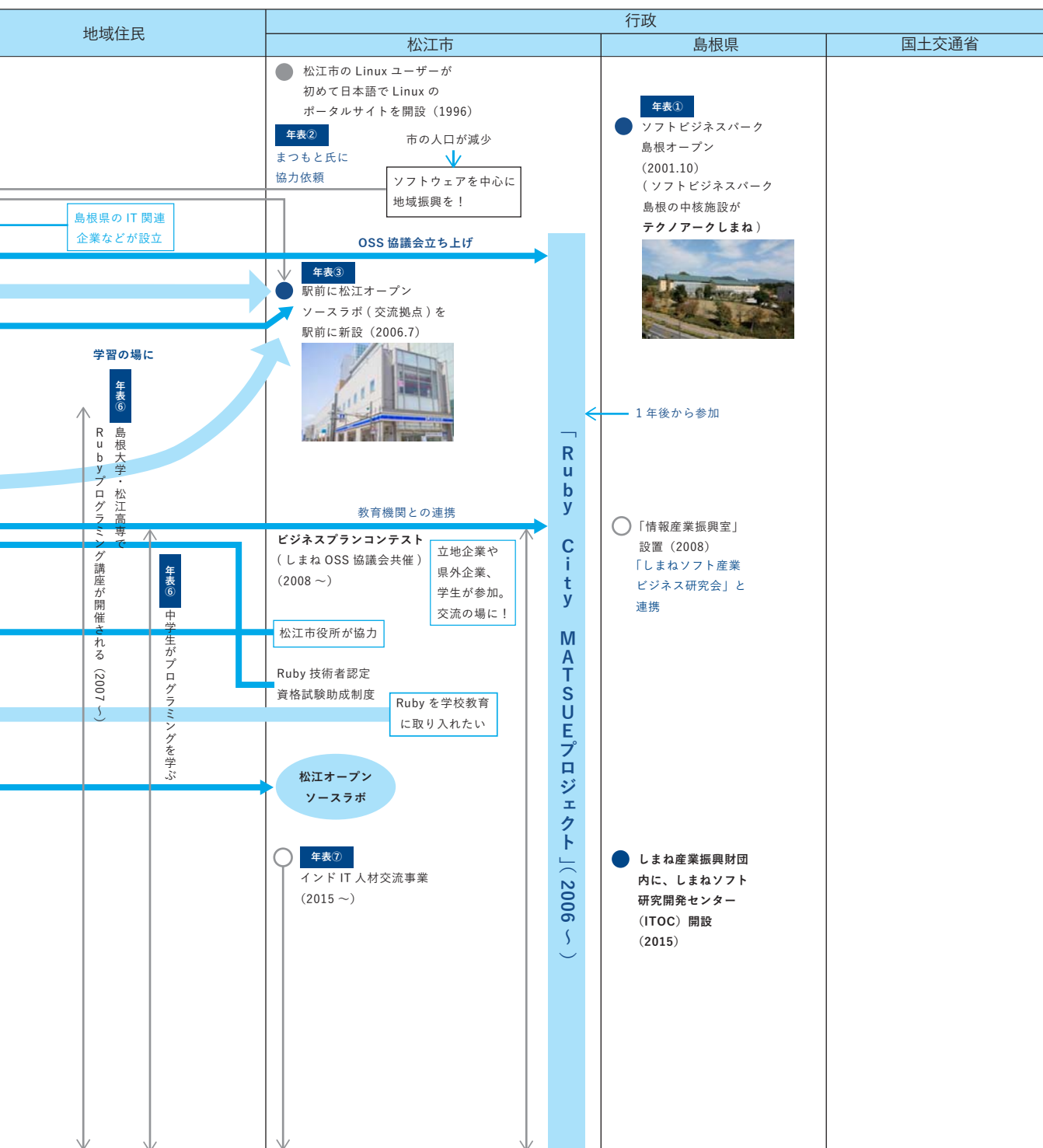


●: 主な拠点施設 ○: 主な関連事業 ●: 主な出来事

①テクノアークしまねは、知的集約型企業のさらなる飛躍と新産業の創出を目的として造られた企業団地であるソフトビジネスパークの中核施設。ここには、(公財)しまね産業振興財団、島根県産業技術センター、しまね知的財産総合支援センター、次世代技術研究開発センターなどが入居。また、創業者支援室等(インキュベーションルーム、レンタルオフィス)やデジタルコンテンツ製作支援室を備え、新産業の担い手となる企業や意欲ある起業家のために様々なサポートを行っています。

②開発者のプログラマー・まつもとゆきひろさんは松江市を拠点に、ウェブを通じて世界とつながり活躍。

③中心市街地であるJR松江駅前に、時代の潮流であるオープンソースソフトウェア(OSS)に特化した、研究・開発・交流のための拠点として、「松江オープンソースラボ(松江市開発交流プラザ)」を設置。この「松江オープンソースラボ」を拠点として、オープンソースソフトウェアに関わる企業、技術者、研究者、学生、ユーザーが交流を深めることで、技術・競争力の向上と優れた人材の育成を図るとともに、新たな市場の開拓による本市の産業活性化と地域ブランド(Ruby City MATSUE)創造に取り組んでいる。

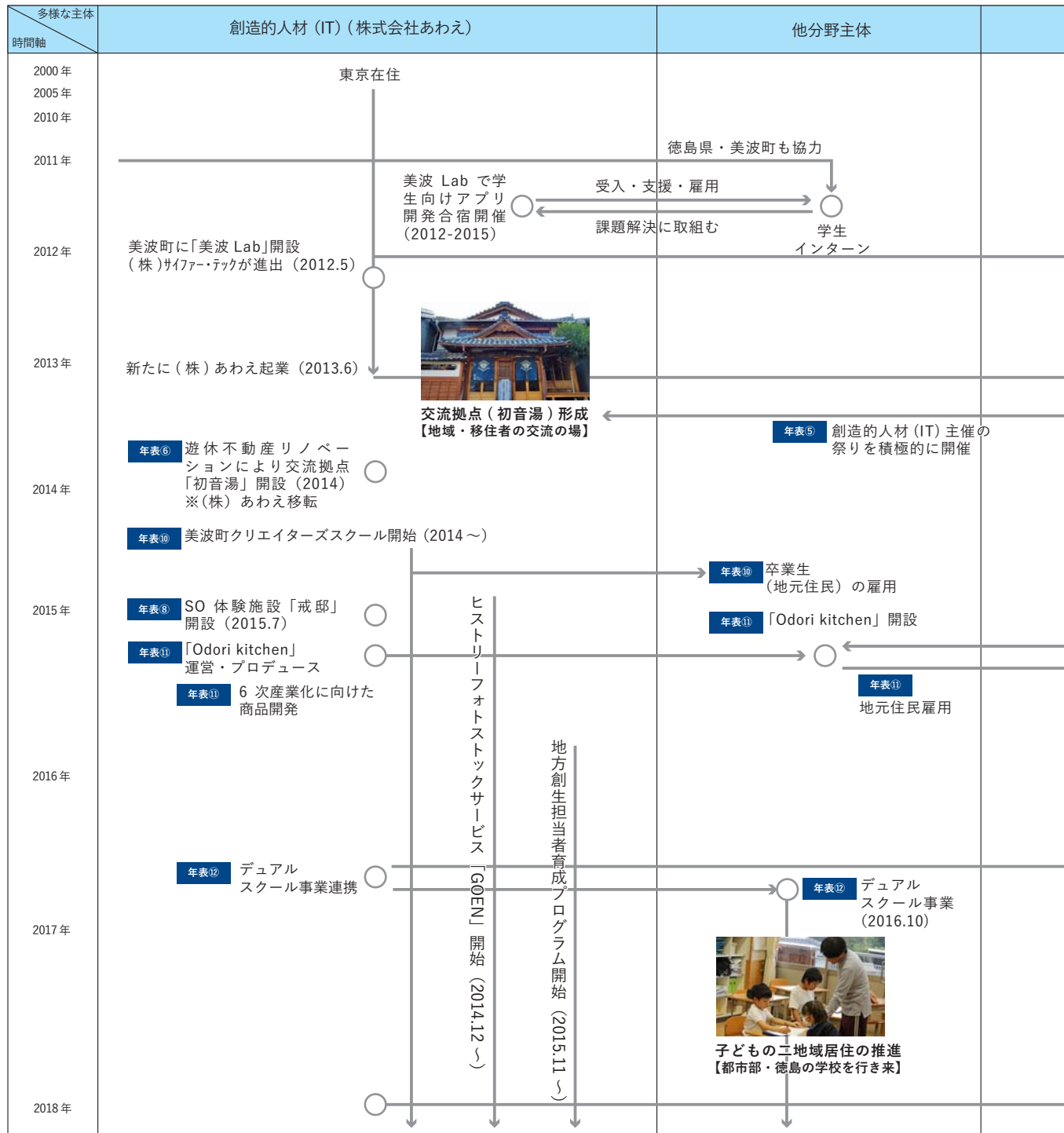


注 1) 本頁は、松江市職員・島根県職員・IT 移住者へのヒアリング結果 (H29.11.13)、松江市職員・地域代表者へのヒアリング結果 (H30.11.22)、並びにヒアリング提供資料等をもとに作成

④しまね OSS 協議会は、島根県内における OSS (オープン・ソース・ソフトウェア) に関わる企業、技術者、研究者、そしてユーザーによる組織。

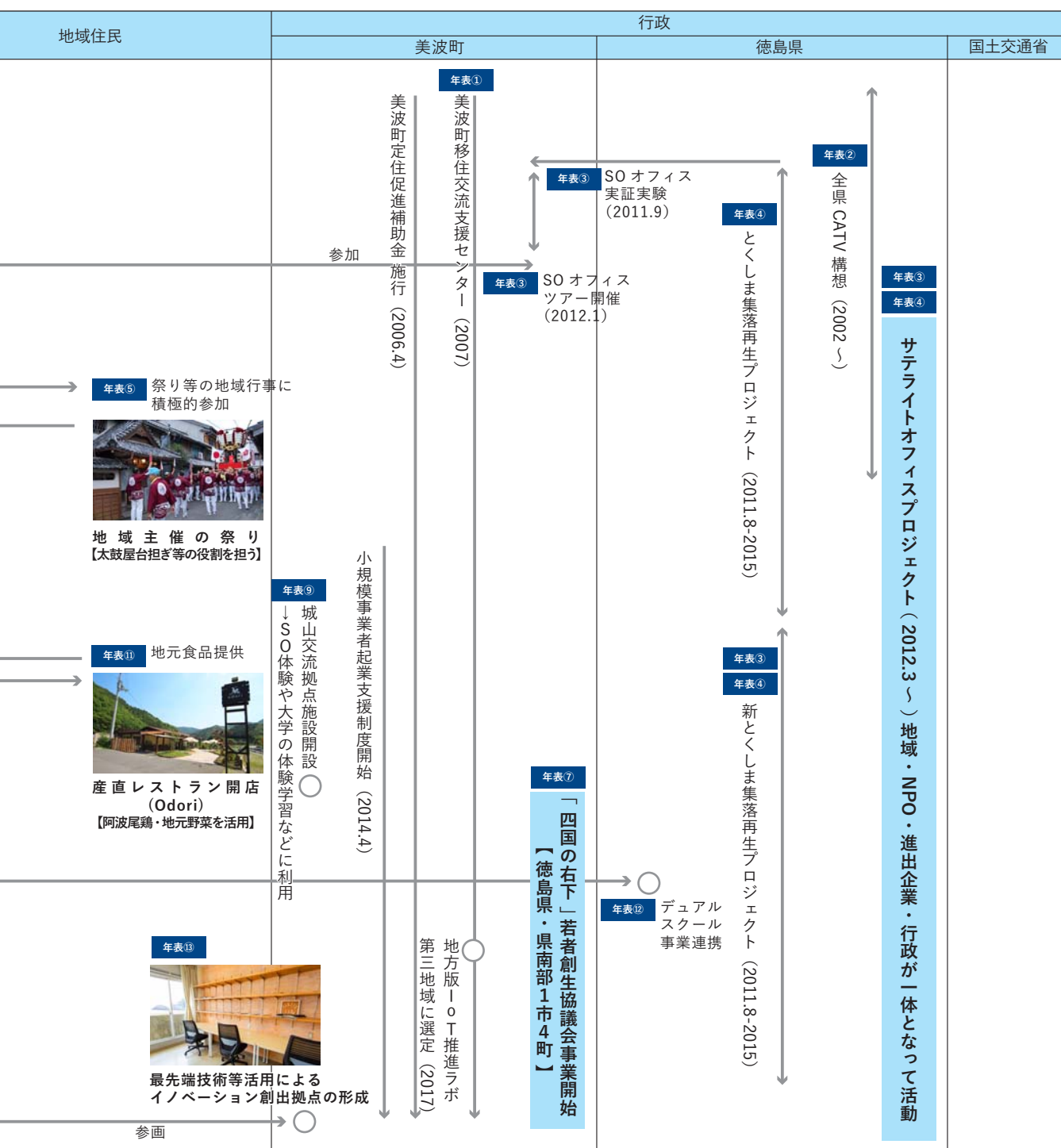
⑤松江市では、オープンソースのプログラミング言語「Ruby」を松江のオンリーワンの資源として、産学官が一体となって「Ruby City MATSUE プロジェクト」を推進しているところ。このプロジェクトの一環として、オープンソースによる地域振興の中心を担う「しまね OSS 協議会」と松江市は、第 11 回目となる「松江オープンソース活用ビジネスプランコンテスト」を開催。本コンテストは、IT 業界にとどまらず幅広い分野の人達にオープンソースの情報を広く提供し、オープンソースを活用するプランをアイデアから形にすることで、オープンソースを活用した新しいビジネスプランを事業化・起業化へ繋げることを目的としている。

徳島県美波町における創造的人材(IT)参加型の地域づくり年表



注 1) 表中の番号は「徳島県美波町における創造的人材 (IT) 参加型の地域づくりシナリオ」における年表番号、※写真提供：株式会社あわせ

- ①美波町移住交流支援センター：町内の空き家情報のほか、移住に伴い必要となる教育や子育てに関する情報、医療機関に関する情報など、身近な問題の相談に応じるためのセンター。
・美波町定住促進補助金：町内にある家屋を所有者から購入または借り入れて、活用又は居住のために増改築を行う場合、5 年以上活用又は居住することを条件として、増改築費用の 2/3 で上限 200 万円を町が補助する。
- ②全県 CATV 構想：地上デジタル放送への対応、高速・大容量常時接続のブロードバンド環境の整備、IP 電話網の整備、コミュニティ情報・災害情報の提供により、地域の活性化・振興を目指す。
- ③SO オフィス実証実験：神山町・美波町において SO オフィス実証実験が行われた (2011.9)。徳島県美波町では美波町伊座利が対象地区に選ばれた。
- ④とくしま集落再生プロジェクト：過疎地域の中でも特に厳しい状況にある限界集落に焦点を当て、集落再生の成功事例を創出するための具体的な取組策を提示している。サテライトオフィスプロジェクトも含まれる。



「創造定住拠点」形成ガイドブック

発 行：令和2年3月

企画・編集：中国圏・四国圏広域地方計画推進室

（国土交通省中国地方整備局企画部広域計画課、
四国地方整備局企画部広域計画課内）

web サイト：https://www.cgr.mlit.go.jp/chiki/kokudo_keisei/souzouteijyuu_pj/

